

令和5年度 決算概要等報告書・説明書

1 一般会計・特別会計決算概要等報告書

- 令和5年度決算概要
- 主要施策成果
- 財務諸表（部局別・事業別）

2 大阪府流域下水道事業会計決算概要説明書

都市整備部

令和5年度 決算概要等報告書・説明書（都市整備部）目次

1 一般会計・特別会計〔大阪府営住宅事業特別会計、不動産調達特別会計（都市整備部所管分）〕決算概要等報告書

○決算概要

1 歳入歳出決算の概要	7
2 財務諸表	
(1) 部局別財務諸表	
・一般会計財務諸表及びその概要	9
(2) 会計別財務諸表	
・大阪府営住宅事業特別会計財務諸表及びその概要	19
・不動産調達特別会計（都市整備部所管分）財務諸表及びその概要	29

○主要施策成果と事業別財務諸表

(1) 道路事業	38
(2) 河川砂防事業	49
(3) 交通対策事業	61
(4) 公園事業	70
(5) 建築振興事業	78
(6) 都市防災事業	85
(7) 建築指導事業	94
(8) 公共建築事業	102
(9) 居住企画事業	110
(10) 府営住宅事業	118

○事業別財務諸表（上記事業以外）

(11) 大阪府北部を震源とする地震等被災者支援事業	131
(12) 能登半島地震等被災者支援事業	137
(13) 都市整備総務事業	143
(14) 収用委員会運営事業	150
(15) 用地事業	156
(16) 狭山池博物館管理運営事業	162
(17) 津波・高潮ステーション管理運営事業	169
(18) 川の駅はちけんや管理運営事業	176
(19) 下水道事業（一般会計）	183
(20) 建設災害復旧事業	189
(21) 不動産調達事業（特別会計）	195

◆ 根拠法令

主要施策成果報告： 地方自治法第233条第5項

部局・事業別財務諸表： 大阪府財政運営基本条例第25条第4項

2 大阪府流域下水道事業会計決算概要説明書

1 令和5年度大阪府流域下水道事業決算報告書	203
(1) 収益的収入及び支出	203
(2) 資本的収入及び支出	206
2 令和5年度大阪府流域下水道事業損益計算書	208
3 令和5年度大阪府流域下水道事業剰余金計算書	210
4 令和5年度大阪府流域下水道事業欠損金処理計算書	211
5 令和5年度大阪府流域下水道事業貸借対照表	212
6 令和5年度大阪府流域下水道事業キャッシュフロー計算書	214
7 注記	217
8 収益費用明細書	217
9 固定資産明細書	217
10 企業債明細書	217

**1 一般会計・特別会計〔大阪府営住宅事業特別会計、不動産
調達特別会計（都市整備部所管分）〕決算概要等報告書**

○決算概要

1 歳入歳出決算の概要

歳 入

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
一 般 会 計	62,899,923,000	48,175,276,973	46,672,102,987	5,200	1,503,168,786
大阪府営住宅事業 特 別 会 計	126,226,198,900	126,588,873,379	122,362,851,437	463,498,206	3,762,523,736
不動産調達特別会計	956,418,000	1,034,105,382	1,034,105,382	0	0

(1) 収入済額の主なもの

科 目	収入済額	内 容
都 市 整 備 費 国 庫 補 助 金	32,630,390,053	道路橋りょう費補助金 186億8,728万余円 河川費補助金 109億3,282万余円
府 営 住 宅 使 用 料 (府 営 住 宅 特 会)	31,491,245,498	公営住宅使用料 267億7,482万余円 駐車場使用料 30億2,814万余円
特 別 会 計 繰 入 金 (府 営 住 宅 特 会)	37,703,635,000	公債管理特別会計繰入金 377億363万余円

(2) 不納欠損額の主なもの

科 目	不納欠損額	内 容
雑 入	5,200	公園事業雑入において、債権放棄に伴い欠損処分をしたもの
府 営 住 宅 使 用 料 (府 営 住 宅 特 会)	212,712,486	府営住宅の滞納家賃等で、時効の援用があったことなどに伴い欠損処分をしたもの
雑 入 (府 営 住 宅 特 会)	250,785,720	府営住宅の家賃切替損害賠償金等で、時効の援用があったことなどに伴い欠損処分をしたもの

(3) 収入未済額の主なもの

科 目	収入未済額	内 容
雑 入	1,457,010,845	豊能町木代地区の土砂崩落に係る復旧費用を原因者へ請求し、未済となっているもの等
府 営 住 宅 使 用 料 (府 営 住 宅 特 会)	1,528,759,222	府営住宅の家賃等で滞納されているもの
雑 入 (府 営 住 宅 特 会)	2,230,412,714	府営住宅の損害賠償金等で滞納されているもの

歳 出

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
一 般 会 計	175,745,868,279	137,140,212,786	35,973,364,000	2,632,291,493
大阪府営住宅事業 特 別 会 計	126,226,198,900	118,631,321,341	5,356,245,500	2,238,632,059
不動産調達特別会計	956,418,000	956,417,994	0	6

(1) 翌年度繰越額の主なもの

科 目	翌年度繰越額	内 容
道 路 橋 り よ う 費	15,662,682,000	国の補正予算に対応して計上したものであり、事業期間が不足するため (モノレール道整備費等 77億4,859万余円) 地元等との調整等に日時を要したため(モノレール道整備費等 79億1,409万円)
河 川 砂 防 費	15,002,145,000	国の補正予算に対応して計上したものであり、事業期間が不足するため (寝屋川水系改良費等 96億4,865万円) 地元等との調整等に日時を要したため等(寝屋川水系改良費等 53億5,349万余円)
府 営 住 宅 費 (府 営 住 宅 特 会)	5,356,245,500	国の補正予算に対応して計上したものであり、事業期間が不足するため (建設事業費 2億円) 地元との調整に日時を要したため(管理費等 51億5,624万余円)

(2) 不用額の主なもの

科 目	不用額	内 容
道 路 橋 り よ う 費	752,707,441	受託事業工事等において、所要見込み額を下回ったため(国道371号及び大阪羽曳野線等)
都 市 整 備 総 務 費	706,929,350	密集住宅市街地整備促進事業費等において、所要見込み額を下回ったため
府 営 住 宅 費 (府 営 住 宅 特 会)	2,237,632,059	管理委託料等において、所要見込み額を下回ったため

2 財務諸表

(1) 部局別財務諸表 ・ 一般会計財務諸表及びその概要

貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	差 (A-B)	科 目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	6,099	15,233	▲ 9,135	I 流動負債	160,961	182,036	▲ 21,075
現金預金	—	—	—	地方債	159,864	180,965	▲ 21,101
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	1,503	1,475	28	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	1,097	1,056	42
その他未収金	1,503	1,475	28	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	▲ 1,435	▲ 1,440	5	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	177	275	▲ 98	その他流動負債	—	16	▲ 16
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	1,093,025	1,127,299	▲ 34,274
その他流動資産	5,853	14,924	▲ 9,070	地方債	1,082,226	1,116,726	▲ 34,500
II 固定資産	3,690,687	3,689,952	734	長期借入金	—	—	—
事業用資産	440,404	440,540	▲ 136	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	438,562	438,698	▲ 136	その他長期借入金	—	—	—
土地	403,020	402,739	▲ 281	退職手当引当金	10,799	10,573	227
建物	12,023	12,338	▲ 316	その他引当金	—	—	—
工作物	23,517	23,619	▲ 102	リース債務	—	—	—
立木竹	2	2	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	1,253,986	1,309,335	▲ 55,348
浮標等	0	0	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	2,442,799	2,395,851	46,948
無形固定資産	1,842	1,842	—	(うち当期純資産増減額)	46,948	52,306	▲ 5,358
地上権	—	—	—				
特許権等	1,842	1,842	—				
インフラ資産	2,847,594	2,806,331	41,263				
有形固定資産	2,847,571	2,806,308	41,263				
土地	1,404,954	1,385,576	19,378				
建物	4,488	4,651	▲ 163				
工作物	1,438,129	1,416,082	22,047				
無形固定資産	22	22	—				
地上権	22	22	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	37	42	▲ 5				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	97	104	▲ 6				
建設仮勘定	96,678	141,456	▲ 44,778				
投資その他の資産	305,876	301,480	4,396				
出資金	263,433	258,290	5,143				
法人等出資金	232,053	230,627	1,427				
公営企業会計出資金	31,379	27,663	3,716				
長期貸付金	42,403	43,151	▲ 748				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	40	39	1				
資産の部合計	3,696,785	3,705,186	▲ 8,401	純資産の部合計	2,442,799	2,395,851	46,948
				負債及び純資産の部合計	3,696,785	3,705,186	▲ 8,401

部 局：都市整備部 会 計：一般会計

行政コスト計算書 (自 令和5年4月 1日・至 令和6年3月31日)

(単位：百万円)

科 目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	11,009	10,697	313
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	308	252	57
使用料及び手数料	5,019	5,146	▲ 127
国庫支出金(行政費用充当)	2,674	2,258	416
財産収入	16	21	▲ 5
寄附金	13	16	▲ 4
繰入金	956	373	583
特別会計繰入金	956	373	583
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	2,022	2,630	▲ 608
2 行政費用	130,142	127,838	2,303
税連動費用	—	—	—
給与関係費	12,666	12,521	145
物件費	14,770	15,412	▲ 642
維持補修費	13,201	12,902	299
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	13,770	13,771	▲ 2
国直轄事業負担金	4,982	7,249	▲ 2,267
繰出金	8,689	8,146	543
減価償却費	60,130	59,504	626
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	▲ 5	▲ 3,095	3,090
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	1,093	1,056	37
退職手当引当金繰入額	846	373	473
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	0	▲ 0
行政収支差額	▲ 119,132	▲ 117,142	▲ 1,991

科 目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	38	38	—
受取利息及び配当金	38	38	—
地方債発行差金	—	—	—
2 金融費用	3,283	3,062	221
地方債利息・手数料	3,283	3,062	221
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	▲ 3,245	▲ 3,024	▲ 221
通常収支差額	▲ 122,378	▲ 120,166	▲ 2,211
特別収支の部			
1 特別収入	33,475	34,327	▲ 852
分担金及び負担金(公共施設等整備)	2,654	2,398	255
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	30,068	31,561	▲ 1,494
国庫支出金(災害復旧費)	328	11	316
固定資産売却益	6	5	1
過年度修正益	47	254	▲ 207
その他特別収入	374	97	276
2 特別費用	14,370	15,740	▲ 1,370
固定資産売却損	64	29	35
固定資産除却損	23	163	▲ 140
災害復旧費	954	144	810
過年度修正損	407	6,970	▲ 6,563
その他特別費用	12,923	8,435	4,488
特別収支差額	19,105	18,587	518
当期収支差額	▲ 103,273	▲ 101,579	▲ 1,693
一般財源等配分調整額	93,786	93,044	742
再計	▲ 9,487	▲ 8,535	▲ 951

部 局：都市整備部 会 計：一般会計

キャッシュ・フロー計算書 (自 令和5年4月 1日・至 令和6年3月31日) (単位:百万円)

科 目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	10,960	10,679	281
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	308	252	56
使用料及び手数料	5,021	5,147	▲ 125
国庫支出金(行政支出充当)	2,674	2,258	416
財産収入	16	21	▲ 5
寄附金	13	16	▲ 4
繰入金	956	373	583
特別会計繰入金	956	373	583
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	1,971	2,611	▲ 640
行政支出	71,087	73,404	▲ 2,317
税連動支出	—	—	—
給与関係費	14,397	14,932	▲ 535
物件費	14,718	15,759	▲ 1,042
維持補修費	14,267	13,547	720
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	14,035	13,771	263
国直轄事業負担金	4,982	7,249	▲ 2,267
繰出金	8,689	8,146	543
金融収入	38	38	—
受取利息及び配当金	38	38	—
地方債発行差金	—	—	—
金融支出	3,283	3,062	221
地方債利息・手数料	3,283	3,062	221
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	328	11	316
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	328	11	316
その他特別収入	—	—	—
特別支出	954	144	810
災害復旧費	954	144	810
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 63,999	▲ 65,883	1,884

科 目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	35,244	37,669	▲ 2,425
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	2,654	2,395	258
国庫支出金(公共施設等整備)	30,068	31,561	▲ 1,494
財産収入	1,131	125	1,007
基金繰入金(取崩額)	545	2,618	▲ 2,073
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	545	2,618	▲ 2,073
貸付金元金回収収入	846	909	▲ 63
保証金等返還収入	—	61	▲ 61
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	65,032	64,831	201
公共施設等整備支出	59,887	60,248	▲ 361
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	5,143	4,558	585
貸付金	1	2	▲ 1
保証金等支出	1	24	▲ 22
投資活動収支差額	▲ 29,788	▲ 27,161	▲ 2,626
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 93,786	▲ 93,044	▲ 742
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 93,786	▲ 93,044	▲ 742
一般財源等配分調整額	93,786	93,044	742
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

部 局：都市整備部 会 計：一般会計

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	1,593,732	▲ 1,196,487	645,453	1,353,153	—	—	2,395,851
当期変動額	—	▲ 103,273	56,434	93,786	—	—	46,948
当期末残高	1,593,732	▲ 1,299,760	701,887	1,446,939	—	—	2,442,799

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加—減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				2,395,851	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
① 事業用資産(建設仮勘定を含む)	2,649				公園事業による資産等の増 +1,933 管理する資産の減価償却等 -2,069 公園事業等に係る建設仮勘定の増 +224 地方債の償還等により +2,562
② インフラ資産(建設仮勘定を含む)	69,647				河川砂防事業、道路事業の実施等による資 産の増 +98,014 管理する資産の減価償却等 -57,183 道路事業、河川砂防事業等に係る建設仮勘 定の減 -45,001 地方債の償還等により +73,386
③ その他		15,961			道路事業、居住企画事業における貸付金の 減 -748 流域下水道事業の出資金の増 +3,716 地方債の発行等により -20,346 法人等出資金の増 +1,427
小 計	72,296	15,961	56,335		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
① 特別債					
② 基金借入金					
③ 長期性債務(退職手当引当金等)		227			退職手当引当金の増 -227
小 計		227	▲ 227		
III その他の増減					
① その他の資産(負債を伴わないもの)		9,135			前払金の減 -9,055
② その他の負債(資産を伴わないもの)		26			
小 計		9,161	▲ 9,161		
I～IIIの増減合計	72,296	25,349	46,948		
当期末純資産残高				2,442,799	

固定資産附属明細表（一般会計）

固定資産（有形）

（単位：百万円）

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	499,767	4,284	2,351	501,700	63,137	2,127	438,562
土地	402,739	2,343	2,062	403,020	—	—	403,020
建物	27,802	306	55	28,053	16,030	605	12,023
工作物	69,206	1,634	234	70,607	47,089	1,522	23,517
立木竹	2	—	—	2	—	—	2
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	18	—	—	18	18	—	0
航空機	—	—	—	—	—	—	—
インフラ資産	4,831,062	104,158	6,144	4,929,076	2,081,505	57,952	2,847,571
土地	1,385,576	21,612	2,234	1,404,954	—	—	1,404,954
建物	12,452	633	560	12,525	8,037	237	4,488
工作物	3,433,035	81,912	3,350	3,511,597	2,073,468	57,716	1,438,129
重要物品	928	5	53	880	843	9	37
図書	—	—	—	—	—	—	—
リース資産	—	—	—	—	—	—	—
ソフトウェア	104	102	108	97	—	41	97
建設仮勘定	141,456	55,397	100,175	96,678	—	—	96,678
合 計	5,473,316	163,945	108,830	5,528,431	2,145,485	60,130	3,382,946

固定資産（無形）

（単位：百万円）

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	1,842	—	—	—	1,842
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	1,842	—	—	—	1,842
インフラ資産	22	—	—	—	22
地上権	22	—	—	—	22
特許権等	—	—	—	—	—
合 計	1,865	—	—	—	1,865

部 局：都市整備部 会 計：一般会計

法人等出資金明細表

【一般会計・都市整備部】

(単位:百万円)

区分	出 資 先	貸借対照表価額	評価減実施累計額	評価減実施年度
出資による権利	(独) 日本高速道路保有・債務返済機構	131,534	—	
	大阪府道路公社	50,017	—	
	(公財) 国際花と緑の博覧会記念協会	1,715	—	
	(独) 都市再生機構	310	—	
	(一財) 建設業情報管理センター	38	—	
	その他	166	—	
	小 計	183,780	—	
有価証券	関西高速鉄道(株)	21,018	—	
	大阪モノレール(株)	9,463	—	
	大阪外環状鉄道(株)	7,110	—	
	中之島高速鉄道(株)	4,356	—	
	西大阪高速鉄道(株)	2,967	—	
	その他	3,360	—	
	小 計	48,273	—	
合 計	232,053	—		

貸付金明細表

【一般会計・都市整備部】

(単位:百万円)

貸 付 先	金額
大阪府住宅供給公社	21,934
大阪外環状鉄道(株)	20,328
大阪府道路公社	319
合 計	42,580

部 局：都市整備部 会 計：一般会計

引当金明細表

【一般会計・都市整備部】

(単位:百万円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高
			(目的使用)	(その他)	
不納欠損引当金	1,440	3	0	8	1,435
貸倒引当金	—	—	—	—	—
賞与等引当金	1,056	1,097	1,051	4	1,097
退職手当引当金	10,573	846	620	—	10,799

※注 不納欠損引当金、賞与等引当金の当期減少額(その他)の主な要因は、要引当金額の見直しによる減

注記（一般会計・都市整備部財務諸表）

1. 偶発債務

(1) 債務保証又は損失補償に係る債務負担行為のうち、履行すべき額が未確定なもの

主なもの

事項	期間	支出予定額
令和6年度大阪府土地開発公社公共用地取得事業 資金借入金に対する債務保証 【一般会計・都市整備部・用地事業】	令和6年度 ～ 令和10年度	167億39百万円
令和6年度大阪府住宅供給公社事業損失補償 【一般会計・都市整備部・居住企画事業】	令和6年度 ～ 令和18年度	123億44百万円の借入金の 元金及び利子並びに清算金

2. 追加情報

(1) 固定資産の減損の状況

区分	種類	件数	減損損失額
行政財産	土地	3	百万円 0
	建物	1	0
	工作物	1	0

(2) 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

主なもの

事項	期間	支出予定額
大阪版被災住宅無利子融資事業住宅補修資金融資利子補給 【一般会計・都市整備部・大阪府北部を震源とする地震等被災者支援事業】	令和6年度 ～ 令和13年度	42百万円

(3) その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

① 都市整備部の概要

道路などの交通体系の整備や、河川、ダム、下水道、公園などの都市基盤の整備、住宅・建築物の耐震化、密集市街地の整備などの事業を行っています。

また、府営住宅の供給、民間住宅を活用した安心して暮らせる住まいの確保、建築・宅地の安全性の確認・検査、建設業者・宅建業者の指導、環境にやさしいまちづくりなどの事業を行っています。

② 当該事業に関し説明すべき固有の事項

○ 河川砂防事業

未収金として計上しているもののうち、1,387百万円については、平成26年2月に豊能町木代地区で大阪府砂防指定地管理条例に違反して行われていた盛土行為地において、大規模な土砂崩落が発生し、府道余野茨木線が通行止め等になったことから、本府が行為者に代わり復旧工事等を行い、その費用を当該行為者に請求しているものです。

都市整備部財務の概要【一般会計】

●貸借対照表

(貸借対照表の構造)

- ・ 都市整備部では、都市基盤・住環境の整備や維持管理、自然災害への対策など、安全・安心の確保に向けたインフラマネジメントを推進している。
- ・ 一般会計における全庁のインフラ資産のうち、93.6%を当部が占めている。また、当部の総資産額のうち、道路・河川などのインフラ資産が77.0%となっている。なお、府民一人当たりのインフラ資産額は325千円（令和6年4月1日大阪府人口8,761,190人）であり、純資産比率は66.1%、インフラ資産の老朽化比率は59.1%となっている。
- ・ 資産の取得財源としては、国庫支出金や地方債及び一般財源等であり、特に負債総額の99.1%を地方債が占めている。

(当期の主な変化)

- ・ 当期は、資産が84億1百万円の減少、負債が553億48百万円の減少となり、純資産は469億48百万円の増加となった。
- ・ 資産では、インフラ資産が、河川砂防事業の実施等に伴い412億63百万円の増加となり、建設仮勘定が447億78百万円の減少となった。これは、安威川ダム建設事業（決算額:45億55百万円）や寝屋川流域治水対策事業（決算額:75億60百万円）をはじめとする事業の推進によるものである。
- ・ 負債の減少は、地方債の償還等によるものである。

●行政コスト計算書

(行政コスト計算書の構造)

- ・ 通常収支の部は、行政収入のうち、使用料及び手数料が50億19百万円で45.6%を占めている。続いて、国庫支出金（行政費用充当）が26億74百万円で24.3%を占めている。
- ・ 行政費用では、道路・河川等の多くの資産を保有しているため、その減価償却費が601億30百万円で46.2%を占めている。続いて、物件費が147億70百万円で11.3%を占めている。
- ・ 特別収支の部は、特別収入が334億75百万円となっており、その主なものは、公共施設等の整備にかかる国庫支出金（公共施設等整備）300億68百万円となっている。

(当期の主な変化)

- ・ 当期は、繰入金が増加した。これは、資産の売却等により不動産調達特別会計の繰入額が増加となったことが主な要因である。
- ・ 当期は、国直轄事業負担金が22億67百万円の減少となった。これは、国直轄事業の一部が終了したことにより国直轄事業負担金が減少となったことが主な要因である。
- ・ 特別収支の部は、特別収入が8億52百万円の減少となった。これは、安威川ダム建設事業などの公共施設等の整備にかかる国庫支出金（公共施設等整備）が14億94百万円の減少となったことが主な要因である。

2 財務諸表

(2) 会計別財務諸表 ・ 大阪府営住宅事業特別会計財務諸表及びその概要

貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	差 (A-B)	科 目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	5,463	5,736	▲ 273	I 流動負債	21,735	49,314	▲ 27,579
現金預金	3,732	3,820	▲ 89	地方債	21,642	49,220	▲ 27,578
歳計現金等	3,732	3,820	▲ 89	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	3,763	4,132	▲ 369	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	93	94	▲ 1
その他未収金	3,763	4,132	▲ 369	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	▲ 2,031	▲ 2,217	185	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	223,715	220,595	3,119
その他流動資産	—	—	—	地方債	222,671	219,595	3,076
II 固定資産	613,368	641,010	▲ 27,642	長期借入金	—	—	—
事業用資産	597,394	616,755	▲ 19,362	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	597,394	616,755	▲ 19,362	その他長期借入金	—	—	—
土地	149,791	160,623	▲ 10,833	退職手当引当金	1,044	1,001	43
建物	432,084	441,184	▲ 9,100	その他引当金	—	—	—
工作物	15,519	14,948	571	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	245,450	269,910	▲ 24,460
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	373,381	376,836	▲ 3,455
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	▲ 3,455	▲ 19,791	16,335
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	—	—	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	4,202	8,920	▲ 4,719				
投資その他の資産	11,772	15,334	▲ 3,562				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	11,772	15,334	▲ 3,562				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	11,772	15,334	▲ 3,562				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	618,830	646,746	▲ 27,915	純資産の部合計	373,381	376,836	▲ 3,455
				負債及び純資産の部合計	618,830	646,746	▲ 27,915

部 局：都市整備部 会 計：大阪府営住宅事業特別会計

行政コスト計算書 (自 令和5年4月 1日・至 令和6年3月31日)

(単位：百万円)

科 目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	77,726	48,546	29,179
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	1	1	0
使用料及び手数料	31,517	32,425	▲ 908
国庫支出金(行政費用充当)	4,664	5,497	▲ 833
財産収入	158	268	▲ 111
寄附金	—	—	—
繰入金	37,704	7,432	30,272
特別会計繰入金	37,704	7,432	30,272
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	3,683	2,923	760
2 行政費用	125,175	87,194	37,981
税連動費用	—	—	—
給与関係費	1,152	1,089	63
物件費	10,047	9,857	190
維持補修費	10,096	11,707	▲ 1,611
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	4,681	4,536	145
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	78,880	39,452	39,428
減価償却費	19,845	20,114	▲ 269
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	278	276	3
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	93	94	▲ 1
退職手当引当金繰入額	103	69	34
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 47,449	▲ 38,647	▲ 8,802

科 目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	7	4	3
受取利息及び配当金	7	4	3
地方債発行差金	—	—	—
2 金融費用	969	1,118	▲ 149
地方債利息・手数料	968	1,118	▲ 150
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	1	0	1
金融収支差額	▲ 963	▲ 1,115	152
通常収支差額	▲ 48,412	▲ 39,762	▲ 8,650
特別収支の部			
1 特別収入	7,590	10,163	▲ 2,574
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	5,739	7,663	▲ 1,924
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	1,760	2,489	▲ 729
過年度修正益	91	1	90
その他特別収入	0	12	▲ 12
2 特別費用	15,171	22,130	▲ 6,959
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	8	4	4
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	632	142	490
その他特別費用	14,531	21,985	▲ 7,453
特別収支差額	▲ 7,581	▲ 11,966	4,385
当期収支差額	▲ 55,993	▲ 51,729	▲ 4,264
一般会計からの繰入金	13	—	13
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	▲ 55,980	▲ 51,729	▲ 4,252

部 局：都市整備部 会 計：大阪府営住宅事業特別会計

キャッシュ・フロー計算書 (自 令和5年4月 1日・至 令和6年3月31日) (単位:百万円)

科 目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	77,631	48,467	29,165
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	1	1	0
使用料及び手数料	31,491	32,425	▲ 934
国庫支出金(行政支出充当)	4,664	5,497	▲ 833
財産収入	158	268	▲ 111
寄附金	—	—	—
繰入金	37,704	7,432	30,272
特別会計繰入金	37,704	7,432	30,272
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	3,614	2,843	771
行政支出	105,822	67,767	38,055
税連動支出	—	—	—
給与関係費	1,246	1,175	72
物件費	10,047	9,857	190
維持補修費	10,096	11,707	▲ 1,611
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	4,681	4,536	145
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	79,753	40,493	39,259
金融収入	7	4	3
受取利息及び配当金	7	4	3
地方債発行差金	—	—	—
金融支出	96	77	19
地方債利息・手数料	95	77	18
他会計借入金利息等	1	0	1
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 28,281	▲ 19,374	▲ 8,907

科 目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	12,929	15,062	▲ 2,133
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	5,739	7,663	▲ 1,924
財産収入	1,793	2,762	▲ 970
基金繰入金(取崩額)	5,397	4,636	761
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	5,397	4,636	761
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	12,713	20,268	▲ 7,555
公共施設等整備支出	10,877	14,573	▲ 3,695
基金積立金	1,835	5,695	▲ 3,860
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	1,835	5,695	▲ 3,860
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	216	▲ 5,206	5,423
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 28,064	▲ 24,580	▲ 3,484
III 財務活動			
財務活動収入	27,963	20,029	7,934
地方債	27,963	20,029	7,934
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	27,963	20,029	7,934
収支差額合計	▲ 101	▲ 4,551	4,450
一般会計からの繰入金	13	—	13
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	3,820	8,372	▲ 4,551
形式収支	3,732	3,820	▲ 89
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	3,732	3,820	▲ 89

部 局：都市整備部 会 計：大阪府営住宅事業特別会計

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	405,825	▲ 538,283	512,170	—	—	2,876	376,836
当期変動額	—	▲ 55,993	52,525	—	13	—	▲ 3,455
当期末残高	405,825	▲ 594,276	564,695	—	13	2,876	373,381

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加—減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				376,836	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
① 事業用資産(建設仮勘定を含む)		866			地方債の償還等により +23,212 管理する資産の減損等 -19,362 建設仮勘定の減 -4,716
② インフラ資産(建設仮勘定を含む)		2			
③ その他		2,272			地方債の償還等により +1,290 基金の取崩し等 -3,562
小 計		3,140	▲ 3,140		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
① 特別債					
② 基金借入金					
③ 長期性債務(退職手当引当金等)		43			
小 計		43	▲ 43		
III その他の増減					
① その他の資産(負債を伴わないもの)		273			歳計現金等の減 -89 未収金の減 -369 不納欠損引当金の減 +185
② その他の負債(資産を伴わないもの)	1				
小 計	1	273	▲ 272		
I ~ IIIの増減合計	1	3,456	▲ 3,455		
当期末純資産残高				373,381	

固定資産附属明細表（大阪府営住宅事業特別会計）

固定資産（有形）

（単位：百万円）

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	1,206,564	31,679	33,241	1,205,002	607,609	34,335	597,394
土地	160,623	1,860	1,929	160,555	10,764	10,764	149,791
建物	1,006,617	27,349	29,016	1,004,950	572,866	22,666	432,084
工作物	39,324	2,470	2,296	39,498	23,978	905	15,519
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
重要物品	—	—	—	—	—	—	—
図書	—	—	—	—	—	—	—
リース資産	—	—	—	—	—	—	—
ソフトウェア	—	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	8,920	14,678	19,397	4,202	—	—	4,202
合 計	1,215,484	46,358	52,638	1,209,204	607,609	34,335	601,595

固定資産（無形）

（単位：百万円）

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—

部 局：都市整備部 会 計：大阪府営住宅事業特別会計

基金附属明細表

【大阪府営住宅事業特別会計】

(単位：百万円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	基金借入金	差引
そ の 他 の 基 金	15,334	1,835	5,397	11,772	—	11,772
府 営 住 宅 整 備 基 金	15,334	1,835	5,397	11,772	—	11,772
合 計	15,334	1,835	5,397	11,772	—	11,772

引当金明細表

【大阪府営住宅事業特別会計】

(単位：百万円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高
			(目的使用)	(その他)	
不納欠損引当金	2,217	278	463	—	2,031
貸倒引当金	—	—	—	—	—
賞与等引当金	94	93	94	—	93
退職手当引当金	1,001	103	60	—	1,044

行政コスト計算書の当期収支差額とキャッシュ・フロー計算書の行政サービス活動収支差額との調整表

【大阪府営住宅事業特別会計】

(単位:百万円)

行政コスト計算書の当期収支差額 ▲ 55,993

ア 固定資産の増減	18,092
減価償却費	19,845
固定資産売却益(損)	▲ 1,760
固定資産除却損	8
減損損失	—
出資金評価減	—
災害救助基金(物資)の増(減)	—
修学資金貸付金の償還免除	—
重要物品の受入	—
イ 流動資産・流動負債の増減	183
未収金の増加(減少)	▲ 94
還付未済金の増加(減少)	—
棚卸資産売却原価	—
棚卸資産評価損	—
不納欠損引当金繰入額	278
賞与等引当金繰入・戻入額	93
賞与・法定福利費支出時の引当金取崩額	▲ 94
ウ その他非現金取引項目	103
貸倒引当金繰入額	—
退職手当引当金繰入・戻入額	103
退職手当支出時の引当金取崩額	—
その他引当金繰入額	—
地方債発行差金	—
エ 投資的経費の財源	▲ 5,739
国庫支出金	▲ 5,739
分担金及び負担金	—
オ 行政コスト計算書に計上しない行政サービス活動収支	0
棚卸資産の原価に算入する支出額	—
カ 地方債利息の会計間の配賦	0
キ その他の取引項目	15,072
その他の行政収入	—
その他の行政費用	—
その他の特別収入	▲ 91
その他の特別費用	15,163

キャッシュ・フロー計算書の行政サービス活動収支差額 ▲ 28,281

注記（大阪府営住宅事業特別会計財務諸表）

1. 追加情報

（1）固定資産の減損の状況

区分	種類	件数	減損損失額
行政財産	土地	4	10,764
	建物	4	3,726
	工作物	4	0
合計		12	14,490

内訳

- ・府営住宅門真三ツ島（土地・建物・工作物）7,344 百万円
- ・府営住宅門真北岸和田（土地・建物・工作物）3,257 百万円
- ・府営住宅門真下馬伏（土地・建物・工作物）2,056 百万円
- ・府営住宅門真北島（土地・建物・工作物）1,833 百万円

（2）繰越事業に係る将来の支出予定額

区分	金額
繰越明許費	5,356

主なもの：管理費 2,385 百万円

(3) その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

① 事業の概要

府営住宅の企画・整備・運営・管理等を行っています。

② 当該事業に関し説明すべき固有の事項

- 平成 27 年度以降に各市に移管した大阪府営住宅に係る地方債については、それらを償還するまで、引き続き大阪府の負債として計上しますが、当該地方債の元利償還金等相当額については、「大阪府営住宅事業の移管に関する協定書」等に基づき、毎年度、市が負担することとなっています(元金相当額 大阪市 33,664 百万円、大東市 998 百万円、門真市 1,431 百万円、池田市 2 百万円：地方債(発行済)の令和 6 年度以降負担分(地方交付税措置相当分等を除く))。
- 大阪府の新公会計制度における地方債残高については、毎年度の元金償還相当額を公債管理特別会計に移し替えて表示するなど、各会計別の実残高とは異なっています。なお、本会計の実残高は 297,154 百万円です。詳しくは、公債管理特別会計の注記「地方債残高及び減債基金の表示」をご覧ください。

都市整備部財務の概要【大阪府営住宅事業特別会計】

●貸借対照表

(貸借対照表の構造)

- ・ 都市整備部では、安全・安心でやさしく暮らせる住まいづくりと地域力の向上に向けたまちづくり等の推進のため、大阪府営住宅事業特別会計を設置して、府営住宅の建設及び維持管理に努めている。
- ・ 資産の部では、府営住宅に係る土地、建物、工作物の事業用資産が5,973億94百万円で、全体の96.5%を占めており、これらの取得財源は国庫支出金及び地方債等である。このほか、府営住宅建設等に係る建設仮勘定や、投資その他の資産として府営住宅整備基金、府営住宅使用料等の未収金の回収不能に備えるための不納欠損引当金等を計上している。
- ・ 負債の部では、主に地方債が2,443億13百万円で、全体の99.5%を占めている。このほか、賞与等引当金及び退職手当引当金を計上している。
- ・ 純資産が総資産に占める割合（純資産比率）は、60.3%となっている。
- ・ 基礎自治体等が地域ニーズに対応した多様なサービスを提供できるよう取組を展開するとともに、経営の視点を強化し、資産の大部分を占める府営住宅ストックの有効活用を図ることが本事業に係る課題である。

(当期の主な変化)

- ・ 資産の部の固定資産における事業用資産が193億62百万円減少している。これは、府営住宅の市移管や売却等によるものである。また、建設仮勘定が47億19百万円減少している。これは、建設中の府営住宅等の建設仮勘定が竣工により減少したことによるものである。
- ・ 負債の部の地方債が、流動負債と固定負債の合計で245億2百万円減少している。これは、過去に発行した地方債の当期償還額が新規事業に係る当期借入額を上回ったことによるものである。

●行政コスト計算書

(行政コスト計算書の構造)

- ・ 行政収入777億26百万円の主なものは、入居者家賃等の使用料315億17百万円、地方債償還のための減債基金の取崩し等による公債管理特別会計からの繰入金377億4百万円である。
- ・ 行政費用1,251億75百万円の主なものは、維持管理委託料等の物件費100億47百万円、維持補修費100億96百万円、地方債償還に係る公債管理特別会計への繰出金788億80百万円、減価償却費198億45百万円で、行政費用の95.0%を占めている。このほか、市町村交付金等の負担金・補助金・交付金等及び当該事務に従事する職員を含む給与関係費等を計上している。
- ・ 特別収入として、府営住宅建設等の財源として国庫支出金（公共施設等整備）57億39百万円、活用用地等の土地及び建物の売却益として固定資産売却益17億60百万円を計上している。

(当期の主な変化)

- ・ 行政収入の繰入金が302億72百万円増加している。これは、地方債償還のための公債管理特別会計からの繰入金が増加したことによるものである。
- ・ 行政費用の繰出金が394億28百万円増加している。これは、地方債償還のための公債管理特別会計への繰出金が増加したことによるものである。
- ・ 特別費用のその他特別費用が74億53百万円減少している。これは、府営住宅の市移管等に伴う市町村等移管費用相当の減少によるものである。

2 財務諸表

(2) 会計別財務諸表 ・ 不動産調達特別会計（都市整備部所管分）財務諸表及びその概要

貸借対照表

（令和6年3月31日現在）

（単位：百万円）

科 目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	差 (A-B)	科 目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	78	78	0	I 流動負債	—	—	—
現金預金	78	78	0	地方債	—	—	—
歳計現金等	78	78	0	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	—	—	—
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	—	—	—
その他流動資産	—	—	—	地方債	—	—	—
II 固定資産	6,017	6,831	▲ 814	長期借入金	—	—	—
事業用資産	3,281	3,487	▲ 206	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	3,281	3,487	▲ 206	その他長期借入金	—	—	—
土地	3,281	3,487	▲ 206	退職手当引当金	—	—	—
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	—	—	—
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	6,095	6,909	▲ 814
無形固定資産	—	—	—	（うち当期純資産増減額）	▲ 814	▲ 365	▲ 448
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	2,736	3,344	▲ 608				
有形固定資産	2,736	3,344	▲ 608				
土地	2,736	3,344	▲ 608				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	—	—	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	—	—	—				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	6,095	6,909	▲ 814	純資産の部合計	6,095	6,909	▲ 814
				負債及び純資産の部合計	6,095	6,909	▲ 814

部 局：都市整備部 会 計：不動産調達特別会計

行政コスト計算書 (自 令和5年4月 1日・至 令和6年3月31日)

(単位：百万円)

科 目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	0	0	0
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政費用充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	0	0
2 行政費用	—	—	—
税連動費用	—	—	—
給与関係費	—	—	—
物件費	—	—	—
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	—	—	—
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	—	—	—
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	—	—	—
退職手当引当金繰入額	—	—	—
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	0	0	0

科 目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
2 金融費用	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	—	—	—
通常収支差額	0	0	0
特別収支の部			
1 特別収入	143	59	84
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	143	59	84
過年度修正益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	—	51	▲ 51
固定資産売却損	—	51	▲ 51
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	143	8	135
当期収支差額	143	8	135
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	956	373	583
再計	▲ 814	▲ 365	▲ 448

部 局：都市整備部 会 計：不動産調達特別会計

キャッシュ・フロー計算書 (自 令和5年4月 1日・至 令和6年3月31日) (単位:百万円)

科 目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	0	0	0
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政支出充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	0	0
行政支出	—	—	—
税連動支出	—	—	—
給与関係費	—	—	—
物件費	—	—	—
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	—	—	—
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
金融支出	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	0	0	0

科 目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	956	373	583
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	956	373	583
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	—	—	—
公共施設等整備支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	956	373	583
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	956	373	583
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	956	373	583
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	956	373	583
前年度からの繰越金	78	78	0
形式収支	78	78	0
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	78	78	0

部 局：都市整備部 会 計：不動産調達特別会計

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	21,788	▲ 44,456	34,278	—	7,249	11,950	6,909
当期変動額	—	143	—	—	—	956	▲ 814
当期末残高	21,788	▲ 44,313	34,278	—	7,249	12,907	6,095

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加-減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				6,909	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
① 事業用資産(建設仮勘定を含む)		206			公園事業による用地買戻し等 -206
② インフラ資産(建設仮勘定を含む)		608			道路事業による買戻し -608
③ その他					
小 計		814	▲ 814		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
① 特別債					
② 基金借入金					
③ 長期性債務(退職手当引当金等)					
小 計			—		
III その他の増減					
① その他の資産(負債を伴わないもの)	0				
② その他の負債(資産を伴わないもの)					
小 計	0		0		
I ~ IIIの増減合計	0	814	▲ 814		
当期末純資産残高				6,095	

部 局：都市整備部 会 計：不動産調達特別会計

固定資産附属明細表（不動産調達特別会計）

固定資産（有形）

（単位：百万円）

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	3,487	342	548	3,281	—	—	3,281
土地	3,487	342	548	3,281	—	—	3,281
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—
インフラ資産	3,344	—	608	2,736	—	—	2,736
土地	3,344	—	608	2,736	—	—	2,736
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
重要物品	—	—	—	—	—	—	—
図書	—	—	—	—	—	—	—
リース資産	—	—	—	—	—	—	—
ソフトウェア	—	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	—	—	—	—	—	—	—
合 計	6,831	342	1,156	6,017	—	—	6,017

固定資産（無形）

（単位：百万円）

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—

部 局：都市整備部 会 計：不動産調達特別会計

行政コスト計算書の当期収支差額とキャッシュ・フロー計算書の行政サービス活動収支差額との調整表

【不動産調達特別会計】

(単位:百万円)

行政コスト計算書の当期収支差額	143
ア 固定資産の増減	▲ 143
減価償却費	—
固定資産売却益(損)	▲ 143
固定資産除却損	—
減損損失	—
出資金評価減	—
災害救助基金(物資)の増(減)	—
修学資金貸付金の償還免除	—
重要物品の受入	—
イ 流動資産・流動負債の増減	0
未収金の増加(減少)	—
還付未済金の増加(減少)	—
棚卸資産売却原価	—
棚卸資産評価損	—
不納欠損引当金繰入額	—
賞与等引当金繰入・戻入額	—
賞与・法定福利費支出時の引当金取崩額	—
ウ その他非現金取引項目	0
貸倒引当金繰入額	—
退職手当引当金繰入・戻入額	—
退職手当支出時の引当金取崩額	—
その他引当金繰入額	—
地方債発行差金	—
エ 投資的経費の財源	0
国庫支出金	—
分担金及び負担金	—
オ 行政コスト計算書に計上しない行政サービス活動収支	0
棚卸資産の原価に算入する支出額	—
カ 地方債利息の会計間の配賦	0
キ その他の取引項目	0
その他の行政収入	—
その他の行政費用	—
その他の特別収入	—
その他の特別費用	—
キャッシュ・フロー計算書の行政サービス活動収支差額	0

注記（不動産調達特別会計財務諸表）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

公共施設用地等の調達事業を行っています。

都市整備部財務の概要【不動産調達特別会計】

●貸借対照表

(貸借対照表の構造)

- ・ 府営公園、府道の整備に必要となる用地については、都市開発資金等の活用により不動産調達特別会計において先行取得し元利償還を行っている。このため、総資産額のうち、事業用資産が53.8%、インフラ資産が44.9%を占めている。

(当期の主な変化)

- ・ 当期は、資産の部の固定資産における事業用資産が2億6百万円の減少となった。これは、事業用資産（服部緑地の事業用地）を一般会計へ売却したことが要因である。
また、資産の部の固定資産におけるインフラ資産が6億8百万円の減少となった。これは、都市計画道路天の川磐船線等の事業用地を一般会計へ売却したことが要因である。

○主要施策成果と事業別財務諸表

(1)道路事業 (目) 道路橋りょう費

事業の概要

大阪の活力と豊かな生活を支えるため、道路ネットワーク形成として府道等の整備や鉄道との立体交差化等、鉄道ネットワークの形成としてモノレール道の整備を行う。また、老朽化が進む橋りょう等の予防保全対策等、適切な維持管理を行う。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	74,136,873,000	26,320,481,000	32,096,000,000	8,177,512,000	7,542,880,000
決 算 額	57,721,483,559	18,687,283,000	16,340,000,000	7,799,998,314	14,894,202,245

事業の成果

道路改良費・街路費

■施策目標

- ・大阪・関西の成長に必要なインフラの強化に向けて、選択と集中のもと、重点投資により都市の骨格となる放射・環状方向の道路を整備し、広域拠点へのアクセス性の向上や、関西圏・地域間を結ぶ交通ネットワークの形成を図る。

■施策成果

- ・府県間道路である国道 371 号（石仏バイパス）（写真 1）や放射軸を形成する都市計画道路十三高槻線（正雀工区）（写真 2）の整備、国道 170 号（若樫工区）（写真 3）の 4 車線化、その他現道拡幅やバイパス事業を推進。



写真 1：国道 371 号（石仏バイパス）（河内長野市）



写真 2：都市計画道路十三高槻線（正雀工区）（吹田市）



写真 3：国道 170 号（若樫工区）（和泉市）

道路改良費（電線共同溝）

■施策目標

- ・「大阪府無電柱化推進計画」に基づき、都市防災の向上や安全で快適な歩行空間の確保、良好な都市景観の確保の観点から無電柱化を推進。

■施策成果

- ・国道 176 号（豊中市）（写真 4）や府道京都守口線（枚方市）等において電線共同溝事業を推進。
- ・「大阪府無電柱化推進計画」に基づき、「広域緊急交通路の重点 14 路線のうち、府道大阪中央環状線内側の道路」等の路線を選定し、約 30km（うち新規着手約 5 km）着手。



写真 4：国道 176 号（抜柱後）（豊中市）

橋りょう補修費

■施策目標

- ・「大阪府都市整備部 地震防災アクションプログラム」に基づき、災害時においても安全で円滑な通行の確保及び利用者の安全を確保するため、広域緊急交通路等における橋りょうの耐震補強工事を着実に推進。

■施策成果

- ・令和 6 年度未完了目標である「広域緊急交通路の重点 14 路線にかかる橋長が 15m 未満の橋梁」等 46 橋の内、五箇川橋（府道大阪中央環状線）（写真 5）ほか 24 橋の耐震対策を完了。



（全景）



（杵座の拡幅）

写真 5：府道大阪中央環状線 五箇川橋（東大阪市）

連続立体交差費

■施策目標

- ・踏切を除却し、分断された市街地の一体化による都市の活性化を図るとともに、交通遮断による渋滞や踏切事故の解消による地域交通の円滑化や安全性の向上を図る。

■施策成果

- ・近鉄奈良線（東大阪市）、南海本線・高師浜線（高石市）（写真 6）、京阪本線（寝屋川市・枚方市）や阪急京都線（摂津市）の連続立体交差事業を推進。



写真 6：南海高師浜線

モノレール道整備費

■施策目標

- ・大阪都心部から放射状に形成された既存鉄道を環状方向に結節することにより、広域的な鉄道ネットワーク形成を図る。

■施策成果

- ・大阪モノレール延伸（門真市駅～（仮称）瓜生堂駅）事業において、支柱建設工事や鋼軌道桁建設工事（写真 7）、瓜生堂車両基地の整備等を推進。



写真 7：大阪モノレール延伸事業

■主な個別事業

(単位:円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事業内容
1 道路橋りょう等調査費	12,560,000	12,559,800	令和3年度の全国道路・街路交通情勢調査をもとに、府域における交通の現況、経年変化や課題について整理・分析・考察を行うため、大阪府交通流動現状調査結果の整理・分析を実施
2 道路監理費	133,019,000	131,643,243	特殊車両通行の指導・取締りや不法投棄対策等の道路の監理を実施(約0.4億円)、道路法により義務付けられている国土交通省への報告を行うため、道路現況調査及び道路台帳の更新を実施(約0.9億円)
3 道路維持修繕費	5,545,232,000	4,791,325,873	道路を常時良好な状態に保持するため、清掃、修繕等の維持管理を実施(約27億円)するとともに、府民の安全・安心を守る道路施設の補修・改修を実施(約21億円) ※翌年度繰越額 529,566,000円
4 舗装道補修費	2,588,250,000	2,586,114,162	道路を常時良好な状態に保持するため、舗装道の補修工事を実施
5 道路防災費	2,550,136,000	1,867,152,034	災害を未然に防ぐため、崩壊の危険性のある法面における防災工事として、法面对策事業(約18億円)や、交通規制設備設置事業(約0.3億円)を実施 ※翌年度繰越額 682,818,000円
6 道路改良費	13,957,301,000	11,478,547,262	府県間道路である国道371号(石仏バイパス)の整備等、道路事業における現道拡幅・改良事業(約45億円)及びバイパス事業(約70億円)を実施 ※翌年度繰越額 2,260,100,000円
7 道路改良費(電線共同溝)	2,677,529,000	1,342,235,084	「大阪府無電柱化推進計画」に基づき、電線共同溝の整備を実施 ※翌年度繰越額 1,330,064,000円

8	交通安全施設等整備費	4,379,594,000	3,765,597,794	通学路の安全対策をはじめ、歩道等の整備やバリアフリー化、交差点改良、自転車通行空間整備（約35億円）や道路照明灯や標識の更新（約3億円）等の交通安全施設の整備を実施 ※翌年度繰越額 613,303,000円
9	橋りょう補修費	6,788,789,000	4,827,114,191	橋りょうの耐震補強や補修を実施 ※翌年度繰越額 1,828,351,000円
10	阪神高速道路建設費	7,000,000	7,000,000	府域の都市高速道路網（阪神高速道路）の整備を促進するため、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構に対して出資
11	街路費	3,968,619,000	3,236,785,905	都市計画道路十三高槻線（正雀工区）、都市計画道路大阪岸和田南海線の整備をはじめ、バイパス事業（約22億円）や現道拡幅事業等（約10億円）の都市計画道路事業を実施 ※翌年度繰越額 722,418,000円
12	連続立体交差費	11,472,639,000	10,251,313,763	南海本線・高師浜線（高石市）や京阪本線（寝屋川市・枚方市）での鉄道高架工事や阪急京都線（摂津市）での工事着手に向けた用地買収等、4箇所の高架化事業を実施 ※翌年度繰越額 1,088,239,000円
13	モノレール道整備費	17,993,099,000	11,400,988,987	大阪モノレール延伸（門真市駅～（仮称）瓜生堂駅）に向けた設計、工事等を実施（約105億円） 大阪モノレール（延長L=28.6km）の予防保全対策工事等を実施（約9億円）、 ※翌年度繰越額 6,590,499,000円
14	国直轄事業負担金	1,064,555,000	1,049,140,542	道路法、交通安全施設等整備事業の推進に関する法律、共同溝の整備等に関する特別措置法、電線共同溝の整備等に関する特別措置法及び空港法の規定に基づき地方公共団体が負担する経費
15	府道緑化事業費	996,319,000	973,060,702	府が管理する139路線に整備した街路樹の維持管理及び計画的更新を実施 ※翌年度繰越額 17,324,000円

貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	差 (A-B)	科 目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	5,925	15,071	▲ 9,146	I 流動負債	85,034	106,942	▲ 21,908
現金預金	—	—	—	地方債	84,680	106,591	▲ 21,911
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	17	17	▲ 0	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	354	339	15
その他未収金	17	17	▲ 0	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	▲ 1	▲ 8	7	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	177	275	▲ 98	その他流動負債	—	12	▲ 12
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	592,158	610,201	▲ 18,044
その他流動資産	5,732	14,787	▲ 9,055	地方債	588,626	606,768	▲ 18,142
II 固定資産	2,386,427	2,374,270	12,157	長期借入金	—	—	—
事業用資産	692	699	▲ 6	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	692	699	▲ 6	その他長期借入金	—	—	—
土地	506	506	—	退職手当引当金	3,532	3,434	98
建物	143	147	▲ 5	その他引当金	—	—	—
工作物	44	46	▲ 2	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	677,191	717,144	▲ 39,952
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	1,715,161	1,672,198	42,963
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	42,963	49,209	▲ 6,246
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	2,148,957	2,146,406	2,551				
有形固定資産	2,148,937	2,146,386	2,551				
土地	1,402,554	1,384,118	18,436				
建物	6	7	▲ 1				
工作物	746,377	762,261	▲ 15,884				
無形固定資産	20	20	—				
地上権	20	20	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	9	7	2				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	52,083	42,303	9,780				
投資その他の資産	184,685	184,855	▲ 170				
出資金	184,537	184,530	7				
法人等出資金	184,537	184,530	7				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	142	319	▲ 177				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	7	7	—				
資産の部合計	2,392,352	2,389,341	3,011	純資産の部合計	1,715,161	1,672,198	42,963
				負債及び純資産の部合計	2,392,352	2,389,341	3,011

事業類型：社会資本整備型 部 局：都市整備部
事業名：道路事業

行政コスト計算書 (自 令和5年4月 1日・至 令和6年3月31日)

(単位：百万円)

科 目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	4,249	4,509	▲ 260
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	229	226	3
使用料及び手数料	2,739	2,748	▲ 9
国庫支出金(行政費用充当)	—	—	—
財産収入	2	4	▲ 3
寄附金	1	1	▲ 0
繰入金	608	—	608
特別会計繰入金	608	—	608
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	672	1,530	▲ 859
2 行政費用	58,383	54,378	4,005
税連動費用	—	—	—
給与関係費	4,079	4,011	68
物件費	6,470	6,882	▲ 412
維持補修費	6,768	7,208	▲ 440
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	8,300	6,362	1,938
国直轄事業負担金	1,049	1,337	▲ 288
繰出金	—	—	—
減価償却費	31,069	31,150	▲ 81
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	▲ 7	▲ 3,096	3,089
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	354	339	15
退職手当引当金繰入額	301	184	117
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 54,133	▲ 49,869	▲ 4,264

科 目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
2 金融費用	1,756	1,602	154
地方債利息・手数料	1,756	1,602	154
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	▲ 1,756	▲ 1,602	▲ 154
通常収支差額	▲ 55,889	▲ 51,471	▲ 4,418
特別収支の部			
1 特別収入	21,654	20,181	1,473
分担金及び負担金(公共施設等整備)	2,623	2,374	249
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	18,687	17,591	1,096
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	6	5	1
過年度修正益	28	207	▲ 179
その他特別収入	309	4	305
2 特別費用	279	7,366	▲ 7,087
固定資産売却損	64	28	36
固定資産除却損	22	139	▲ 117
災害復旧費	70	51	19
過年度修正損	119	6,555	▲ 6,435
その他特別費用	4	594	▲ 589
特別収支差額	21,375	12,815	8,559
当期収支差額	▲ 34,514	▲ 38,656	4,142
一般財源等配分調整額	36,579	34,243	2,336
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	2,064	▲ 4,413	6,478

事業類型：社会資本整備型 部 局：都市整備部
事業名：道路事業

キャッシュ・フロー計算書 (自 令和5年4月 1日・至 令和6年3月31日) (単位:百万円)

科 目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	4,250	4,511	▲ 262
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	229	226	3
使用料及び手数料	2,741	2,748	▲ 7
国庫支出金(行政支出充当)	—	—	—
財産収入	2	4	▲ 3
寄附金	1	1	▲ 0
繰入金	608	—	608
特別会計繰入金	608	—	608
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	670	1,533	▲ 863
行政支出	27,421	26,895	525
税連動支出	—	—	—
給与関係費	4,621	4,745	▲ 124
物件費	6,417	7,229	▲ 812
維持補修費	6,768	7,222	▲ 454
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	8,565	6,362	2,203
国直轄事業負担金	1,049	1,337	▲ 288
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
金融支出	1,756	1,602	154
地方債利息・手数料	1,756	1,602	154
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	70	51	19
災害復旧費	70	51	19
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 24,997	▲ 24,037	▲ 959

科 目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	23,214	20,860	2,355
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	2,623	2,374	249
国庫支出金(公共施設等整備)	18,687	17,591	1,096
財産収入	1,093	54	1,039
基金繰入金(取崩額)	536	441	95
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	536	441	95
貸付金元金回収収入	275	339	▲ 64
保証金等返還収入	—	61	▲ 61
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	34,797	31,065	3,732
公共施設等整備支出	34,790	31,021	3,769
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	7	38	▲ 31
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	7	▲ 7
投資活動収支差額	▲ 11,582	▲ 10,205	▲ 1,377
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 36,579	▲ 34,243	▲ 2,336
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 36,579	▲ 34,243	▲ 2,336
一般財源等配分調整額	36,579	34,243	2,336
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

事業類型：社会資本整備型 部 局：都市整備部
事業名：道路事業

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	1,095,548	▲ 417,411	477,323	516,738	—	—	1,672,198
当期変動額	—	▲ 34,514	40,899	36,579	—	—	42,963
当期末残高	1,095,548	▲ 451,926	518,222	553,317	—	—	1,715,161

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加—減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				1,672,198	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
① 事業用資産(建設仮勘定を含む)		29			
② インフラ資産(建設仮勘定を含む)	46,993				道路事業実施等による資産の増 +32,404 建設仮勘定の増 +9,803 管理するインフラ資産の減価償却等 -29,853 地方債の償還等により +34,639
③ その他	5,245				長期貸付金の減 -177 地方債の償還等により +5,413
小 計	52,238	29	52,210		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
① 特別債					
② 基金借入金					
③ 長期性債務(退職手当引当金等)		98			
小 計		98	▲ 98		
III その他の増減					
① その他の資産(負債を伴わないもの)		9,146			短期貸付金の減 -98 不納欠損引当金の減 +7 前払い金の減 -9,055
② その他の負債(資産を伴わないもの)		3			
小 計		9,149	▲ 9,149		
I～IIIの増減合計	52,238	9,275	42,963		
当期末純資産残高				1,715,161	

固定資産附属明細表（道路事業）

【都市整備部】

固定資産（有形）

（単位：百万円）

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	719	1,875	1,875	719	26	6	692
土地	506	1,724	1,724	506	—	—	506
建物	157	—	—	157	14	5	143
工作物	56	151	151	56	12	2	44
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—
インフラ資産	3,252,477	35,978	3,574	3,284,882	1,135,944	31,060	2,148,937
土地	1,384,118	19,990	1,554	1,402,554	—	—	1,402,554
建物	55	—	—	55	49	1	6
工作物	1,868,305	15,988	2,020	1,882,273	1,135,895	31,059	746,377
重要物品	41	5	—	45	36	2	9
図書	—	—	—	—	—	—	—
リース資産	—	—	—	—	—	—	—
ソフトウェア	—	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	42,303	28,417	18,637	52,083	—	—	52,083
合 計	3,295,540	66,275	24,086	3,337,729	1,136,007	31,069	2,201,722

固定資産（無形）

（単位：百万円）

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
インフラ資産	20	—	—	—	20
地上権	20	—	—	—	20
特許権等	—	—	—	—	—
合 計	20	—	—	—	20

事業類型：社会資本整備型 部 局：都市整備部
事業名：道路事業

注記（事業別財務諸表：道路事業）

1. 追加情報

（1）固定資産の減損の状況

（行政財産）

減損を認識したもの

用途	種類	場所	減損前の帳簿価額 (円)	減損に至った経緯	減損損失額(円)	減損後の帳簿価額 (円)	減損損失額の算出方法の概要	
							帳簿価額と比較する正味売却価額・使用価値相当額の別とその算出方法	摘要
牧野穂谷線	土地	枚方市招堤南町1丁目	84,451,080	都市計画廃止が告示されたため	0	84,451,080	正味売却価額（路線価を採用）	正味売却価額が帳簿価額を上回っているため減損損失額は0
(都)大阪岸和田南海線(泉佐野市)	土地	泉佐野市泉ヶ丘	574,235,302	都市計画廃止が告示されたため	0	574,235,302	正味売却価額（路線価を採用）	正味売却価額が帳簿価額を上回っているため減損損失額は0
柏原停車場大泉線	土地	柏原市	184,756,000	市に道路移管・府道廃止	0	184,756,000	正味売却価額（路線価を採用）	土地の処遇が定まった時に改めて減損損失額の測定を行う
枚方茨木線 茨木地下駐車場	工作物	茨木市春日2丁目	2,078,348,683	条例で廃止	0	2,078,348,683	正味売却価額（公有財産台帳上で把握している現在価額を採用）	正味売却価額が帳簿価額を上回っているため減損損失額は0

事業類型：社会資本整備型 部 局：都市整備部
事業名：道路事業

(2) その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

① 事業の概要

大阪の活力と豊かな生活を支える道路ネットワーク形成のため、府道等の整備や鉄道との立体交差化、高速道路整備のための出資等を行っています。また、老朽化が進む橋りょう等の予防保全対策など適切な維持管理に取り組んでいます。

② 当該事業に関し説明すべき固有の事項

○ 大阪府道路公社に対する出資金及び債務保証について

同公社が令和4年3月時点で公表した、有料道路の通行料金徴収期間満了時の未償還額は、568億円と見込まれておりますが、同公社に対する債務保証損失引当金の計上は行っておりません。

○ 資産の部における法人等出資金の内訳のうち、地方自治法第238条第1項第6号に規定する有価証券は、阪神高速道路(株)株式(2,877百万円)、本州四国連絡高速道路(株)株式(109百万円)です。

事業類型 : 社会資本整備型 部 局 : 都市整備部
事業名 : 道路事業

(2)河川砂防事業 (目) 河川砂防費

事業の概要

大雨等による洪水や土砂災害の被害を防止するため、治水施設・土砂災害防止施設の保全・整備を行うとともに住民の避難行動を支援するための防災情報の発信を行う。

南海トラフ巨大地震に備え、防潮堤補強等の地震・津波対策の推進と併せて津波・高潮ステーションを活用した防災・減災の啓発を行う。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	52,678,086,734	17,916,985,000	27,154,000,000	2,394,481,000	5,212,620,734
決 算 額	37,454,211,127	10,914,727,045	17,725,000,000	2,048,380,508	6,766,103,574

事業の成果

河川改良費、寝屋川水系改良費、ダム建設費

■施策目標

- ・「人命を守ること」を最優先とする基本理念に基づき、「逃げる」「凌ぐ」「防ぐ」施策を組み合わせた総合的な治水対策を推進する。
- ・治水対策では、人口・資産が集積し洪水リスクが高い河川から優先的に取り組み、寝屋川流域での地下河川や流域調節池等の整備、安威川ダム建設等を推進する。
- ・平成 27 年及び令和 3 年の水防法改正に伴い、避難行動の実施につながるよう、府管理河川における想定最大規模降雨による洪水浸水想定区域図を作成・公表するとともに、洪水浸水想定区域の指定を行う。

■施策成果

- ・治水対策として、寝屋川北部地下河川城北立坑築造工事（写真 1）及びその他河川改修事業を実施した。
- ・安威川ダム建設事業（写真 2）については、令和 5 年度にダム本体の供用を開始した。



写真 1：城北立坑



写真 2：安威川ダム

- ・想定最大規模降雨による洪水浸水想定区域図について、令和3年度までに府管理全154河川の作成・公表を行い、その内136河川について、令和5年度までに洪水浸水想定区域の指定を実施した。

<成果指標>

- ・寝屋川流域治水対策

全体計画（基本高水のピーク流量2,400m³/s）に対する整備率

令和3年度末	令和4年度末	令和5年度末
73.2%	73.4%	73.4%

- ・河川改修事業

時間雨量50ミリ程度対策（全延長777km）

令和3年度末	令和4年度末	令和5年度末
89.0%	89.1%	89.2%

- ・想定最大規模降雨による洪水浸水想定区域図の作成・公表及び洪水浸水想定区域の指定状況（全154河川）

	～令和3年度	令和4年度	令和5年度	合計
作成・公表	154	—	—	154
区域指定	45	60	31	136

津波・高潮対策費

■施策目標

- ・「大阪府都市整備部 地震防災アクションプログラム」に基づき取り組んでいる河川の防潮堤液状化対策・三大水門更新等を着実に推進し早期完了をめざす。
- ・西大阪地域において、洪水リスクが高い河川の河道改修を推進する。

■施策成果

- ・津波により浸水が始まる危険性のある水門内側の防潮堤について、液状化対策工事を実施し、全要対策箇所が完了した。（写真3）
- ・木津川水門更新工事の推進。
- ・神崎川の治水対策として、河床掘削を実施した。

<成果指標>

液状化対策進捗率（全延長26.8km）

令和3年度末	令和4年度末	令和5年度末
97.8%	99.6%	100.0%



写真3：六軒家川

通常砂防費、急傾斜地崩壊対策費、土砂災害対策費

■ 施策目標

- ・土砂災害対策については、「人命を守ること」を最優先とし、土砂災害防止法に基づく区域指定によりリスクを周知し、この情報をもとにハザードマップなどの作成や分かりやすい防災情報の提供等により警戒避難体制を整備する「逃げる」施策を進めるとともに、土砂災害特別警戒区域内の新規開発を抑制しつつ、既存不適格住宅に対する移転・補強の補助制度による「凌ぐ」施策や、「災害発生の危険度」や「災害発生時の影響度」による重点化箇所の対策を実施する「防ぐ」施策を組み合わせ、総合的かつ効果的な対策を進める。

■ 施策成果

- ・ハザードマップ等の取組について市町村を支援し、作成を促進した。
- ・土砂災害特別警戒区域内の既存不適格住宅の移転等に関する制度周知の取組を実施した。
- ・新たに土石流対策2箇所に着手したほか、東川第3支溪通常砂防事業（写真4）を含む2箇所で土石流対策事業が概成し、下止々呂美（3）地区（写真5）で急傾斜地崩壊対策事業が1箇所概成し、施設整備を着実に推進した。

< 成果指標 >

地区単位ハザードマップ作成率

令和3年度末 (7,941)	令和4年度末 (7,941)	令和5年度末 (7,937)
94.6%	94.6%	97.9%

() 内：必要箇所数



令和6年3月時点

写真4：東川第3支溪砂防堰堤



令和6年3月時点

写真5：下止々呂美（3）地区

■主な個別事業

(単位:円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事業内容
1 河川管理費	110,907,000	100,317,912	適正に河川等の管理を行うため府管理河川の監視等を行うとともに、府民の河川愛護精神を醸成し、住民と行政の協働を推進
2 河川維持費	8,986,947,000	8,108,359,231	河川の治水機能及び河川環境の保全を行うための維持管理を実施 主なものとして堤防や護岸等の維持管理(約29億円)、河道内の堆積土砂撤去(約15億円)、河川設備の長寿命化(約19億円)、その他河川設備の維持管理等(約18億円) ※翌年度繰越額 792,382,000円
3 河川環境整備費	312,900,000	278,668,930	河川環境の整備、保全を図るため、良好な水辺空間の創造や汚濁の著しい河川の水質浄化を実施 ※翌年度繰越額 34,206,000円
4 河川改良費	7,582,335,000	5,633,326,682	時間雨量50mm程度の降雨による床下浸水及び河川ごとに設定する治水目標である時間雨量65mm程度もしくは80mm程度の降雨による床上浸水を防ぐための河川改修等の実施、平成27年の水防法改正に伴い、想定最大規模降雨による洪水浸水想定区域図を作成・公表 ※翌年度繰越額 1,864,836,000円
5 寝屋川水系改良費	15,073,603,000	7,560,448,133	寝屋川流域の治水対策として、地下河川等の放流施設(約21億円)、流域調節池等の貯留施設(約40億円)、遊水地(約9億円)や河川改修など(約6億円)の整備を実施 ※翌年度繰越額 7,509,831,000円
6 都市小河川改良費	108,500,000	65,100,000	寝屋川流域の治水対策の一環として、東大阪市が本府と協議の上実施している河川改修事業に対して府が負担する経費 ※翌年度繰越額 43,400,000円
7 津波・高潮対策費	7,373,515,000	4,223,329,440	南海トラフ巨大地震に対する防潮堤の液状化対策事業を実施(約5億円)、三大水門更新事業を実施(約17億円)また河床掘削事業(神崎川)を実施(約20億円) ※翌年度繰越額 3,142,500,000円

8	ダム建設費	4,677,408,000	4,555,113,784	安威川ダム建設事業及び関連事業を実施 主にダム貯水池内工事（約8億円）、設備工事（約6億円）、及び左岸道路築造工事等の関連事業（約20億円）を実施 ※翌年度繰越額 105,134,000円
9	通常砂防費	1,967,735,000	1,313,500,701	土石流の土砂災害から人命・財産を守るため、砂防施設の整備を実施 ※翌年度繰越額 645,402,000円
10	急傾斜地崩壊対策費	1,355,396,000	734,554,400	がけ崩れ災害から人命を守るため、急傾斜地崩壊対策施設の整備を実施 ※翌年度繰越額 618,689,000円
11	砂防修繕費	358,755,000	308,738,972	土砂災害防止施設の管理・点検を実施、また砂防施設の維持補修を実施 ※翌年度繰越額 45,900,000円
12	水防対策費	36,052,000	31,876,378	水害の警戒や防御及びこれによる被害を軽減するために必要な水防施設器材の調達及び維持修繕等を実施
13	国直轄事業負担金	3,758,237,000	3,758,214,984	河川法、砂防法、地すべり等防止法、水資源開発機構法、特定多目的ダム法及び公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法の規定に基づき地方公共団体が負担する経費
14	土砂災害対策費	187,485,000	98,295,900	土砂災害から人命を守るため、土砂災害防止法に基づく基礎調査の実施及び土砂災害の防災情報を提供するシステムの改修を実施するとともに、土砂災害特別警戒区域内の家屋の移転・補強に対する助成を実施 ※翌年度繰越額 69,569,000円
15	避難行動支援事業費	365,000	352,236	危機管理型水位計の情報提供を実施
16	水防災情報システム再整備事業費	291,720,000	247,798,410	水防災情報システムの運営管理業務を実施するとともにシステムの改修業務及び設計業務を実施 ※翌年度繰越額 43,496,000円

17 河川更新費	492,900,000	432,975,800	治水施設の経年劣化が著しく進行し、一定延長での護岸崩落が懸念される区間等において施設の更新を実施 ※翌年度繰越額 59,800,000 円
----------	-------------	-------------	--

貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	差 (A-B)	科 目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	168	135	32	I 流動負債	57,014	59,185	▲ 2,171
現金預金	—	—	—	地方債	56,688	58,863	▲ 2,175
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	1,465	1,437	28	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	326	319	7
その他未収金	1,465	1,437	28	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	▲ 1,413	▲ 1,411	▲ 2	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	4	▲ 4
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	388,621	396,452	▲ 7,831
その他流動資産	115	110	5	地方債	385,403	393,270	▲ 7,867
II 固定資産	741,066	758,777	▲ 17,711	長期借入金	—	—	—
事業用資産	4,049	4,105	▲ 57	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	4,049	4,105	▲ 57	その他長期借入金	—	—	—
土地	3,164	3,231	▲ 68	退職手当引当金	3,218	3,182	36
建物	811	860	▲ 49	その他引当金	—	—	—
工作物	74	14	60	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	445,635	455,637	▲ 10,002
浮標等	0	0	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	295,598	303,275	▲ 7,677
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	▲ 7,677	972	▲ 8,649
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	695,613	658,079	37,534				
有形固定資産	695,611	658,077	37,534				
土地	121	377	▲ 255				
建物	3,972	4,119	▲ 146				
工作物	691,517	653,582	37,936				
無形固定資産	2	2	—				
地上権	2	2	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	10	14	▲ 3				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	4	—	4				
建設仮勘定	41,304	96,494	▲ 55,190				
投資その他の資産	86	85	1				
出資金	53	53	—				
法人等出資金	53	53	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	33	32	1				
資産の部合計	741,233	758,912	▲ 17,679	純資産の部合計	295,598	303,275	▲ 7,677
				負債及び純資産の部合計	741,233	758,912	▲ 17,679

事業類型：社会資本整備型 部 局：都市整備部
事業名：河川砂防事業

行政コスト計算書 (自 令和5年4月 1日・至 令和6年3月31日)

(単位：百万円)

科 目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	2,423	2,008	414
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	36	5	31
使用料及び手数料	1,165	1,166	▲ 1
国庫支出金(行政費用充当)	320	195	124
財産収入	3	4	▲ 1
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	899	638	262
2 行政費用	45,547	46,349	▲ 801
税連動費用	—	—	—
給与関係費	3,723	3,691	32
物件費	4,179	4,387	▲ 208
維持補修費	5,635	5,176	459
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	777	628	149
国直轄事業負担金	3,758	5,825	▲ 2,067
繰出金	—	—	—
減価償却費	26,924	26,241	683
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	2	0	1
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	326	319	7
退職手当引当金繰入額	223	80	142
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 43,125	▲ 44,340	1,215

科 目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
2 金融費用	1,181	1,128	53
地方債利息・手数料	1,181	1,128	53
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	▲ 1,181	▲ 1,128	▲ 53
通常収支差額	▲ 44,306	▲ 45,468	1,162
特別収支の部			
1 特別収入	10,583	13,006	▲ 2,423
分担金及び負担金(公共施設等整備)	30	25	6
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	10,493	12,874	▲ 2,380
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	18	46	▲ 28
その他特別収入	41	62	▲ 21
2 特別費用	13,264	8,271	4,992
固定資産売却損	0	2	▲ 1
固定資産除却損	1	0	1
災害復旧費	99	44	55
過年度修正損	245	391	▲ 145
その他特別費用	12,918	7,835	5,083
特別収支差額	▲ 2,681	4,735	▲ 7,416
当期収支差額	▲ 46,987	▲ 40,733	▲ 6,254
一般財源等配分調整額	29,229	32,069	▲ 2,840
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	▲ 17,758	▲ 8,664	▲ 9,094

事業類型：社会資本整備型 部 局：都市整備部
事業名：河川砂防事業

キャッシュ・フロー計算書 (自 令和5年4月 1日・至 令和6年3月31日) (単位:百万円)

科 目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	2,394	2,009	385
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	36	6	30
使用料及び手数料	1,165	1,166	▲1
国庫支出金(行政支出充当)	320	195	124
財産収入	3	4	▲1
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	871	638	233
行政支出	19,643	21,031	▲1,387
税連動支出	—	—	—
給与関係費	4,228	4,383	▲155
物件費	4,179	4,388	▲208
維持補修費	6,700	5,807	893
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	777	628	149
国直轄事業負担金	3,758	5,825	▲2,067
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
金融支出	1,181	1,128	53
地方債利息・手数料	1,181	1,128	53
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	99	44	55
災害復旧費	99	44	55
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲18,529	▲20,193	1,664

科 目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	10,562	13,003	▲2,441
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	30	22	9
国庫支出金(公共施設等整備)	10,493	12,874	▲2,380
財産収入	38	71	▲33
基金繰入金(取崩額)	0	37	▲36
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	0	37	▲36
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	21,262	24,879	▲3,617
公共施設等整備支出	21,261	24,862	▲3,601
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	1	17	▲16
投資活動収支差額	▲10,700	▲11,876	1,176
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲29,229	▲32,069	2,840
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲29,229	▲32,069	2,840
一般財源等配分調整額	29,229	32,069	▲2,840
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

事業類型：社会資本整備型 部 局：都市整備部
事業名：河川砂防事業

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	190,811	▲ 461,215	131,237	442,442	—	—	303,275
当期変動額	—	▲ 46,987	10,080	29,229	—	—	▲ 7,677
当期末残高	190,811	▲ 508,201	141,317	471,671	—	—	295,598

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加—減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				303,275	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
① 事業用資産(建設仮勘定を含む)		26			
② インフラ資産(建設仮勘定を含む)	20,921				事業実施による資産の増 +9,189 減価償却による資産の減 -26,876 地方債の償還等により +38,608
③ その他		28,566			その他債権の増 +1 地方債の発行等により -28,567
小 計	20,921	28,591	▲ 7,670		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
① 特別債					
② 基金借入金					
③ 長期性債務(退職手当引当金等)		36			
小 計		36	▲ 36		
III その他の増減					
① その他の資産(負債を伴わないもの)	32				
② その他の負債(資産を伴わないもの)		4			
小 計	32	4	28		
I～IIIの増減合計	20,954	28,631	▲ 7,677		
当期末純資産残高				295,598	

固定資産附属明細表（河川砂防事業）

【都市整備部】

固定資産（有形）

（単位：百万円）

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	6,637	155	188	6,604	2,555	51	4,049
土地	3,231	84	152	3,164	—	—	3,164
建物	2,365	—	24	2,341	1,529	49	811
工作物	1,024	71	12	1,082	1,008	3	74
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	18	—	—	18	18	—	0
航空機	—	—	—	—	—	—	—
インフラ資産	1,576,448	67,330	2,919	1,640,859	945,248	26,870	695,611
土地	377	308	564	121	—	—	121
建物	11,658	633	560	11,732	7,759	220	3,972
工作物	1,564,414	66,388	1,796	1,629,006	937,489	26,650	691,517
重要物品	227	—	43	184	174	3	10
図書	—	—	—	—	—	—	—
リース資産	—	—	—	—	—	—	—
ソフトウェア	—	71	67	4	—	—	4
建設仮勘定	96,494	24,479	79,669	41,304	—	—	41,304
合 計	1,679,806	92,035	82,886	1,688,955	947,977	26,924	740,978

固定資産（無形）

（単位：百万円）

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
インフラ資産	2	—	—	—	2
地上権	2	—	—	—	2
特許権等	—	—	—	—	—
合 計	2	—	—	—	2

事業類型：社会資本整備型 部 局：都市整備部
事業名：河川砂防事業

注記（事業別財務諸表：河川砂防事業）

1. 追加情報

（1）固定資産の減損の状況

（行政財産）

減損を認識したもの

用途	種類	場所	減損前の帳簿価額 （円）	減損に至った経緯	減損損失額 （円）	減損後の帳簿価額 （円）	減損損失額の算出方法の概要	
							帳簿価額と比較する正味売却価額・使用価値相当額の別とその算出方法	摘要
安威川ダム建設事務所	建物	茨木市大住町	195,389,931	事務所を廃止	0	195,389,931	正味売却価額（公有財産台帳上で把握している現在価額を採用）	正味売却価額が帳簿価額を上回っているため減損損失額は0

（2）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

① 事業の概要

大雨等による洪水や土砂災害の被害を防止するため、治水施設・土砂災害防止施設の保全・整備を行うとともに防災情報の発信を行っています。また、親しみやすい河川空間を構築するため水辺の環境整備を行っています。

② 当該事業に関し説明すべき固有の事項

○ 豊能町土砂崩落に係る未収金について

未収金として計上しているもののうち、1,387百万円については、平成26年2月に豊能町木代地区で大阪府砂防指定地管理条例に違反して行われていた盛土行為地において、大規模な土砂崩落が発生し、府道余野茨木線が通行止め等になったことから、本府が行為者に代わり復旧工事等を行い、その費用を当該行為者に請求しているものです。

事業類型：社会資本整備型 部 局：都市整備部
事業名：河川砂防事業

(3)交通対策事業 (目) 交通対策費

事業の概要

都市における大量輸送の基幹となる鉄軌道の整備促進を図るため事業者への出資等を行う。また、都市の成長・魅力向上や、府民の暮らしの充実を図るため公共交通に関する取組の方向性を示した「公共交通戦略」(R元年度改訂)に基づき、鉄道ネットワークの充実等、具体的な取組を推進するとともに、府民への交通安全の広報・啓発活動の推進を図る。さらに、広域交通ネットワークの形成に向け機運醸成や国への働きかけ等を行う。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	8,401,804,642	802,300,000	6,436,000,000	300,000	1,163,204,642
決 算 額	4,505,995,107	395,060,650	933,000,000	0	3,177,934,457

事業の成果

交通安全普及費

■施策目標

- 「第11次大阪府交通安全計画」及び「令和5年度大阪府交通安全実施計画」に基づき、大阪府交通対策協議会の構成機関をはじめ、関係機関・団体等と連携しながら、交通ルール遵守の徹底など交通安全思想の普及啓発に取り組み、更なる「交通死亡事故減少」を図る。

■施策成果

- 令和5年中の大阪府内における交通事故発生状況は、死者数が148人(前年対比+7人)であったが、令和6年1月以降は、死者数、事故件数及び負傷者数は減少傾向で推移している。

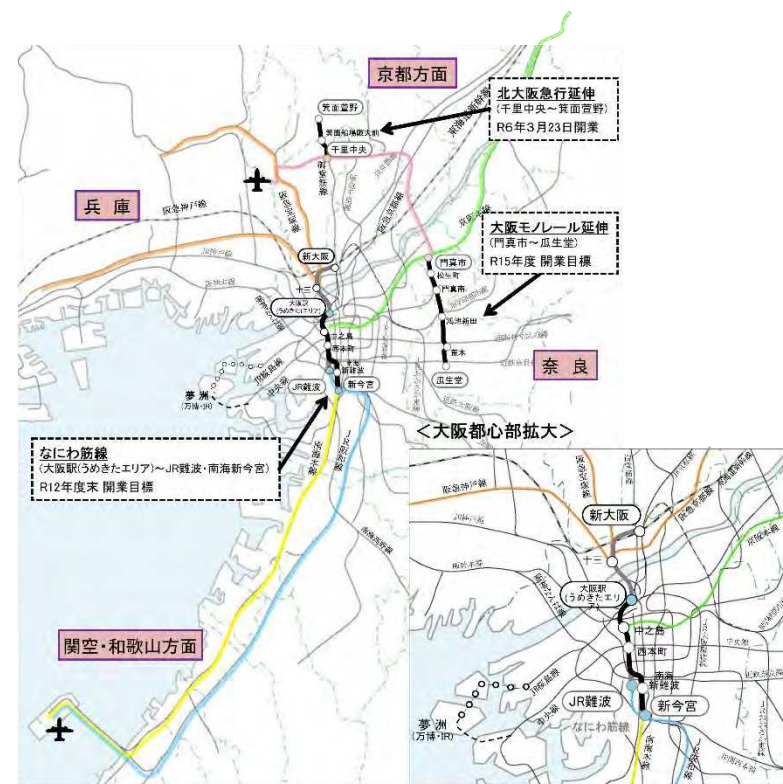
大阪圏鉄道網整備費

■施策目標

- 「公共交通戦略」(R元年度改訂)に基づき、大阪・関西の成長に向け、事業者や関係機関とともに鉄道ネットワークの充実・強化を図る。(図1)

■施策成果

- なにわ筋線(R12年度末開業目標)の整備促進を図るため、関西高速鉄道(株)へ出資、補助を実施。



※大阪駅(うめきたエリア)、北大阪急行延伸以外の新駅名は仮称

図1：路線図

鉄道地震防災対策費

■施策目標

- ・「大阪府都市整備部 地震防災アクションプログラム」等に基づき、鉄道事業者が実施する鉄道施設の耐震補強を促進し、鉄道利用者の安全確保を図るとともに、鉄道と交差・並走する緊急輸送道路の機能を確保する。

■施策成果

- ・大規模地震時に避難活動等で利用者等の集中が想定される鉄道駅部や広域緊急交通路に影響を及ぼす高架橋等の鉄道施設について、対策予定の鉄道駅 25 駅のうち 20 駅及び高架橋等 48 箇所のうち 35 箇所耐震対策済。(R5 年度：駅、高架橋等 7 箇所対策) (写真 1)



写真 1：鉄道耐震補強状況 (阪神 淀川駅)

公共交通戦略推進費

■施策目標

- ・2025 年大阪・関西万博に向けた受入環境整備として、ユニバーサルデザインタクシー (以下「UD タクシー」という。) の普及を促進し、万博開催までの令和 6 年度までに、府内のタクシーの約 25% を UD タクシーとする。

■施策成果

- ・令和 5 年度末時点で、UD タクシーの導入率は約 13% となった。(写真 2)



写真 2：ユニバーサルデザインタクシー
(国土交通省資料を加工して作成)

可動式ホーム柵整備費

■施策目標

- ・「大阪府内の駅ホームにおける安全性向上の取組みについて」(R3 年 4 月修正) に基づき、鉄道事業者が実施する可動式ホーム柵の整備を促進し、鉄道利用者の安全確保及び障がい者や高齢者等の移動の円滑化を図る。

■施策成果

- ・一日あたりの利用者 10 万人以上の 27 駅のうち 22 駅で整備済。(R5 年度：1 駅対策) (写真 3)



写真 3：可動式ホーム柵整備状況
(南海 中百舌鳥駅)

リニア中央新幹線・北陸新幹線整備促進事業費

■施策目標

- ・広域交通ネットワークの形成に向け、リニア中央新幹線、北陸新幹線の早期全線開業に向けた取組を推進する。

■施策成果

- ・広域交通ネットワークの形成に向け、リニア中央新幹線については、三重県、奈良県、大阪府による建設促進大会の開催や国等への要望活動、沿線都府県による要望活動の実施など、北陸新幹線については、沿線府県等による要望活動の実施や、大阪府・市、経済団体で構成する官民一体の地元協議会による建設促進に関する大会の開催や国等への要望活動、デジタルサイネージの掲出や鉄道博 2024 へのブース出展 (リニア中央新幹線の同様の地元協議会と共催) など、機運醸成や国への働きかけ等の取組を実施した。

■主な個別事業

(単位：円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事業内容
1 交通安全普及費	19,490,000	19,255,244	府民の交通ルールの遵守徹底を図るため、各季の交通安全運動に伴うキャンペーンや広報啓発活動、交通安全教育指導員派遣事業等を実施するとともに、自転車条例制定に伴う交通安全教育の充実や保険加入義務化等の周知・啓発を図るため、自転車シミュレータを活用した交通安全事業や広報啓発活動等を実施
2 大阪圏鉄道網整備費	6,567,403,642	3,133,868,044	なにわ筋線の整備促進を図るため、同鉄道の建設主体である関西高速鉄道(株)に対して出資、補助を実施 ※翌年度繰越額 3,433,533,000円
3 鉄道地震防災対策費	169,319,000	163,941,000	鉄道利用者の安全確保を図るため、鉄道施設における耐震補強について、国・地元市とともに2駅、高架橋等5箇所(近畿日本鉄道(株)、阪神電気鉄道(株)、南海電気鉄道(株))に対して補助金の交付を実施
4 公共交通戦略推進費	1,485,634,000	1,032,809,489	新型コロナウイルス感染症及び原油価格の高騰の影響を受ける公共交通事業者(路線バス、タクシー)を支援するため、燃料費及び低燃費性能等を有するタイヤの購入費の一部に対して補助金の交付を実施するとともに、UDタクシーの普及促進のため、車両購入費用の一部に対して補助金の交付を実施 ※翌年度繰越額 568,000円
5 可動式ホーム柵整備費	142,574,000	139,770,000	障がい者や高齢者等の移動の円滑化を図るとともに、鉄道利用者の安全を確保するため、駅の可動式ホーム柵整備事業について、国・地元市とともに3駅(近畿日本鉄道(株)、南海電気鉄道(株)、泉北高速鉄道(株))に対して補助金の交付を実施
6 リニア中央新幹線・北陸新幹線整備促進事業費	3,000,000	3,000,000	リニア中央新幹線、北陸新幹線の早期全線開業に向けた取組の推進を図るため、機運醸成や国への働きかけ等の取組を実施

貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	差 (A-B)	科 目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	—	—	I 流動負債	5,193	6,538	▲ 1,345
現金預金	—	—	—	地方債	5,172	6,517	▲ 1,345
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	其他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	22	21	1
其他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	其他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	其他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	35,972	36,370	▲ 399
其他流動資産	—	—	—	地方債	35,771	36,171	▲ 400
II 固定資産	65,616	64,196	1,420	長期借入金	—	—	—
事業用資産	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	—	—	—	其他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	201	200	1
建物	—	—	—	其他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	其他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	41,165	42,908	▲ 1,743
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	24,451	21,288	3,163
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	3,163	1,050	2,113
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	0	0	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	0	—	0				
投資その他の資産	65,616	64,196	1,420				
出資金	45,288	43,868	1,420				
法人等出資金	45,288	43,868	1,420				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	20,328	20,328	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
其他の基金	—	—	—				
其他基金借入金	—	—	—				
其他債権	—	—	—				
資産の部合計	65,616	64,196	1,420	純資産の部合計	24,451	21,288	3,163
				負債及び純資産の部合計	65,616	64,196	1,420

事業類型：社会資本整備型 部 局：都市整備部
事業名：交通対策事業

行政コスト計算書 (自 令和5年4月 1日・至 令和6年3月31日)

(単位：百万円)

科 目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	867	889	▲ 21
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政費用充当)	857	878	▲ 21
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	10	10	0
2 行政費用	3,370	5,580	▲ 2,210
税連動費用	—	—	—
給与関係費	260	252	8
物件費	23	30	▲ 7
維持補修費	179	—	179
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	2,875	5,250	▲ 2,375
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	—	—	—
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	22	21	1
退職手当引当金繰入額	12	27	▲ 15
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 2,503	▲ 4,691	2,188

科 目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	38	38	—
受取利息及び配当金	38	38	—
地方債発行差金	—	—	—
2 金融費用	169	156	13
地方債利息・手数料	169	156	13
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	▲ 132	▲ 119	▲ 13
通常収支差額	▲ 2,635	▲ 4,810	2,175
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	—	—	—
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	—	—	—
当期収支差額	▲ 2,635	▲ 4,810	2,175
一般財源等配分調整額	4,053	2,878	1,175
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	1,418	▲ 1,932	3,350

事業類型：社会資本整備型 部 局：都市整備部
事業名：交通対策事業

キャッシュ・フロー計算書 (自 令和5年4月 1日・至 令和6年3月31日) (単位:百万円)

科 目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	867	889	▲ 21
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政支出充当)	857	878	▲ 21
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	10	10	0
行政支出	3,369	5,574	▲ 2,205
税連動支出	—	—	—
給与関係費	292	294	▲ 1
物件費	23	30	▲ 7
維持補修費	179	—	179
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	2,875	5,250	▲ 2,375
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	38	38	—
受取利息及び配当金	38	38	—
地方債発行差金	—	—	—
金融支出	169	156	13
地方債利息・手数料	169	156	13
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 2,634	▲ 4,804	2,170

科 目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	—	2,135	▲ 2,135
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	2,135	▲ 2,135
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	2,135	▲ 2,135
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	1,420	209	1,211
公共施設等整備支出	0	—	0
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	1,420	209	1,210
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	▲ 1,420	1,925	▲ 3,345
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 4,053	▲ 2,878	▲ 1,175
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 4,053	▲ 2,878	▲ 1,175
一般財源等配分調整額	4,053	2,878	1,175
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

事業類型：社会資本整備型 部 局：都市整備部
事業名：交通対策事業

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	7,833	▲ 22,695	15,797	20,353	—	—	21,288
当期変動額	—	▲ 2,635	1,745	4,053	—	—	3,163
当期末残高	7,833	▲ 25,330	17,542	24,406	—	—	24,451

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加－減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				21,288	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
① 事業用資産(建設仮勘定を含む)					
② インフラ資産(建設仮勘定を含む)	38				
③ その他	3,127				関西高速鉄道(株)への出資金の増 +1,420 地方債の償還等により +1,707
小 計	3,165		3,165		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
① 特別債					
② 基金借入金					
③ 長期性債務(退職手当引当金等)		1			
小 計		1	▲ 1		
III その他の増減					
① その他の資産(負債を伴わないもの)					
② その他の負債(資産を伴わないもの)		1			
小 計		1	▲ 1		
I～IIIの増減合計	3,165	1	3,163		
当期末純資産残高				24,451	

事業類型：社会資本整備型 部 局：都市整備部
事業名：交通対策事業

固定資産附属明細表（交通対策事業）

【都市整備部】

固定資産（有形）

（単位：百万円）

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	89	89	—	—	—	—
土地	—	89	89	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
重要物品	61	—	—	61	61	—	0
図書	—	—	—	—	—	—	—
リース資産	—	—	—	—	—	—	—
ソフトウェア	—	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	—	0	—	0	—	—	0
合 計	61	89	89	61	61	—	0

固定資産（無形）

（単位：百万円）

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—

事業類型：社会資本整備型 部 局：都市整備部
事業名：交通対策事業

注記（事業別財務諸表：交通対策事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

① 事業の概要

都市における大量輸送の基幹となる鉄軌道の整備促進を図るため事業者への出資等を行っています。さらに、公共交通の利用者の利便性向上に向けて取り組んでいます。また、交通安全の広報・啓発活動を推進しています。

② 当該事業に関し説明すべき固有の事項

資産の部における法人等出資金の内訳のうち、地方自治法第 238 条第 1 項第 6 号に規定する有価証券は、大阪モノレール（株）株式 9,463 百万円、大阪外環状鉄道（株）株式 7,110 百万円、関西高速鉄道（株）株式 21,018 百万円、西大阪高速鉄道（株）株式 2,967 百万円、中之島高速鉄道（株）株式 4,356 百万円、北大阪急行（株）株式 375 百万円です。

事業類型：社会資本整備型 部 局：都市整備部
事業名：交通対策事業

(4)公園事業 (目) 公園費

事業の概要

府営公園の整備や改修、管理（指定管理者制度を含む）に関することや、地域協働による「みどりづくり」の推進等を行う。
(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	6,279,472,000	1,361,537,000	1,770,000,000	445,352,000	2,702,583,000
決 算 額	5,243,858,898	891,202,000	1,145,000,000	391,606,953	2,816,049,945

事業の成果

公園管理費、公園緑地整備費、公園都市緑化振興費

■施策目標

- 身近な自然にふれあえる緑の空間やスポーツ・レクリエーションの場として、多くの府民に活用される公園をめざすとともに、災害時における防災機能を確保するための防災公園整備を行う。
- 公園施設の維持管理において、平成27年3月に策定した「公園施設長寿命化計画」に基づく、予防保全を中心とした計画的な補修を実施することにより、施設の長寿命化を図る。
- 公園の更なる魅力づくりに向けて、民間の知恵とノウハウを活かしたイベントなどの取組を推進するとともに、新たな管理運営制度（PMO型指定管理・P-PFI型施設整備）を導入するなど、利活用の促進に取り組む。
- みどりの風を感じる大都市・大阪の実現に向け地域協働による「みどりづくり」の推進を図る。

■施策成果

- 久宝寺緑地等において、防災公園の整備（写真1）を実施した。
- 箕面公園の鶴ヶ島橋の改修（次ページ写真2）を実施するなど、施設・設備の点検、劣化状況の診断、健全度の評価、補修、更新を実施した。
- 都市公園制度制定150周年記念事業として、指定管理者と連携し、住吉公園、浜寺公園で関連イベント（次ページ写真3）を実施するなど、にぎわいづくりに取り組んだ。また、新たな管理運営制度であるPMO型指定管理を服部緑地、浜寺公園、二色の浜公園の3公園で開始しP-PFI型施設整備を進める住吉公園は、令和6年度の完成に向け、施設整備に着手した。
- 企業・団体等からの寄付金を集め、みどりの風促進区域における民有地緑化（みどりの風の道形成）事業と府管理道路における街路樹の植樹（マイツリー事業）（次ページ写真4）を実施した。

開設面積
【ha】

府営公園の開設面積の推移

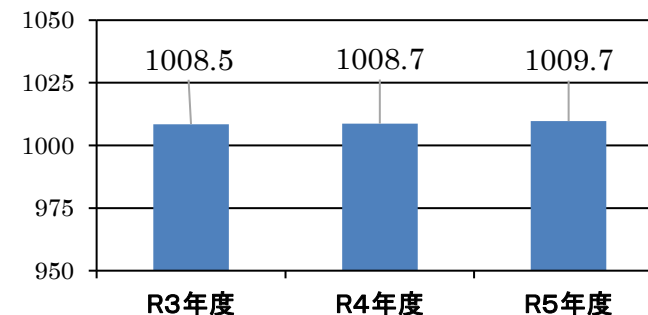


写真1：防災公園整備（久宝寺緑地）



写真 2 : 鶴ヶ島橋改修 (箕面公園)



写真 3 : 都市公園制度制定 150 周年記念事業 (浜寺公園)



写真 4 : マイツリー事業 (吹田市)

■ 主な個別事業

(単位：円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事業内容
1 公園管理費	4,012,255,000	3,566,139,296	指定管理者への公園管理委託 (約 22 億円) や計画的改修等 (約 13 億円) 及び未開設区域の維持管理を実施 ※翌年度繰越額 370,423,000 円
2 公園緑地整備費	1,967,649,000	1,387,436,827	久宝寺緑地等の防災公園整備等 (約 10 億円) や新規開設に向けた用地買収 (約 3 億円) を実施 ※翌年度繰越額 570,247,000 円
3 公園都市緑化振興費	9,900,000	4,616,116	企業・団体等からの寄付金を集め、みどりの風促進区域における民有地緑化 (みどりの風の道形成事業) と府管理道路における街路樹の植樹 (マイツリー事業) を実施
4 泉佐野丘陵緑地整備事業費	58,045,000	54,045,659	泉佐野丘陵緑地中地区の維持管理を実施
5 国直轄事業負担金	174,588,000	174,587,000	都市公園法の規定に基づき、地方公共団体が負担する経費
6 難波宮跡公園整備事業	56,963,000	56,962,000	難波宮跡公園の整備を実施

貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	差 (A-B)	科 目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	1,071	1,071	▲ 0	I 流動負債	10,910	5,781	5,129
現金預金	1,070	1,070	—	地方債	10,838	5,707	5,131
歳計現金等	1,070	1,070	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	0	0	▲ 0	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	72	74	▲ 2
その他未収金	0	0	▲ 0	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	▲ 0	▲ 0	▲ 0	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	48,608	56,599	▲ 7,990
その他流動資産	1	1	—	地方債	47,899	55,860	▲ 7,961
II 固定資産	433,984	433,952	32	長期借入金	—	—	—
事業用資産	429,910	430,017	▲ 107	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	429,910	430,017	▲ 107	その他長期借入金	—	—	—
土地	398,446	398,284	▲ 162	退職手当引当金	710	739	▲ 29
建物	8,249	8,380	▲ 131	その他引当金	—	—	—
工作物	23,213	23,351	▲ 139	リース債務	—	—	—
立木竹	2	2	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	59,518	62,379	▲ 2,861
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	375,537	372,644	2,893
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	2,893	▲ 621	3,514
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	8	12	▲ 3				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	2,351	2,208	143				
投資その他の資産	1,716	1,716	—				
出資金	1,716	1,716	—				
法人等出資金	1,716	1,716	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	435,055	435,023	32	純資産の部合計	375,537	372,644	2,893
				負債及び純資産の部合計	435,055	435,023	32

事業類型：施設運営型 部 局：都市整備部
事業名：公園事業

行政コスト計算書 (自 令和5年4月 1日・至 令和6年3月31日)

(単位：百万円)

科 目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	754	762	▲ 8
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	8	1	7
使用料及び手数料	172	165	7
国庫支出金(行政費用充当)	26	11	15
財産収入	5	5	▲ 0
寄附金	12	15	▲ 3
繰入金	349	373	▲ 25
特別会計繰入金	349	373	▲ 25
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	183	192	▲ 10
2 行政費用	5,911	5,697	214
税連動費用	—	—	—
給与関係費	832	859	▲ 27
物件費	2,516	2,565	▲ 49
維持補修費	305	183	122
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	75	2	73
国直轄事業負担金	175	86	89
繰出金	—	—	—
減価償却費	1,924	1,920	4
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	0	0	▲ 0
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	72	74	▲ 2
退職手当引当金繰入額	12	9	2
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	0	▲ 0
行政収支差額	▲ 5,157	▲ 4,934	▲ 222

科 目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
2 金融費用	138	139	▲ 1
地方債利息・手数料	138	139	▲ 1
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	▲ 138	▲ 139	1
通常収支差額	▲ 5,295	▲ 5,073	▲ 221
特別収支の部			
1 特別収入	911	1,097	▲ 186
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	887	1,096	▲ 209
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	—	0	▲ 0
その他特別収入	24	—	24
2 特別費用	20	5	15
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	0	1	▲ 1
災害復旧費	3	0	3
過年度修正損	17	4	13
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	891	1,092	▲ 201
当期収支差額	▲ 4,404	▲ 3,982	▲ 423
一般財源等配分調整額	4,645	4,941	▲ 296
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	241	959	▲ 719

事業類型：施設運営型 部 局：都市整備部
事業名：公園事業

キャッシュ・フロー計算書 (自 令和5年4月 1日・至 令和6年3月31日) (単位:百万円)

科 目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	754	762	▲ 8
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	8	1	7
使用料及び手数料	172	165	7
国庫支出金(行政支出充当)	26	11	15
財産収入	5	5	▲ 0
寄附金	12	15	▲ 3
繰入金	349	373	▲ 25
特別会計繰入金	349	373	▲ 25
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	183	192	▲ 10
行政支出	4,018	3,855	162
税連動支出	—	—	—
給与関係費	947	1,020	▲ 73
物件費	2,516	2,565	▲ 49
維持補修費	305	183	122
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	75	2	73
国直轄事業負担金	175	86	89
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
金融支出	138	139	▲ 1
地方債利息・手数料	138	139	▲ 1
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	3	0	3
災害復旧費	3	0	3
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 3,405	▲ 3,232	▲ 173

科 目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	896	1,103	▲ 207
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	887	1,096	▲ 209
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	9	6	3
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	9	6	3
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	2,136	2,812	▲ 676
公共施設等整備支出	2,136	2,812	▲ 676
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	▲ 1,240	▲ 1,709	469
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 4,645	▲ 4,941	296
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 4,645	▲ 4,941	296
一般財源等配分調整額	4,645	4,941	▲ 296
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	1,070	1,070	—
形式収支	1,070	1,070	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	1,070	1,070	—

事業類型：施設運営型 部 局：都市整備部
事業名：公園事業

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	319,319	▲ 64,329	12,389	105,265	—	—	372,644
当期変動額	—	▲ 4,404	2,652	4,645	—	—	2,893
当期末残高	319,319	▲ 68,734	15,041	109,910	—	—	375,537

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加—減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				372,644	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
① 事業用資産(建設仮勘定を含む)	2,992				事業実施等による資産の増 +1,973 管理する資産の減価償却等 -1,938 地方債の償還等により +2,957
② インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③ その他		130			事業実施等による資産の取得・除却等 -3 地方債の発行等により -127
小 計	2,992	130	2,862		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
① 特別債					
② 基金借入金					
③ 長期性債務(退職手当引当金等)	29				
小 計	29		29		
III その他の増減					
① その他の資産(負債を伴わないもの)		0			
② その他の負債(資産を伴わないもの)	2				
小 計	2	0	2		
I～IIIの増減合計	3,023	130	2,893		
当期末純資産残高				375,537	

事業類型：施設運営型 部 局：都市整備部
事業名：公園事業

固定資産附属明細表（公園事業）

【都市整備部】

固定資産（有形）

（単位：百万円）

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	485,155	2,052	222	486,986	57,076	1,921	429,910
土地	398,284	349	187	398,446	—	—	398,446
建物	19,135	291	—	19,426	11,177	420	8,249
工作物	67,734	1,413	36	69,112	45,899	1,500	23,213
立木竹	2	—	—	2	—	—	2
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	0	0	0	0	0	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	0	0	0	0	0	—
重要物品	262	—	10	252	244	3	8
図書	—	—	—	—	—	—	—
リース資産	—	—	—	—	—	—	—
ソフトウェア	—	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	2,208	1,982	1,839	2,351	—	—	2,351
合 計	487,625	4,035	2,071	489,588	57,320	1,924	432,268

固定資産（無形）

（単位：百万円）

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—

事業類型：施設運営型 部 局：都市整備部
事業名：公園事業

注記（事業別財務諸表：公園事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

府営公園の管理を行うとともに、災害時の広域避難場所及び後方支援活動拠点となる防災公園の整備を進めています。また、市町村公園の整備に対する指導を行っています。

事業類型：施設運営型 部 局：都市整備部
事業名：公園事業

(5) 建築振興事業 (目) 建築指導費

事業の概要

宅地建物取引業免許、建設業許可、経営事項審査、解体工事業の登録、建設機械の打刻・検認等の各種申請や届出、相談業務等を実施。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	225,986,000	7,340,000	0	501,203,000	▲282,557,000
決 算 額	215,865,626	5,939,486	0	658,597,135	▲448,670,995

事業の成果

建設業等指導費

■施策目標

- ・建設業法に基づく許可及び経営事項審査、建設機械抵当法による打刻、検認並びに建設リサイクル法による解体工事業者の登録により建設工事の適正な施工を確保し、発注者を保護するとともに、建設業の健全な発達を促進するため、関係機関と緊密な連携を図り、建設業者の指導監督に努める。

■施策成果

(1) 建設業許可申請受付件数及び手数料 (※知事許可のみ)

区分		令和3年度	令和4年度	令和5年度
建設業許可申請 (新規・更新・業種追加)	件 数	11,014 件	9,813 件	7,364 件
	手数料	641,050,000 円	571,550,000 円	446,689,000 円
経営事項審査申請	件 数	7,862 件	7,925 件	7,882 件
	手数料	134,110,000 円	135,899,000 円	135,106,500 円

(2) 建設業法、建築基準法、労働安全衛生法等建設関連法令に違反した業者に対する監督処分及び処置件数

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度
取 消	165 件	26 件	30 件
営 業 停 止	67 件	34 件	27 件
指 示	17 件	20 件	16 件
勸 告	0 件	0 件	0 件
合 計	249 件	80 件	73 件

宅地建物取引業等指導費

■施策目標

- ・宅地建物取引業法、不動産の鑑定評価に関する法律、不動産特定共同事業法に基づく免許、登録、許可及び宅地建物取引の公正を確保するとともに、消費者保護及び宅地建物取引業の健全な発達を促進するため宅地建物取引業者の指導監督に努める。

■施策成果

(1) 宅地建物取引業免許申請受付件数及び手数料（※知事免許のみ）

区分		令和3年度	令和4年度	令和5年度
宅地建物取引業免許申請（新規・更新）	件数	3,566件	3,499件	3,258件
	手数料	117,989,000円	115,943,000円	107,910,000円
宅地建物取引士登録申請	件数	2,732件	2,698件	2,808件
	手数料	100,899,000円	99,863,000円	104,060,000円

(2) 宅地建物取引業法に違反した業者に対する監督処分及び処置件数

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度
取消	14件	10件	23件
業務停止	3件	3件	4件
指示	1件	0件	1件
勧告	50件	44件	31件
合計	68件	57件	59件

■主な個別事業

(単位：円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事業内容
1 建設業等指導費	54,699,000	47,276,253	建設業法に基づく許可、経営事項審査等及び建設業者・業界団体への指導監督を行い、建設業者の健全な育成を推進
2 宅地建物取引業等指導費	52,960,000	50,549,191	宅地建物取引業法に基づく免許等及び宅地建物取引業者等への指導監督を行い、消費者保護及び宅地建物取引業者の健全な育成を推進
3 建設業宅地建物取引業受付相談等業務運営事業費	114,891,000	114,885,723	建設業法及び宅地建物取引業法に基づく許可、免許申請の受付及び相談等の業務を委託

貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	差 (A-B)	科 目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	0	▲ 0	I 流動負債	20	21	▲ 2
現金預金	—	—	—	地方債	—	—	—
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	0	▲ 0	其他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	20	21	▲ 2
其他未収金	—	0	▲ 0	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	其他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	其他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	202	225	▲ 24
其他流動資産	—	—	—	地方債	—	—	—
II 固定資産	48	48	—	長期借入金	—	—	—
事業用資産	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	—	—	—	其他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	202	225	▲ 24
建物	—	—	—	其他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	其他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	221	246	▲ 25
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	▲ 173	▲ 198	25
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	25	19	7
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	—	—	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	48	48	—				
出資金	48	48	—				
法人等出資金	48	48	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
其他の基金	—	—	—				
其他基金借入金	—	—	—				
其他債権	—	—	—				
資産の部合計	48	48	▲ 0	純資産の部合計	▲ 173	▲ 198	25
				負債及び純資産の部合計	48	48	▲ 0

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：都市整備部
事業名：建築振興事業

行政コスト計算書 (自 令和5年4月 1日・至 令和6年3月31日)

(単位：百万円)

科 目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	865	981	▲ 116
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	858	975	▲ 116
国庫支出金(行政費用充当)	6	6	0
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	0	0
2 行政費用	453	461	▲ 8
税連動費用	—	—	—
給与関係費	247	252	▲ 4
物件費	197	180	17
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	0	0	▲ 0
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	—	—	—
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	20	21	▲ 2
退職手当引当金繰入額	▲ 11	7	▲ 19
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	412	520	▲ 108

科 目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
2 金融費用	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	—	—	—
通常収支差額	412	520	▲ 108
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	0	—	0
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	0	—	0
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	▲ 0	—	▲ 0
当期収支差額	412	520	▲ 108
一般財源等配分調整額	▲ 387	▲ 501	115
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	25	19	7

キャッシュ・フロー計算書 (自 令和5年4月 1日・至 令和6年3月31日) (単位:百万円)

科 目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	865	981	▲ 116
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	858	975	▲ 116
国庫支出金(行政支出充当)	6	6	0
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	0	0
行政支出	478	479	▲ 1
税連動支出	—	—	—
給与関係費	281	299	▲ 18
物件費	197	180	17
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	0	0	▲ 0
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
金融支出	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	387	501	▲ 115

科 目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	—	—	—
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	—	—	—
公共施設等整備支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	—	—	—
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	387	501	▲ 115
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	387	501	▲ 115
一般財源等配分調整額	▲ 387	▲ 501	115
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：都市整備部
事業名：建築振興事業

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	▲ 403	4,971	—	▲ 4,766	—	—	▲ 198
当期変動額	—	412	—	▲ 387	—	—	25
当期末残高	▲ 403	5,383	—	▲ 5,153	—	—	▲ 173

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加－減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				▲ 198	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
① 事業用資産(建設仮勘定を含む)					
② インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③ その他					
小 計			—		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
① 特別債					
② 基金借入金					
③ 長期性債務(退職手当引当金等)	24				
小 計	24		24		
III その他の増減					
① その他の資産(負債を伴わないもの)		0			
② その他の負債(資産を伴わないもの)	2				
小 計	2	0	2		
I～IIIの増減合計	25	0	25		
当期末純資産残高				▲ 173	

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：都市整備部
事業名：建築振興事業

注記（事業別財務諸表：建築振興事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

宅建業免許、建設業許可、経営事項審査、解体工事業の登録、建設機械の打刻・検認等の各種申請や届出、相談業務等を行っています。

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：都市整備部
事業名：建築振興事業

(6)都市防災事業 (目) 都市整備総務費 (目) 建築総務費

事業の概要

密集市街地整備事業の推進、住宅・建築物の耐震化の促進及び宅地の耐震対策等を実施。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	3,317,319,000	1,202,575,000	805,000,000	0	1,309,744,000
決 算 額	2,648,049,578	1,010,937,340	528,000,000	0	1,109,112,238

事業の成果

密集住宅市街地整備促進事業費

■施策目標

- 地震時等に大きな被害が想定される密集市街地の防災性の向上や住環境の改善のため、道路・公園などの地区公共施設の整備、老朽建築物の除却等を行うとともに、密集市街地での広域的な延焼を遮断するため延焼遮断帯の核となる都市計画道路の整備を推進し、「地震時等に著しく危険な密集市街地」2,248ha（H24年時点）を令和7年度末までに9割以上解消、令和12年度末までに全域解消することをめざす。

■施策成果

- 住宅市街地総合整備事業（密集住宅市街地整備型）を実施する市に対し補助を行い、地区の整備を促進した。また、密集市街地での広域的な延焼を遮断するため、都市計画道路三国塚口線と都市計画道路寝屋川大東線において、用地取得や工事等を実施した。

○密集市街地対策の進捗状況（「地震時等に著しく危険な密集市街地」の面積）

平成24年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
2,248ha	982ha	895ha	718ha

○主な整備実績

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
道路整備	1,346㎡	3,729㎡	4,330㎡
老朽建築物 除却補助	123棟 353戸	151棟 380戸	116棟 344戸



老朽建築物除却前



老朽建築物除却後

【事業イメージ】

建築物震災対策推進事業費

■施策目標

- ・府民の生命・財産を守るため、府民が耐震性のある住宅・建築物を利用できるよう、「住宅建築物耐震10ヵ年戦略・大阪（大阪府耐震改修促進計画）」に基づき、「木造住宅」「分譲マンション」「多数の者が利用する建築物（大規模建築物含む）」「広域緊急交通路沿道建築物」の耐震化及び「ブロック塀等」の安全対策を促進し、災害に強い住まいとまちづくりを推進する。

○耐震化率の目標（府民みんなでめざそう値）

住宅	令和7年までに95%
多数の者が利用する建築物	所管省庁が公表する用途ごとの目標・現状の耐震化率を把握、発信
多数の者が利用する建築物（大規模建築物）	令和7年を目途に耐震性の不足するものをおおむね解消
広域緊急交通路沿道建築物（建物及びブロック塀等）	令和7年を目途に耐震性の不足するものをおおむね解消

■施策成果

- ・市町村、民間事業者等と連携し、住宅・建築物の耐震化及びブロック塀等の安全対策を促進するため、補助事業等を実施した。

○住宅耐震化緊急促進事業実績

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
診断補助	1,001戸	857戸	1,298戸
設計補助	192戸	205戸	170戸
改修補助	232戸	236戸	219戸

○分譲マンション耐震化促進事業実績

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
診断補助	3棟	3棟	7棟
設計補助	2棟	0棟	0棟
改修補助	0棟	1棟	0棟

○特定既存耐震不適合建築物耐震化促進事業実績

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
診断補助	0棟	2棟	1棟
設計補助	0棟	0棟	0棟
改修補助	0棟	0棟	0棟

○広域緊急交通路沿道建築物耐震化促進事業実績

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
診断補助	3棟	3棟	—
設計補助	1棟	0棟	2棟
改修補助	5棟	6棟	5棟

○広域緊急交通路沿道ブロック塀等耐震化促進事業実績

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
診断補助（内、義務付け対象外）	28件（0件）	39件（0件）	9件（0件）
除却等補助（内、義務付け対象外）	28件（0件）	26件（1件）	8件（0件）



改修前

改修後

【耐震改修工事】



除却前



除却後

【沿道ブロック塀除却工事】

■主な個別事業

(単位:円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事業内容
1 密集住宅市街地整備促進事業費	2,868,225,000	2,240,198,169	道路・公園などの地区公共施設の整備、老朽建築物の除却等を行う市に対し補助(約5.7億円)を行うとともに、密集市街地での延焼拡大を抑える延焼遮断帯の整備(約16.7億円)を推進するため、府において、都市計画道路の用地取得や工事等を実施 ※翌年度繰越額 335,808,000円
2 建築物震災対策推進事業費	449,094,000	407,851,409	木造住宅(約45百万円)、分譲マンション(約4百万円)、広域緊急交通路沿道建築物(約261百万円)の耐震化及び、広域緊急交通路沿道ブロック塀等(約10百万円)の安全対策を促進するため、市町村と連携し、補助事業等を実施

貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	差 (A-B)	科 目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	5	25	▲ 21	I 流動負債	137	134	3
現金預金	—	—	—	地方債	125	121	3
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	12	13	▲ 0
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	3,456	2,982	475
その他流動資産	5	25	▲ 21	地方債	3,335	2,856	479
II 固定資産	3,134	1,520	1,614	長期借入金	—	—	—
事業用資産	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	—	—	—	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	122	126	▲ 4
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	3,593	3,115	478
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	▲ 454	▲ 1,570	1,115
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	1,115	▲ 4,136	5,252
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	2,279	1,081	1,198				
有形固定資産	2,279	1,081	1,198				
土地	2,279	1,081	1,198				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	—	—	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	855	439	416				
投資その他の資産	—	—	—				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	3,139	1,546	1,593	純資産の部合計	▲ 454	▲ 1,570	1,115
				負債及び純資産の部合計	3,139	1,546	1,593

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：都市整備部
事業名：都市防災事業

行政コスト計算書 (自 令和5年4月 1日・至 令和6年3月31日)

(単位：百万円)

科 目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	1,033	754	279
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政費用充当)	1,033	754	279
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	0	0
2 行政費用	1,202	905	297
税連動費用	—	—	—
給与関係費	135	147	▲ 12
物件費	155	76	79
維持補修費	1	14	▲ 12
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	896	677	219
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	—	—	—
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	12	13	▲ 0
退職手当引当金繰入額	3	▲ 21	24
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 169	▲ 151	▲ 18

科 目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
2 金融費用	4	2	2
地方債利息・手数料	4	2	2
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	▲ 4	▲ 2	▲ 2
通常収支差額	▲ 174	▲ 154	▲ 20
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	—	—	—
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	—	—	—
当期収支差額	▲ 174	▲ 154	▲ 20
一般財源等配分調整額	1,772	1,388	383
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	1,598	1,235	363

キャッシュ・フロー計算書 (自 令和5年4月 1日・至 令和6年3月31日) (単位:百万円)

科 目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	1,033	754	279
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政支出充当)	1,033	754	279
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	0	0
行政支出	1,207	944	262
税連動支出	—	—	—
給与関係費	154	177	▲ 23
物件費	155	76	79
維持補修費	1	14	▲ 12
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	896	677	219
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
金融支出	4	2	2
地方債利息・手数料	4	2	2
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 179	▲ 193	14

科 目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	—	—	—
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	1,593	1,196	398
公共施設等整備支出	1,593	1,196	398
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	▲ 1,593	▲ 1,196	▲ 398
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 1,772	▲ 1,388	▲ 383
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 1,772	▲ 1,388	▲ 383
一般財源等配分調整額	1,772	1,388	383
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：都市整備部
事業名：都市防災事業

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	—	▲ 4,078	▲ 7,960	10,468	—	—	▲ 1,570
当期変動額	—	▲ 174	▲ 483	1,772	—	—	1,115
当期末残高	—	▲ 4,252	▲ 8,442	12,240	—	—	▲ 454

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加－減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				▲ 1,570	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
① 事業用資産(建設仮勘定を含む)		483			地方債の発行等により -483
② インフラ資産(建設仮勘定を含む)	1,614				事業実施等による資産の増 +1,614
③ その他					
小 計	1,614	483	1,131		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
① 特別債					
② 基金借入金					
③ 長期性債務(退職手当引当金等)	4				
小 計	4		4		
III その他の増減					
① その他の資産(負債を伴わないもの)		21			
② その他の負債(資産を伴わないもの)	0				
小 計	0	21	▲ 20		
I～IIIの増減合計	1,619	503	1,115		
当期末純資産残高				▲ 454	

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：都市整備部
事業名：都市防災事業

固定資産附属明細表（都市防災事業）

【都市整備部】

固定資産（有形）

（単位：百万円）

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—
インフラ資産	1,081	1,198	—	2,279	—	—	2,279
土地	1,081	1,198	—	2,279	—	—	2,279
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
重要物品	—	—	—	—	—	—	—
図書	—	—	—	—	—	—	—
リース資産	—	—	—	—	—	—	—
ソフトウェア	—	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	439	426	10	855	—	—	855
合 計	1,520	1,624	10	3,134	—	—	3,134

固定資産（無形）

（単位：百万円）

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：都市整備部
事業名：都市防災事業

注記（事業別財務諸表：都市防災事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

密集市街地整備事業の推進、住宅・建築物の耐震化の促進及び宅地の耐震対策に関する業務等を行っています。

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：都市整備部
事業名：都市防災事業

(7)建築指導事業 (目) 建築指導費

事業の概要

開発・建築から完了検査までの審査等及び福祉のまちづくり、美しい景観づくりの推進、違反建築物の防止対策等を実施。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	163,872,598	6,786,000	28,000,000	42,061,000	87,025,598
決 算 額	125,520,663	6,752,417	0	76,343,310	42,424,936

事業の成果

建築基準指導費

■施策目標

- ・建築基準法等の適正な執行を期するため、建築確認及び中間・完了検査、開発許可、宅地造成等規制法に基づく許可等により、建築物の安全確保や良好な市街地の形成等を図る。

■施策成果

(1) 建築基準法に基づく建築確認等の受理件数及び手数料

区分		令和3年度	令和4年度	令和5年度
建築確認（計画変更含む）申請（法第6条）	件 数	47 件	52 件	65 件
	手数料	2,391,000 円	2,701,000 円	4,464,000 円
中間検査申請（法第7条の3）	件 数	24 件	19 件	25 件
	手数料	824,000 円	562,000 円	934,000 円
完了検査申請（法第7条）	件 数	32 件	53 件	46 件
	手数料	1,511,800 円	1,962,000 円	1,784,000 円
許可申請（法第43条他）	件 数	376 件	340 件	330 件
	手数料	12,375,000 円	12,165,000 円	12,555,000 円
認定申請（法第55条第2項他）	件 数	14 件	7 件	6 件
	手数料	2,960,000 円	2,527,000 円	1,681,400 円

(2) 都市計画法に基づく開発許可、宅地造成等規制法に基づく許可等の受理件数及び手数料

区分		令和3年度	令和4年度	令和5年度
開発行為許可申請（法第29条）	件数	64件	69件	64件
	手数料	6,859,000円	8,456,000円	7,475,000円
建築許可申請（法第43条第1項）	件数	7件	7件	12件
	手数料	53,900円	80,500円	105,700円
開発登録簿写交付（法第47条第5項）	件数	393件	487件	389件
	手数料	200,430円	237,660円	198,390円
開発許可不要等証明申請（規則第60条）	件数	147件	134件	123件
	手数料	705,600円	643,200円	590,400円
宅地造成許可申請（法第8条）	件数	12件	15件	9件
	手数料	404,000円	520,000円	342,000円

福祉のまちづくり推進事業費

■施策目標

- ・「高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律（バリアフリー法）」に基づき、市町村・各事業者等の関係者に対し、情報提供・助言を行うとともに、既存駅舎にエレベーターを整備する事業者に対し補助金を交付し、鉄道駅舎のバリアフリー化の推進を図る。

■施策成果

- ・市町村がバリアフリー法に基づく基本構想を作成した重点整備地区内の既存鉄道駅舎にエレベーターを整備する事業者に対し、事業費の一部を補助した。（3駅 4基）

■主な個別事業

（単位：円）

個別事業名称	予算現額	決算額	事業内容
1 建築基準指導費	60,158,000	56,178,278	建築基準法に基づく建築確認及び中間・完了検査、都市計画法に基づく開発許可、宅地造成等規制法に基づく許可等
2 福祉のまちづくり推進事業費	61,122,000	35,123,329	福祉のまちづくりを進めるため、国が定めた基本方針の目標を踏まえ、鉄道駅舎のバリアフリー化を推進（29百万円） ※翌年度繰越額 25,000,000円

貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	差 (A-B)	科 目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	—	—	I 流動負債	133	141	▲ 8
現金預金	—	—	—	地方債	80	94	▲ 14
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	53	47	6
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	1,170	1,131	39
その他流動資産	—	—	—	地方債	636	650	▲ 14
II 固定資産	7	5	2	長期借入金	—	—	—
事業用資産	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	—	—	—	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	535	481	53
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	1,303	1,272	31
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	▲ 1,297	▲ 1,267	▲ 29
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	▲ 29	100	▲ 130
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	—	—	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	2	—	2				
投資その他の資産	5	5	—				
出資金	5	5	—				
法人等出資金	5	5	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	7	5	2	純資産の部合計	▲ 1,297	▲ 1,267	▲ 29
				負債及び純資産の部合計	7	5	2

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：都市整備部
 事業名：建築指導事業

行政コスト計算書 (自 令和5年4月 1日・至 令和6年3月31日)

(単位：百万円)

科 目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	85	88	▲ 3
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	76	79	▲ 3
国庫支出金(行政費用充当)	8	8	0
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	0	0
2 行政費用	850	687	163
税連動費用	—	—	—
給与関係費	627	584	43
物件費	34	40	▲ 7
維持補修費	0	—	0
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	52	24	28
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	—	—	—
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	53	47	6
退職手当引当金繰入額	83	▲ 8	92
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 765	▲ 599	▲ 166

科 目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
2 金融費用	2	2	▲ 0
地方債利息・手数料	2	2	▲ 0
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	▲ 2	▲ 2	0
通常収支差額	▲ 767	▲ 601	▲ 166
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	—	—	—
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	—	—	—
当期収支差額	▲ 767	▲ 601	▲ 166
一般財源等配分調整額	710	669	40
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	▲ 57	68	▲ 125

キャッシュ・フロー計算書 (自 令和5年4月 1日・至 令和6年3月31日) (単位:百万円)

科 目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	85	88	▲ 3
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	76	79	▲ 3
国庫支出金(行政支出充当)	8	8	0
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	0	0
行政支出	791	755	36
税連動支出	—	—	—
給与関係費	705	691	14
物件費	34	40	▲ 7
維持補修費	0	—	0
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	52	24	28
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
金融支出	2	2	▲ 0
地方債利息・手数料	2	2	▲ 0
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 708	▲ 669	▲ 38

科 目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	—	—	—
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	2	—	2
公共施設等整備支出	2	—	2
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	▲ 2	—	▲ 2
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 710	▲ 669	▲ 40
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 710	▲ 669	▲ 40
一般財源等配分調整額	710	669	40
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：都市整備部
事業名：建築指導事業

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	▲ 2,241	▲ 9,298	386	9,886	—	—	▲ 1,267
当期変動額	—	▲ 767	28	710	—	—	▲ 29
当期末残高	▲ 2,241	▲ 10,065	414	10,596	—	—	▲ 1,297

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加－減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				▲ 1,267	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
① 事業用資産(建設仮勘定を含む)	2				
② インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③ その他	28				
小 計	30		30		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
① 特別債					
② 基金借入金					
③ 長期性債務(退職手当引当金等)		53			
小 計		53	▲ 53		
III その他の増減					
① その他の資産(負債を伴わないもの)					
② その他の負債(資産を伴わないもの)		6			
小 計		6	▲ 6		
I～IIIの増減合計	30	59	▲ 29		
当期末純資産残高				▲ 1,297	

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：都市整備部
事業名：建築指導事業

固定資産附属明細表（建築指導事業）

【都市整備部】

固定資産（有形）

（単位：百万円）

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
重要物品	—	—	—	—	—	—	—
図書	—	—	—	—	—	—	—
リース資産	—	—	—	—	—	—	—
ソフトウェア	—	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	—	2	—	2	—	—	2
合 計	—	2	—	2	—	—	2

固定資産（無形）

（単位：百万円）

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：都市整備部
事業名：建築指導事業

注記（事業別財務諸表：建築指導事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

開発・建築から完了検査までの審査等及び違反建築物の防止対策等を行っています。

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：都市整備部
事業名：建築指導事業

(8) 公共建築事業 (目) 公共建築費

事業の概要

既存府有建築物の安全性・利便性の確保を図るための維持補修工事の実施、営繕工事の設計、工事監理等を実施するとともに、環境にやさしい建築物の整備を促進。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	410,654,884	0	0	971,000	409,683,884
決 算 額	378,266,359	0	0	963,500	377,302,859

事業の成果

府有建築物保全事業費(補修事業)

■ 施策目標

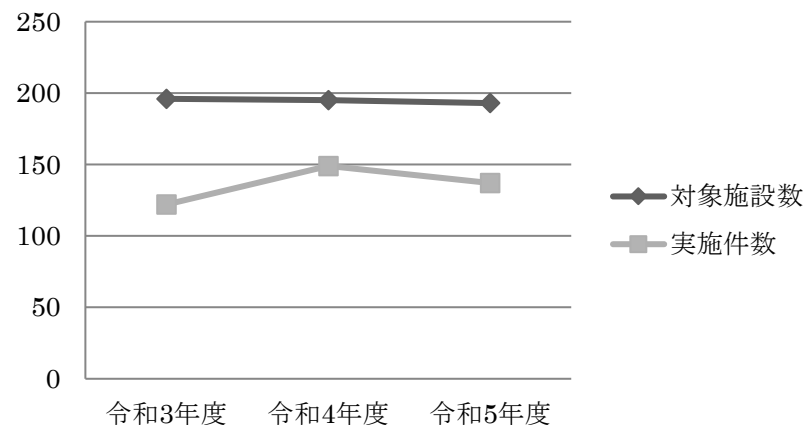
・経年劣化・老朽化が進む既存府有建築物の安全性・利便性の確保を図るため、緊急的な補修を実施する。

■ 施策成果

○ 対象施設数及び実施件数

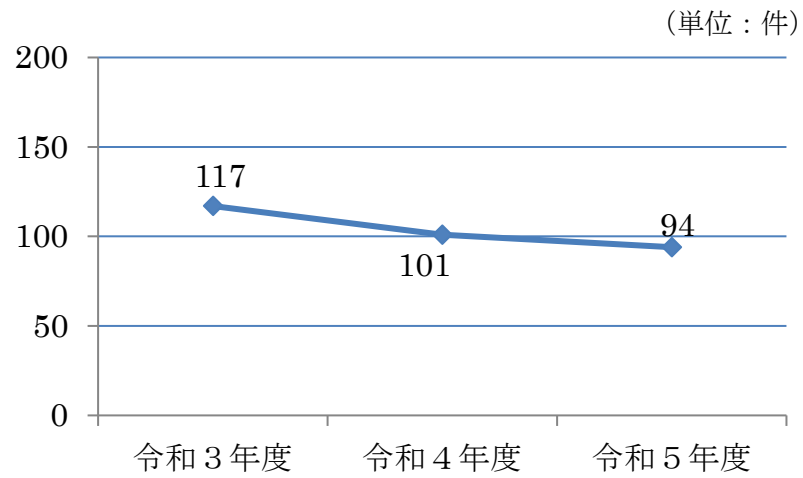
		令和3年度	令和4年度	令和5年度
府有建築物 補修事業	対象施設数	196 施設	195 施設	193 施設
	実施件数	123 件	150 件	138 件

○ 府有建築物補修事業



《参考》

○公共建築室の工事発注状況



【大阪府八尾警察署新築工事（イメージパース）】

■主な個別事業

(単位：円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事業内容
1 府有建築物保全事業費	171,836,000	161,109,325	経年劣化・老朽化が進む既存府有建築物の安全性・利便性の確保を図るため、緊急的な補修を実施
2 府有建築物営繕設計監督事業費	237,782,000	216,427,428	営繕工事の設計、工事監理等を委託

貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	差 (A-B)	科 目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	—	—	I 流動負債	49	49	▲ 1
現金預金	—	—	—	地方債	—	—	—
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	49	49	▲ 1
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	472	483	▲ 11
その他流動資産	—	—	—	地方債	—	—	—
II 固定資産	1	1	—	長期借入金	—	—	—
事業用資産	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	—	—	—	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	472	483	▲ 11
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	521	532	▲ 12
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	▲ 520	▲ 531	12
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	12	66	▲ 55
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	—	—	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	1	1	—				
出資金	1	1	—				
法人等出資金	1	1	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	1	1	—	純資産の部合計	▲ 520	▲ 531	12
				負債及び純資産の部合計	1	1	—

事業類型：社会資本整備型 部 局：都市整備部
事業名：公共建築事業

行政コスト計算書 (自 令和5年4月 1日・至 令和6年3月31日)

(単位：百万円)

科 目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	1	3	▲ 2
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政費用充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	1	3	▲ 2
2 行政費用	798	776	22
税連動費用	—	—	—
給与関係費	523	533	▲ 10
物件費	89	91	▲ 2
維持補修費	121	109	11
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	0	0	▲ 0
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	—	—	—
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	49	49	▲ 1
退職手当引当金繰入額	17	▲ 8	24
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 797	▲ 773	▲ 24

科 目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
2 金融費用	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	—	—	—
通常収支差額	▲ 797	▲ 773	▲ 24
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	3	16	▲ 12
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	3	9	▲ 7
過年度修正損	—	—	—
その他特別費用	0	6	▲ 6
特別収支差額	▲ 3	▲ 16	12
当期収支差額	▲ 800	▲ 789	▲ 12
一般財源等配分調整額	812	855	▲ 43
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	12	66	▲ 55

事業類型：社会資本整備型 部 局：都市整備部
事業名：公共建築事業

キャッシュ・フロー計算書 (自 令和5年4月 1日・至 令和6年3月31日) (単位:百万円)

科 目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	1	3	▲ 2
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政支出充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	1	3	▲ 2
行政支出	810	842	▲ 32
税連動支出	—	—	—
給与関係費	600	642	▲ 41
物件費	89	91	▲ 2
維持補修費	121	109	11
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	0	0	▲ 0
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
金融支出	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	3	9	▲ 7
災害復旧費	3	9	▲ 7
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 812	▲ 849	37

科 目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	—	—	—
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	0	6	▲ 6
公共施設等整備支出	0	6	▲ 6
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	▲ 0	▲ 6	6
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 812	▲ 855	43
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 812	▲ 855	43
一般財源等配分調整額	812	855	▲ 43
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

事業類型：社会資本整備型 部 局：都市整備部
事業名：公共建築事業

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	▲ 1,227	▲ 10,908	▲ 2	11,606	—	—	▲ 531
当期変動額	—	▲ 800	—	812	—	—	12
当期末残高	▲ 1,227	▲ 11,709	▲ 2	12,418	—	—	▲ 520

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加－減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				▲ 531	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
① 事業用資産(建設仮勘定を含む)					
② インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③ その他					
小 計			—		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
① 特別債					
② 基金借入金					
③ 長期性債務(退職手当引当金等)	11				
小 計	11		11		
III その他の増減					
① その他の資産(負債を伴わないもの)					
② その他の負債(資産を伴わないもの)	1				
小 計	1		1		
I～IIIの増減合計	12		12		
当期末純資産残高				▲ 520	

事業類型：社会資本整備型 部 局：都市整備部
事業名：公共建築事業

固定資産附属明細表（公共建築事業）

【都市整備部】

固定資産（有形）

（単位：百万円）

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
重要物品	—	—	—	—	—	—	—
図書	—	—	—	—	—	—	—
リース資産	—	—	—	—	—	—	—
ソフトウェア	—	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	—	240	240	—	—	—	—
合 計	—	240	240	—	—	—	—

固定資産（無形）

（単位：百万円）

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—

事業類型：社会資本整備型 部 局：都市整備部
事業名：公共建築事業

注記（事業別財務諸表：公共建築事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

既存府有建築物を良好に維持し、府民の皆様に安心して利用して頂けるよう、老朽化した建物の建替えや、耐震改修、省エネルギーなどの設計・工事等を行うとともに、環境にやさしい公共建築物の整備を促進しています。

事業類型：社会資本整備型 部 局：都市整備部
事業名：公共建築事業

(9) 居住企画事業 (目) 住宅供給促進費

事業の概要

居住に係る施策の企画調整、市町村営住宅の建設・管理の指導監督及び大阪府住宅供給公社の業務の指導監督等を実施。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	910,264,000	409,089,000	0	7,514,000	493,661,000
決 算 額	799,069,451	349,772,456	0	7,657,540	441,639,455

事業の成果

大阪府住宅供給公社事業費

■ 施策目標

- ・ 損失補償等の実施により、公社の経営改善を図るとともに公社賃貸住宅における住環境整備を促進する。

■ 施策成果

- ・ 公社では、令和4年度に策定した「中期経営計画（令和4年度～令和13年度）」に基づき借入金の縮減など、財務の健全化などが着実に進んでいる。
なお平成25年度をもって公社賃貸住宅に対する建替資金の新規貸付は終了しており、令和5年度は貸付金の償還（元金570,949,676円、利息112,523,112円）を受けた。

マンション管理適正化・再生推進事業費

■ 施策目標

- ・ マンション関連法の改正（R4年4月施行）を踏まえ、分譲マンション管理適正化及び再生円滑化に向けた取組みを実施する。

■ 施策成果

- ・ 府内の管理組合の活動実態がないなどの管理不適切な分譲マンション5件へマンション管理士を派遣し、管理組合によるマンションの適正な管理運営に向け、管理組合設立総会の実施に係る支援、管理規約案の作成、区分所有者への意向確認等のヒアリングなどを実施した。
- ・ 府内の築40年を超えるマンションを対象に公募により2件選定し、マンション管理士を派遣の上、除却までの資金計画を含む中長期の将来計画の策定に向け、建物の現地状況確認、建替え時の制限等の整理、管理組合理事会への勉強会などを実施した。
- ・ 府の所管となる町村域の分譲マンションの実態を把握するため、アンケート調査を実施した。

居住安定確保促進事業費

■施策目標

- 令和3年12月に策定した「大阪府居住安定確保計画」に基づき、福祉施策等とも連携し、居住支援の仕組みを機能させつつ、民間賃貸住宅や公的賃貸住宅といった住宅ストック全体を活用して居住の安定確保を図るため、これまでの取組の方向性を継続・発展させながら、地域の実情に応じた施策を展開する。

【目標①】住宅確保要配慮者の入居契約件数：年間17,000件（R12年度末）

【目標②】居住支援協議会を設立した市区町村の人口カバー率：50%（R12年度末）

■施策成果

- 住宅確保要配慮者の居住の安定確保を図るため、あんぜん・あんしん賃貸住宅の登録事業者や協力店に対する住宅登録や居住支援を行う法人等に対する居住支援法人の指定拡大の働きかけを実施。
- 市区町村単位での居住支援協議会の設立に向けた事業に対し補助を実施（大阪府居住支援連携体制構築促進事業補助金）
〔補助対象者〕居住支援法人や協力店など居住支援を行う法人が複数の法人と連携し、共同で事業を行う者
- 市区町村居住支援協議会設立に向けた居住支援法人等に対する相談・アドバイス等支援業務及び核となる社会福祉協議会等の発掘・育成業務を実施。

<居住の安定確保にかかる主な取組の進捗状況>

【目標①】住宅確保要配慮者の入居契約件数：6,860件（R5年度末実績）

【目標②】居住支援協議会を設立した市区町村の人口カバー率：13.7%（R5年度末実績）

※協議会設立済の市区町村：豊中市、岸和田市、摂津市、吹田市、守口市

■主な個別事業

(単位：円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事業内容
1 優良賃貸住宅供給促進事業費	750,433,000	694,119,110	安心して生活できる良好な居住環境を備えた民間賃貸住宅の供給を促進するため、これまで認定した民間賃貸住宅を対象に家賃補助等を実施
2 大阪府住宅供給公社事業費	55,221,000	46,869,558	大阪府住宅供給公社に対し、職員の共済費の負担及び損失補償等を実施
3 マンション管理適正化・再生推進事業費	10,649,000	4,815,800	分譲マンション管理適正化及び再生円滑化に向けた取組みを実施
4 居住安定確保促進事業費	33,172,000	25,916,243	居住支援協議会等の設立促進に向けた取組み、居住支援法人や不動産事業者等との連携体制の構築等を実施

貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	差 (A-B)	科 目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	—	—	I 流動負債	1,753	2,507	▲ 754
現金預金	—	—	—	地方債	1,726	2,476	▲ 750
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	21	21	▲ 0	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	27	31	▲ 4
その他未収金	21	21	▲ 0	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	▲ 21	▲ 21	0	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	15,520	15,965	▲ 444
その他流動資産	—	—	—	地方債	15,287	15,687	▲ 400
II 固定資産	22,300	22,871	▲ 571	長期借入金	—	—	—
事業用資産	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	—	—	—	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	234	278	▲ 44
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	17,274	18,472	▲ 1,198
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	5,026	4,399	627
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	627	753	▲ 126
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	—	—	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	3	3	—				
投資その他の資産	22,297	22,868	▲ 571				
出資金	364	364	—				
法人等出資金	364	364	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	21,934	22,505	▲ 571				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	22,300	22,871	▲ 571	純資産の部合計	5,026	4,399	627
				負債及び純資産の部合計	22,300	22,871	▲ 571

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：都市整備部
事業名：居住企画事業

行政コスト計算書 (自 令和5年4月 1日・至 令和6年3月31日)

(単位：百万円)

科 目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	529	539	▲ 10
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	3	4	▲ 1
国庫支出金(行政費用充当)	388	397	▲ 9
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	138	137	0
2 行政費用	1,122	1,068	54
税連動費用	—	—	—
給与関係費	350	361	▲ 11
物件費	24	20	3
維持補修費	1	—	1
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	753	787	▲ 34
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	—	—	—
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	▲ 0	—	▲ 0
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	24	31	▲ 7
退職手当引当金繰入額	▲ 31	▲ 132	101
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 593	▲ 529	▲ 63

科 目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
2 金融費用	27	28	▲ 1
地方債利息・手数料	27	28	▲ 1
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	▲ 27	▲ 28	1
通常収支差額	▲ 620	▲ 557	▲ 63
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	21	21	—
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	21	21	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	▲ 21	▲ 21	—
当期収支差額	▲ 641	▲ 578	▲ 63
一般財源等配分調整額	118	187	▲ 69
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	▲ 523	▲ 392	▲ 132

キャッシュ・フロー計算書 (自 令和5年4月 1日・至 令和6年3月31日) (単位:百万円)

科 目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	508	517	▲ 9
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	3	4	▲ 1
国庫支出金(行政支出充当)	388	397	▲ 9
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	117	116	1
行政支出	1,170	1,244	▲ 75
税連動支出	—	—	—
給与関係費	392	437	▲ 46
物件費	24	20	3
維持補修費	1	—	1
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	753	787	▲ 34
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
金融支出	27	28	▲ 1
地方債利息・手数料	27	28	▲ 1
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 689	▲ 755	66

科 目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	572	570	2
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	572	570	2
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	1	2	▲ 1
公共施設等整備支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	1	2	▲ 1
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	571	568	3
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 118	▲ 187	69
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 118	▲ 187	69
一般財源等配分調整額	118	187	▲ 69
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：都市整備部
事業名：居住企画事業

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	▲ 2,292	▲ 2,328	3,386	5,634	—	—	4,399
当期変動額	—	▲ 641	1,150	118	—	—	627
当期末残高	▲ 2,292	▲ 2,970	4,536	5,752	—	—	5,026

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加－減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				4,399	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
① 事業用資産(建設仮勘定を含む)					
② インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③ その他	579				長期貸付金の償還により -571 地方債の償還等により +1,150
小 計	579		579		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
① 特別債					
② 基金借入金					
③ 長期性債務(退職手当引当金等)	44				
小 計	44		44		
III その他の増減					
① その他の資産(負債を伴わないもの)					
② その他の負債(資産を伴わないもの)	4				
小 計	4		4		
I～IIIの増減合計	627		627		
当期末純資産残高				5,026	

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：都市整備部
事業名：居住企画事業

固定資産附属明細表（居住企画事業）

【都市整備部】

固定資産（有形）

（単位：百万円）

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
重要物品	—	—	—	—	—	—	—
図書	—	—	—	—	—	—	—
リース資産	—	—	—	—	—	—	—
ソフトウェア	—	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	3	—	—	3	—	—	3
合 計	3	—	—	3	—	—	3

固定資産（無形）

（単位：百万円）

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：都市整備部
事業名：居住企画事業

注記（事業別財務諸表：居住企画事業）

1. 偶発債務

（1）債務保証又は損失補償に係る債務負担行為のうち、履行すべき額が未確定なもの

主なもの

事項	期間	支出予定額
令和6年度大阪府住宅供給公社事業損失補償 【一般会計・都市整備部・居住企画事業】	令和6年度 ～ 令和18年度	123億44百万円の借入金の元金及び 利子並びに清算金

2. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

居住に係る施策の企画調整、市町村営住宅の建設・管理の指導監督及び大阪府住宅供給公社の業務の指導監督等を行っています。

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：都市整備部
事業名：居住企画事業

(10)府営住宅事業 (目) 府営住宅費

事業の概要

府営住宅は、住宅に困窮する低額所得者に対して低廉な家賃の賃貸住宅を供給することにより、府民の生活の安定と社会福祉の増進に寄与することを目的としている。これらの住宅への入居事務・維持管理等の業務を実施（R5年度末管理戸数：113,742戸）。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳					
		国 庫	繰入金	繰越金	起債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	126,241,729,900	13,287,110,000	44,195,459,000	3,820,440,900	28,236,000,000	36,687,189,000	15,531,000
決 算 額	118,646,187,761	10,415,270,661	43,113,314,934	3,820,440,491	27,963,000,000	37,063,328,012	2,363,759

※歳入歳出差引残額 3,731,530,096 円は翌年度へ繰越

事業の成果

建設事業費・民活整備費

■施策目標

- ・「大阪府営住宅ストック総合活用計画」（R3年12月改定）に基づき、耐震化を令和12年度末までに概ね完了するという目標に向けて、建替事業等を実施する。

■施策成果

○令和5年度の実施事業量と耐震化率

	想定事業量 (R3～R12)	令和3年度	令和4年度	令和5年度
建替事業戸数	約1,800戸	604戸	0戸	229戸
耐震改修戸数（事業完了）	約100戸	98戸		
耐震化率	概ね完了	96.0%	96.7%	97.6%



【建設事業（建替）】
豊中新千里南住宅

既存中層住宅エレベーター設置事業・管理委託料（うちバリアフリー化事業）

■施策目標

- ・「大阪府営住宅ストック総合活用計画」（R3年12月改定）に基づき、既存住宅のバリアフリー化を推進し機能向上を図るため、中層エレベーター設置事業や住戸内バリアフリー化事業を実施する。

■施策成果

○令和5年度の実施事業量

	想定事業量 (R3～R12)	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中層エレベーター設置数	約1,000基	112基	93基	70基
住戸内バリアフリー化戸数	約5,000戸	800戸	326戸	440戸



【既存中層住宅エレベーター設置事業】



【バリアフリー化事業】
(洋室と和室の床段差解消)

■主な個別事業

(単位:円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事業内容
【大阪府営住宅事業特別会計】			
1 職員費	1,236,130,000	1,216,757,492	職員の給料、職員手当等
2 総務費	4,391,829,000	4,374,409,275	大阪府営住宅事業特別会計に必要な事務費(約4億円)や市町村交付金(約40億円)にかかる経費
3 公債管理特別会計繰出金	79,752,617,000	79,752,613,929	地方債の償還等にかかる公債管理特別会計への繰出
4 管理費	10,273,017,000	7,545,857,852	府営住宅の適正な管理のための管理事務費(約5億円)、計画修繕費等の維持管理費(約66億円)及び耐震性の低い住宅において改修の施工性や住宅経営上の観点等から入居者への適切な対応を図りながら行う用途廃止にかかる経費(約5億円) ※翌年度繰越額 2,384,841,000円
5 管理委託料	11,088,849,000	10,118,919,369	府営住宅の適正な管理のための府営住宅指定管理者との管理運営業務契約に基づく管理運営委託経費(約74億円)及び維持修繕費等の維持管理にかかる経費(約27億円)
6 用地活用推進事業費	3,112,271,000	1,551,274,092	府営住宅等の建替等に伴い生み出した用地において、民間の企画力・資金力を有効に活用しながら、多様な住宅や地域の活性化につながる施設を導入するなど、用地の効率的な活用を行うとともに、敷地等の適正な管理を行うための経費 ※翌年度繰越額 1,339,933,500円
7 建設事業費	10,139,713,900	8,426,896,457	耐震化をはじめ、良好な居住環境を備えた府営住宅の建設等整備を行うための経費 ※翌年度繰越額 1,308,671,000円
8 民活整備費	201,417,000	183,750,403	民間事業者の企画力・技術力等を活用した「民活手法」を導入し、府営住宅と民間住宅や施設を一体的に整備するための経費

9 既存中層住宅エレベーター設置事業費	4,174,765,000	3,625,473,800	既存府営住宅を良質なストックとするために、既存中層住宅にエレベーターを設置するための経費 ※翌年度繰越額 322,800,000 円
10 府営住宅整備基金積立金	1,854,590,000	1,835,368,672	府営住宅の用地取得及び既存府営住宅の整備のため、用地処分金等を府営住宅整備基金へ積み立てるもの

貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	差 (A-B)	科 目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	5,463	5,736	▲ 273	I 流動負債	21,735	49,314	▲ 27,579
現金預金	3,732	3,820	▲ 89	地方債	21,642	49,220	▲ 27,578
歳計現金等	3,732	3,820	▲ 89	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	3,763	4,132	▲ 369	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	93	94	▲ 1
その他未収金	3,763	4,132	▲ 369	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	▲ 2,031	▲ 2,217	185	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	223,715	220,595	3,119
その他流動資産	—	—	—	地方債	222,671	219,595	3,076
II 固定資産	613,368	641,010	▲ 27,642	長期借入金	—	—	—
事業用資産	597,394	616,755	▲ 19,362	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	597,394	616,755	▲ 19,362	その他長期借入金	—	—	—
土地	149,791	160,623	▲ 10,833	退職手当引当金	1,044	1,001	43
建物	432,084	441,184	▲ 9,100	その他引当金	—	—	—
工作物	15,519	14,948	571	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	245,450	269,910	▲ 24,460
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	373,381	376,836	▲ 3,455
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	▲ 3,455	▲ 19,791	16,335
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	—	—	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	4,202	8,920	▲ 4,719				
投資その他の資産	11,772	15,334	▲ 3,562				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	11,772	15,334	▲ 3,562				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	11,772	15,334	▲ 3,562				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	618,830	646,746	▲ 27,915	純資産の部合計	373,381	376,836	▲ 3,455
				負債及び純資産の部合計	618,830	646,746	▲ 27,915

事業類型：施設運営型 部 局：都市整備部
事業名：府営住宅事業

行政コスト計算書 (自 令和5年4月 1日・至 令和6年3月31日)

(単位：百万円)

科 目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	77,738	48,546	29,192
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	1	1	0
使用料及び手数料	31,517	32,425	▲ 908
国庫支出金(行政費用充当)	4,676	5,497	▲ 821
財産収入	158	268	▲ 111
寄附金	—	—	—
繰入金	37,704	7,432	30,272
特別会計繰入金	37,704	7,432	30,272
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	3,683	2,923	760
2 行政費用	125,187	87,194	37,993
税連動費用	—	—	—
給与関係費	1,152	1,089	63
物件費	10,047	9,857	190
維持補修費	10,096	11,707	▲ 1,611
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	4,681	4,536	145
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	78,892	39,452	39,440
減価償却費	19,845	20,114	▲ 269
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	278	276	3
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	93	94	▲ 1
退職手当引当金繰入額	103	69	34
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 47,449	▲ 38,647	▲ 8,802

科 目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	7	4	3
受取利息及び配当金	7	4	3
地方債発行差金	—	—	—
2 金融費用	969	1,118	▲ 149
地方債利息・手数料	968	1,118	▲ 150
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	1	0	1
金融収支差額	▲ 963	▲ 1,115	152
通常収支差額	▲ 48,412	▲ 39,762	▲ 8,650
特別収支の部			
1 特別収入	7,590	10,163	▲ 2,574
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	5,739	7,663	▲ 1,924
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	1,760	2,489	▲ 729
過年度修正益	91	1	90
その他特別収入	0	12	▲ 12
2 特別費用	15,171	22,130	▲ 6,959
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	8	4	4
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	632	142	490
その他特別費用	14,531	21,985	▲ 7,453
特別収支差額	▲ 7,581	▲ 11,966	4,385
当期収支差額	▲ 55,993	▲ 51,729	▲ 4,264
一般財源等配分調整額	—	—	—
一般会計からの繰入金	13	—	13
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	▲ 55,980	▲ 51,729	▲ 4,252

事業類型：施設運営型 部 局：都市整備部
事業名：府営住宅事業

キャッシュ・フロー計算書 (自 令和5年4月 1日・至 令和6年3月31日) (単位:百万円)

科 目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	77,644	48,467	29,177
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	1	1	0
使用料及び手数料	31,491	32,425	▲ 934
国庫支出金(行政支出充当)	4,676	5,497	▲ 821
財産収入	158	268	▲ 111
寄附金	—	—	—
繰入金	37,704	7,432	30,272
特別会計繰入金	37,704	7,432	30,272
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	3,614	2,843	771
行政支出	105,835	67,767	38,068
税連動支出	—	—	—
給与関係費	1,246	1,175	72
物件費	10,047	9,857	190
維持補修費	10,096	11,707	▲ 1,611
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	4,681	4,536	145
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	79,765	40,493	39,272
金融収入	7	4	3
受取利息及び配当金	7	4	3
地方債発行差金	—	—	—
金融支出	96	77	19
地方債利息・手数料	95	77	18
他会計借入金利息等	1	0	1
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 28,281	▲ 19,374	▲ 8,907

科 目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	12,929	15,062	▲ 2,133
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	5,739	7,663	▲ 1,924
財産収入	1,793	2,762	▲ 970
基金繰入金(取崩額)	5,397	4,636	761
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	5,397	4,636	761
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	12,713	20,268	▲ 7,555
公共施設等整備支出	10,877	14,573	▲ 3,695
基金積立金	1,835	5,695	▲ 3,860
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	1,835	5,695	▲ 3,860
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	216	▲ 5,206	5,423
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 28,064	▲ 24,580	▲ 3,484
III 財務活動			
財務活動収入	27,963	20,029	7,934
地方債	27,963	20,029	7,934
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	27,963	20,029	7,934
収支差額合計	▲ 101	▲ 4,551	4,450
一般財源等配分調整額	—	—	—
一般会計からの繰入金	13	—	13
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	3,820	8,372	▲ 4,551
形式収支	3,732	3,820	▲ 89
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	3,732	3,820	▲ 89

事業類型：施設運営型 部 局：都市整備部
事業名：府営住宅事業

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	405,825	▲ 538,283	512,170	—	—	2,876	376,836
当期変動額	—	▲ 55,993	52,525	—	13	—	▲ 3,455
当期末残高	405,825	▲ 594,276	564,695	—	13	2,876	373,381

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加－減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				376,836	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
① 事業用資産(建設仮勘定を含む)		866			地方債の償還等により +23,212 管理する資産の減損等 -19,362 建設仮勘定の減 -4,716
② インフラ資産(建設仮勘定を含む)		2			
③ その他		2,272			地方債の償還等により +1,290 基金の取崩し等 -3,562
小 計		3,140	▲ 3,140		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
① 特別債					
② 基金借入金					
③ 長期性債務(退職手当引当金等)		43			
小 計		43	▲ 43		
III その他の増減					
① その他の資産(負債を伴わないもの)		273			歳計現金等の減 -89 未収金の減 -369 不納欠損引当金の減 +185
② その他の負債(資産を伴わないもの)	1				
小 計	1	273	▲ 272		
I～IIIの増減合計	1	3,456	▲ 3,455		
当期末純資産残高				373,381	

固定資産附属明細表（府営住宅事業）

【都市整備部】

固定資産（有形）

（単位：百万円）

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	1,206,564	31,694	33,255	1,205,002	607,609	34,335	597,394
土地	160,623	1,860	1,929	160,555	10,764	10,764	149,791
建物	1,006,617	27,363	29,030	1,004,950	572,866	22,666	432,084
工作物	39,324	2,470	2,296	39,498	23,978	905	15,519
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
重要物品	—	—	—	—	—	—	—
図書	—	—	—	—	—	—	—
リース資産	—	—	—	—	—	—	—
ソフトウェア	—	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	8,920	14,678	19,397	4,202	—	—	4,202
合 計	1,215,484	46,372	52,653	1,209,204	607,609	34,335	601,595

固定資産（無形）

（単位：百万円）

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—

事業類型：施設運営型 部 局：都市整備部
事業名：府営住宅事業

注記（事業別財務諸表・府営住宅事業）

1. 追加情報

（1）固定資産の減損の状況

（行政財産）

減損の兆候があるもの（減損を認識した場合を除く）

用途	種類	場所	帳簿価額（円）	減損の兆候の概要	複数の固定資産を一体として行政サービスを提供するものと認めた理由	減損を認識しない根拠
府営住宅 清滝（旧楠公里） 外 13 住宅	土地	—	9,319,117,229	使用低下の見込み （一部用途廃止予定）	—	使用を継続
	建物		14,123,939,106		一体として府営住宅としての用を成しているため	
	工作物		11,497,434			
府営住宅 榎塚台第 1	土地	—	601,220,000	使用低下の見込み （建替え・一部用途廃止予定）	—	使用を継続
	建物		1,432,454,408		一体として府営住宅としての用を成しているため	
	工作物		4			
府営住宅 桃山台 2 丁 外 28 住宅	土地	—	19,823,832,510	使用低下の見込み （建替えによる募集制限等）	—	（建替え後）回復の見込み
	建物		67,857,053,071		一体として府営住宅としての用を成しているため	
	工作物		3,945,830,004			
府営住宅 箕面 外 1 住宅	土地	—	1,282,739,800	使用低下の見込み （用途廃止予定）	—	使用を継続
	建物		18,680,879		一体として府営住宅としての用を成しているため	
	工作物		7			

事業類型：施設運営型 部 局：都市整備部
事業名：府営住宅事業

減損を認識したもの

用途	種類	場所	減損前の帳簿価額 (円)	減損に至った経緯	減損損失額(円)	減損後の帳簿価額 (円)	減損損失額の算出方法の概要			
							帳簿価額と比較する正味売却価額・使用価値相当額の別とその算出方法	摘要		
府営住宅 門真北島	土地	門真市五月田町	1,355,866,000	使用終了 (移管)	1,355,865,987	13	移管による無償譲渡のため	帳簿価額を備忘価額の13円まで減損		
	建物		477,015,317					477,015,301	16	帳簿価額を備忘価額の16円まで減損
	工作物		4					0	4	帳簿価額を備忘価額の4円まで減損
府営住宅 門真三ツ島	土地	門真市大字三ツ島1060	5,824,936,000	使用終了 (移管)	5,824,935,953	47	移管による無償譲渡のため	帳簿価額を備忘価額の47円まで減損		
	建物		1,518,990,389					1,518,990,345	44	帳簿価額を備忘価額の44円まで減損
	工作物		4					0	4	帳簿価額を備忘価額の4円まで減損
府営住宅 門真北岸和田	土地	門真市北岸和田1丁目29-3	2,562,551,000	使用終了 (移管)	2,562,550,965	35	移管による無償譲渡のため	帳簿価額を備忘価額の35円まで減損		
	建物		694,748,020					694,748,003	17	帳簿価額を備忘価額の17円まで減損
	工作物		4					0	4	帳簿価額を備忘価額の4円まで減損
府営住宅 門真下馬伏	土地	門真市江端町	1,020,410,000	使用終了 (移管)	1,020,409,973	27	移管による無償譲渡のため	帳簿価額を備忘価額の27円まで減損		
	建物		1,035,365,112					1,035,365,092	20	帳簿価額を備忘価額の20円まで減損
	工作物		4					0	4	帳簿価額を備忘価額の4円まで減損

事業類型：施設運営型 部 局：都市整備部
事業名：府営住宅事業

(2) その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

① 事業の概要

府営住宅の企画・整備・運営・管理等を行っています。

② 当該事業に関し説明すべき固有の事項

- 平成 27 年度以降に各市に移管した大阪府営住宅に係る地方債については、それらを償還するまで、引き続き大阪府の負債として計上しますが、当該地方債の元利償還金等相当額については、「大阪府営住宅事業の移管に関する協定書」等に基づき、毎年度、市が負担することとなっています(元金相当額 大阪市 33,664 百万円、大東市 998 百万円、門真市 1,431 百万円、池田市 2 百万円：地方債(発行済)の令和 6 年度以降負担分(地方交付税措置相当分等を除く))。
- 府営住宅事業特別会計の地方債の元利償還については、当該償還金額を一旦公債管理特別会計に繰り出し、公債管理特別会計から引受機関に償還を行っています。また、地方債に係る減債基金への積立及び元金償還のための取崩しについても、公債管理特別会計を通じて行っています。キャッシュフロー計算書に記載の繰入金 37,704 百万円は減債基金からの取崩しによるもので、繰出金 79,753 百万円の内訳は、元利償還及び手数料 64,042 百万円、減債基金積立金 15,711 百万円となっています。
- 大阪府の新公会計制度における地方債残高については、毎年度の元金償還相当額を公債管理特別会計に移し替えて表示するなど、各会計別の実残高とは異なっています。なお、本会計の実残高は 297,154 百万円です。詳しくは、公債管理特別会計の注記「地方債残高及び減債基金の表示」をご覧ください。
- この他、歳入歳出外現金として府営住宅使用者保証金及び府営住宅駐車場使用者保証金等を別途管理しています。年度末現在高の主なものとして、府営住宅使用者保証金 5,422 百万円、府営住宅駐車場使用者保証金 762 百万円となっています。

事業類型：施設運営型 部 局：都市整備部
事業名：府営住宅事業

○事業別財務諸表（その他）

(11)大阪府北部を震源とする地震等被災者支援事業 (目) 防災総務費

事業の概要

大阪府北部を震源とする地震等において被災した方々への支援を行う。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	6,017,000	476,000	0	0	5,541,000
決 算 額	5,069,443	422,000	0	0	4,647,443

■主な個別事業

(単位：円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事業内容
1 大阪版被災住宅無利子融資事業費	6,017,000	5,069,443	大阪府北部を震源とする地震及び平成30年台風第21号等による被災者の安全・安心を確保するため、被害を受けた住宅の補修にかかる費用について、金融機関と連携し無利子融資制度を実施。

貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	差 (A-B)	科 目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	—	—	I 流動負債	0	0	0
現金預金	—	—	—	地方債	—	—	—
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	其他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	0	0	0
其他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	其他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	其他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	2	2	0
其他流動資産	—	—	—	地方債	—	—	—
II 固定資産	—	—	—	長期借入金	—	—	—
事業用資産	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	—	—	—	其他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	2	2	0
建物	—	—	—	其他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	其他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	2	2	0
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	▲2	▲2	▲0
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	▲0	▲0	▲0
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	—	—	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	—	—	—				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
其他の基金	—	—	—				
其他基金借入金	—	—	—				
其他債権	—	—	—				
資産の部合計	—	—	—	純資産の部合計	▲2	▲2	▲0
				負債及び純資産の部合計	—	—	—

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：都市整備部
 事業名：大阪府北部を震源とする地震等被災者支援事業

行政コスト計算書 (自 令和5年4月 1日・至 令和6年3月31日)

(単位：百万円)

科 目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	—	1	▲ 1
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政費用充当)	—	1	▲ 1
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	—	—	—
2 行政費用	8	10	▲ 1
税連動費用	—	—	—
給与関係費	3	3	▲ 0
物件費	—	—	—
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	5	6	▲ 1
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	—	—	—
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	0	0	0
退職手当引当金繰入額	0	0	0
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 8	▲ 9	1

科 目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
2 金融費用	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	—	—	—
通常収支差額	▲ 8	▲ 9	1
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	—	—	—
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	—	—	—
当期収支差額	▲ 8	▲ 9	1
一般財源等配分調整額	8	9	▲ 1
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	▲ 0	0	▲ 0

キャッシュ・フロー計算書 (自 令和5年4月 1日・至 令和6年3月31日) (単位:百万円)

科 目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	—	1	▲ 1
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政支出充当)	—	1	▲ 1
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	—	—	—
行政支出	8	10	▲ 2
税連動支出	—	—	—
給与関係費	3	3	▲ 0
物件費	—	—	—
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	5	6	▲ 1
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
金融支出	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 8	▲ 9	1

科 目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	—	—	—
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	—	—	—
公共施設等整備支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	—	—	—
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 8	▲ 9	1
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 8	▲ 9	1
一般財源等配分調整額	8	9	▲ 1
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：都市整備部
事業名：大阪府北部を震源とする地震等被災者支援事業

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	—	▲ 41	—	38	—	—	▲ 2
当期変動額	—	▲ 8	—	8	—	—	▲ 0
当期末残高	—	▲ 49	—	46	—	—	▲ 2

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加－減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				▲ 2	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
① 事業用資産(建設仮勘定を含む)					
② インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③ その他					
小 計			—		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
① 特別債					
② 基金借入金					
③ 長期性債務(退職手当引当金等)		0			
小 計		0	▲ 0		
III その他の増減					
① その他の資産(負債を伴わないもの)					
② その他の負債(資産を伴わないもの)		0			
小 計		0	▲ 0		
I～IIIの増減合計		0	▲ 0		
当期末純資産残高				▲ 2	

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：都市整備部
事業名：大阪府北部を震源とする地震等被災者支援事業

注記（事業別財務諸表：大阪府北部を震源とする地震等被災者支援事業）

1. 追加情報

（1）利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

主なもの

事項	期間	支出予定額
大阪版被災住宅無利子融資事業住宅補修資金融資利子補給 【一般会計・都市整備部・大阪府北部を震源とする地震等被災者支援事業】	令和6年度 ～ 令和13年度	42百万円

（2）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

大阪府北部を震源とする地震等において被災した方々への支援を行っています。

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：都市整備部
事業名：大阪府北部を震源とする地震等被災者支援事業

(12)能登半島地震等被災者支援事業 (目) 防災総務費

事業の概要

令和6年能登半島地震において被災した方々への支援を行う。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	58,000,000	0	0	0	58,000,000
決 算 額	10,921,071	0	0	0	10,921,071

■主な個別事業

(単位：円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事 業 内 容
1 大阪府受入避難者支援住宅供給事業費	58,000,000	10,921,071	令和6年能登半島地震の被災者向けに大阪府営住宅を提供するため、入居に必要な住戸内の修繕等を実施

貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	差 (A-B)	科 目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	—	—	I 流動負債	—	—	—
現金預金	—	—	—	地方債	—	—	—
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	其他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	—	—	—
其他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	其他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	其他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	—	—	—
其他流動資産	—	—	—	地方債	—	—	—
II 固定資産	—	—	—	長期借入金	—	—	—
事業用資産	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	—	—	—	其他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	—	—	—
建物	—	—	—	其他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	其他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	—	—	—
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	—	—	—
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	—	—	—
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	—	—	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	—	—	—				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
其他の基金	—	—	—				
其他基金借入金	—	—	—				
其他債権	—	—	—				
資産の部合計	—	—	—	純資産の部合計	—	—	—
				負債及び純資産の部合計	—	—	—

事業類型：施設運営型 部 局：都市整備部
事業名：能登半島地震等被災者支援事業

行政コスト計算書 (自 令和5年4月 1日・至 令和6年3月31日)

(単位：百万円)

科 目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	—	—	—
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政費用充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	—	—	—
2 行政費用	11	—	11
税連動費用	—	—	—
給与関係費	—	—	—
物件費	11	—	11
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	—	—	—
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	—	—	—
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	—	—	—
退職手当引当金繰入額	—	—	—
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 11	—	▲ 11

科 目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
2 金融費用	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	—	—	—
通常収支差額	▲ 11	—	▲ 11
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	—	—	—
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	—	—	—
当期収支差額	▲ 11	—	▲ 11
一般財源等配分調整額	11	—	11
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	—	—	—

キャッシュ・フロー計算書 (自 令和5年4月 1日・至 令和6年3月31日) (単位:百万円)

科 目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	—	—	—
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政支出充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	—	—	—
行政支出	11	—	11
税連動支出	—	—	—
給与関係費	—	—	—
物件費	11	—	11
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	—	—	—
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
金融支出	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 11	—	▲ 11

科 目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	—	—	—
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	—	—	—
公共施設等整備支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	—	—	—
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 11	—	▲ 11
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 11	—	▲ 11
一般財源等配分調整額	11	—	11
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

事業類型：施設運営型 部 局：都市整備部
事業名：能登半島地震等被災者支援事業

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	—	—	—	—	—	—	—
当期変動額	—	▲ 11	—	11	—	—	—
当期末残高	—	▲ 11	—	11	—	—	—

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加－減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				—	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
① 事業用資産(建設仮勘定を含む)					
② インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③ その他					
小 計			—		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
① 特別債					
② 基金借入金					
③ 長期性債務(退職手当引当金等)					
小 計			—		
III その他の増減					
① その他の資産(負債を伴わないもの)					
② その他の負債(資産を伴わないもの)					
小 計			—		
I～IIIの増減合計					
当期末純資産残高				—	

事業類型：施設運営型 部 局：都市整備部
事業名：能登半島地震等被災者支援事業

注記（事業別財務諸表：能登半島地震等被災者支援事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

令和6年能登半島地震において、被災した方々への物的支援を行っています。

(13)都市整備総務事業 (目) 都市整備総務費

事業の概要

都市整備部の実施する道路・河川・下水・公園等の整備や維持管理等の事業を円滑に進めるため、総合的な企画調整、人事、予算及び決算等に関する事務を行う。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	15,101,512,421	73,450,000	400,000,000	341,987,000	14,286,075,421
決 算 額	14,394,412,818	74,249,954	0	338,313,241	13,981,849,623

■主な個別事業

(単位：円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事 業 内 容
1 職員費	13,186,083,000	13,063,732,893	職員の給料、職員手当等
2 建設事業事務費	956,202,000	509,032,282	建設事業に必要な事務費 ※翌年度繰越額 400,000,000 円
3 非常勤職員費	400,306,000	313,449,702	非常勤職員の報酬等
4 都市整備行政情報システム管理費	268,020,000	265,502,037	都市整備行政情報システム（建設CALS、許認可システム、積算システム）の管理、改修を実施
5 庁舎営繕費	203,377,000	185,331,991	出先事務所の管理運営、維持補修等を実施

貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	差 (A-B)	科 目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	—	—	I 流動負債	123	165	▲ 43
現金預金	—	—	—	地方債	13	75	▲ 62
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	110	90	20
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	1,365	1,189	176
その他流動資産	—	—	—	地方債	314	272	42
II 固定資産	3,600	3,685	▲ 85	長期借入金	—	—	—
事業用資産	3,488	3,564	▲ 75	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	1,646	1,721	▲ 75	その他長期借入金	—	—	—
土地	718	718	—	退職手当引当金	1,051	917	134
建物	741	795	▲ 54	その他引当金	—	—	—
工作物	187	208	▲ 21	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	1,488	1,354	134
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	2,113	2,331	▲ 218
無形固定資産	1,842	1,842	—	(うち当期純資産増減額)	▲ 218	128	▲ 346
地上権	—	—	—				
特許権等	1,842	1,842	—				
インフラ資産	0	0	▲ 0				
有形固定資産	0	0	▲ 0				
土地	—	—	—				
建物	0	0	▲ 0				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	4	5	▲ 0				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	94	104	▲ 10				
建設仮勘定	1	—	1				
投資その他の資産	13	13	—				
出資金	13	13	—				
法人等出資金	13	13	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	3,600	3,685	▲ 85	純資産の部合計	2,113	2,331	▲ 218
				負債及び純資産の部合計	3,600	3,685	▲ 85

事業類型：行政組織管理型 部 局：都市整備部
事業名：都市整備総務事業

行政コスト計算書 (自 令和5年4月 1日・至 令和6年3月31日)

(単位：百万円)

科 目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	131	130	1
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	3	4	▲ 0
国庫支出金(行政費用充当)	6	7	▲ 1
財産収入	5	4	2
寄附金	0	0	▲ 0
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	116	116	0
2 行政費用	2,679	2,767	▲ 88
税連動費用	—	—	—
給与関係費	1,317	1,246	71
物件費	859	940	▲ 82
維持補修費	64	115	▲ 52
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	26	26	1
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	113	94	19
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	109	90	19
退職手当引当金繰入額	191	255	▲ 64
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 2,548	▲ 2,637	89

科 目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
2 金融費用	1	1	0
地方債利息・手数料	1	1	0
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	▲ 1	▲ 1	▲ 0
通常収支差額	▲ 2,549	▲ 2,638	89
特別収支の部			
1 特別収入	—	32	▲ 32
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	—	0	▲ 0
その他特別収入	—	32	▲ 32
2 特別費用	5	20	▲ 15
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	0	20	▲ 20
災害復旧費	1	0	0
過年度修正損	4	—	4
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	▲ 5	12	▲ 17
当期収支差額	▲ 2,554	▲ 2,626	72
一般財源等配分調整額	2,376	2,842	▲ 466
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	▲ 178	216	▲ 394

事業類型：行政組織管理型 部 局：都市整備部
事業名：都市整備総務事業

キャッシュ・フロー計算書 (自 令和5年4月 1日・至 令和6年3月31日) (単位:百万円)

科 目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	131	130	1
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	3	4	▲ 0
国庫支出金(行政支出充当)	6	7	▲ 1
財産収入	5	4	2
寄附金	0	0	▲ 0
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	116	116	0
行政支出	2,473	2,625	▲ 152
税連動支出	—	—	—
給与関係費	1,524	1,543	▲ 19
物件費	859	940	▲ 82
維持補修費	64	115	▲ 52
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	26	26	1
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
金融支出	1	1	0
地方債利息・手数料	1	1	0
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	1	0	0
災害復旧費	1	0	0
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 2,343	▲ 2,496	152

科 目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	—	—	—
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	33	347	▲ 314
公共施設等整備支出	33	347	▲ 314
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	▲ 33	▲ 347	314
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 2,376	▲ 2,842	466
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 2,376	▲ 2,842	466
一般財源等配分調整額	2,376	2,842	▲ 466
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

事業類型：行政組織管理型 部 局：都市整備部
事業名：都市整備総務事業

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	2,973	▲ 23,004	▲ 810	23,172	—	—	2,331
当期変動額	—	▲ 2,554	▲ 40	2,376	—	—	▲ 218
当期末残高	2,973	▲ 25,558	▲ 850	25,548	—	—	2,113

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加－減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				2,331	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
① 事業用資産(建設仮勘定を含む)		63			
② インフラ資産(建設仮勘定を含む)	1				
③ その他		2			
小 計	1	65	▲ 64		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
① 特別債					
② 基金借入金					
③ 長期性債務(退職手当引当金等)		134			退職手当引当金の増 -134
小 計		134	▲ 134		
III その他の増減					
① その他の資産(負債を伴わないもの)					
② その他の負債(資産を伴わないもの)		20			
小 計		20	▲ 20		
I～IIIの増減合計	1	219	▲ 218		
当期末純資産残高				2,113	

事業類型：行政組織管理型 部 局：都市整備部
事業名：都市整備総務事業

固定資産附属明細表（都市整備総務事業）

【都市整備部】

固定資産（有形）

（単位：百万円）

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	3,409	1	52	3,359	1,712	72	1,646
土地	718	—	—	718	—	—	718
建物	2,300	1	17	2,284	1,543	55	741
工作物	392	—	35	357	170	17	187
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—
インフラ資産	0	—	—	0	0	0	0
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	0	—	—	0	0	0	0
工作物	—	—	—	—	—	—	—
重要物品	10	—	—	10	6	0	4
図書	—	—	—	—	—	—	—
リース資産	—	—	—	—	—	—	—
ソフトウェア	104	31	41	94	—	41	94
建設仮勘定	—	2	2	1	—	—	1
合 計	3,523	34	94	3,463	1,718	113	1,745

固定資産（無形）

（単位：百万円）

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	1,842	—	—	—	1,842
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	1,842	—	—	—	1,842
インフラ資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
合 計	1,842	—	—	—	1,842

事業類型：行政組織管理型 部 局：都市整備部
事業名：都市整備総務事業

注記（事業別財務諸表：都市整備総務事業）

1. 追加情報

（1）固定資産の減損の状況

（行政財産）

減損を認識したもの

用途	種類	場所	減損前の帳簿価額 （円）	減損に至っ た経緯	減損損失額 （円）	減損後の帳簿価額 （円）	減損損失額の算出方法の概要	
							帳簿価額と比較する正味 売却価額・使用価値相当額 の別とその算出方法	摘要
安威川ダム建 設事務所	建物	茨木市大住町	316,800	事務所を廃 止	0	316,800	正味売却価額（公有財産台 帳上で把握している現在 価額を採用）	正味売却価額が帳簿価額を 上回っているため減損損失 額は0

（2）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

都市整備部の実施する道路・河川・下水・公園等の整備や維持管理等の事業を円滑にすすめるため、総合的な企画調整や人事・予算及び決算等に関する事務を行っています。

事業類型：行政組織管理型 部 局：都市整備部
事業名：都市整備総務事業

(14) 収用委員会運営事業 (目) 都市整備総務費

事業の概要

公正中立な立場で権限を行使する行政委員会として、主に土地収用に伴う損失補償について審理や調査を行い、最終的に裁決という形で判断する役目を担う収用委員会の運営を行う。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	50,265,000	0	0	35,375,000	14,890,000
決 算 額	35,188,699	0	0	24,255,400	10,933,299

■主な個別事業

(単位：円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事 業 内 容
1 収用委員会運営事業	50,265,000	35,188,699	収用委員会の運営に要した経費 【令和5年度見込】 収用事件取扱見込件数 40件（申請 30件 繰越 10件） 収用事件処理見込件数 24件（裁決 24件） 【令和5年度実績】 収用事件取扱件数 18件（申請 4件 繰越 14件） 収用事件処理件数 10件（裁決 8件 和解 2件）

貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	差 (A-B)	科 目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	—	—	I 流動負債	8	9	▲ 1
現金預金	—	—	—	地方債	—	—	—
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	其他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	8	9	▲ 1
其他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	其他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	其他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	71	77	▲ 5
其他流動資産	—	—	—	地方債	—	—	—
II 固定資産	—	—	—	長期借入金	—	—	—
事業用資産	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	—	—	—	其他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	71	77	▲ 5
建物	—	—	—	其他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	其他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	80	86	▲ 6
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	▲ 80	▲ 86	6
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	6	12	▲ 6
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	—	—	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	—	—	—				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
其他の基金	—	—	—				
其他基金借入金	—	—	—				
其他債権	—	—	—				
資産の部合計	—	—	—	純資産の部合計	▲ 80	▲ 86	6
				負債及び純資産の部合計	—	—	—

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：都市整備部
 事業名：収用委員会運営事業

行政コスト計算書 (自 令和5年4月 1日・至 令和6年3月31日)

(単位：百万円)

科 目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	24	13	11
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	23	9	14
使用料及び手数料	1	4	▲ 3
国庫支出金(行政費用充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	—	—	—
2 行政費用	122	123	▲ 1
税連動費用	—	—	—
給与関係費	91	107	▲ 16
物件費	24	10	14
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	0	0	0
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	—	—	—
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	8	9	▲ 1
退職手当引当金繰入額	▲ 1	▲ 3	1
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 98	▲ 110	12

科 目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
2 金融費用	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	—	—	—
通常収支差額	▲ 98	▲ 110	12
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	—	—	—
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	—	—	—
当期収支差額	▲ 98	▲ 110	12
一般財源等配分調整額	104	122	▲ 18
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	6	12	▲ 6

キャッシュ・フロー計算書 (自 令和5年4月 1日・至 令和6年3月31日) (単位:百万円)

科 目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	24	13	11
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	23	9	14
使用料及び手数料	1	4	▲ 3
国庫支出金(行政支出充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	—	—	—
行政支出	129	136	▲ 7
税連動支出	—	—	—
給与関係費	105	126	▲ 21
物件費	24	10	14
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	0	0	0
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
金融支出	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 104	▲ 122	18

科 目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	—	—	—
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	—	—	—
公共施設等整備支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	—	—	—
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 104	▲ 122	18
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 104	▲ 122	18
一般財源等配分調整額	104	122	▲ 18
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：都市整備部
事業名：収用委員会運営事業

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	▲ 138	▲ 1,478	—	1,529	—	—	▲ 86
当期変動額	—	▲ 98	—	104	—	—	6
当期末残高	▲ 138	▲ 1,576	—	1,633	—	—	▲ 80

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加-減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				▲ 86	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
① 事業用資産(建設仮勘定を含む)					
② インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③ その他					
小 計			—		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
① 特別債					
② 基金借入金					
③ 長期性債務(退職手当引当金等)	5				
小 計	5		5		
III その他の増減					
① その他の資産(負債を伴わないもの)					
② その他の負債(資産を伴わないもの)	1				
小 計	1		1		
I ~ IIIの増減合計	6		6		
当期末純資産残高				▲ 80	

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：都市整備部
事業名：収用委員会運営事業

注記（事業別財務諸表：収用委員会運営事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

収用委員会は、公正中立な立場で権限を行使する行政委員会として、土地収用に伴う損失補償について審理や調査を行い、最終的に裁決という形で判断するのが主な役目であり、このための運営を行う。

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：都市整備部
事業名：収用委員会運営事業

(15)用地事業 (目) 都市整備総務費

事業の概要

都市基盤整備に必要な公共事業用地の取得、一定期間事業着手が見込めない土地の貸付及び事業計画の変更などにより不要となった土地の処分を行う。また、地価動向の把握等に努める。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	202,024,000	0	0	55,389,000	146,635,000
決 算 額	131,463,406	0	0	12,887,740	118,575,666

■主な個別事業

(単位：円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事 業 内 容
1 土地利用対策費	68,288,000	62,137,890	府内各地域の標準的な地点（基準地）の1平方メートル当たりの正常な価格の判定・公表に要した経費並びに国土利用計画法及び公有地の拡大の推進に関する法律に基づく事務の市町村への事務移譲にかかる交付金等 【令和5年度見込】 1 地価調査費 基準地数 689 地点 2 大阪版地方分権推進制度交付金 497 件 【令和5年度実績】 1 地価調査費 基準地数 689 地点 2 大阪版地方分権推進制度交付金 277 件
2 未利用地処理促進費	80,215,000	32,851,618	収入確保を図るための未利用地の処分に要する測量費等の諸経費

貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	差 (A-B)	科 目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	—	—	I 流動負債	42	40	3
現金預金	—	—	—	地方債	—	—	—
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	42	40	3
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	436	414	22
その他流動資産	—	—	—	地方債	—	—	—
II 固定資産	30	30	—	長期借入金	—	—	—
事業用資産	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	—	—	—	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	436	414	22
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	478	453	25
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	▲ 448	▲ 423	▲ 25
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	▲ 25	74	▲ 99
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	—	—	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	30	30	—				
出資金	30	30	—				
法人等出資金	30	30	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	30	30	—	純資産の部合計	▲ 448	▲ 423	▲ 25
				負債及び純資産の部合計	30	30	—

事業類型：社会資本整備型 部 局：都市整備部
事業名：用地事業

行政コスト計算書 (自 令和5年4月 1日・至 令和6年3月31日)

(単位：百万円)

科 目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	4	5	▲ 1
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	2	0	2
使用料及び手数料	0	—	0
国庫支出金(行政費用充当)	—	1	▲ 1
財産収入	1	3	▲ 2
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	0	▲ 0
2 行政費用	664	631	32
税連動費用	—	—	—
給与関係費	443	441	2
物件費	115	112	3
維持補修費	7	49	▲ 42
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	9	9	▲ 0
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	—	—	—
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	42	40	3
退職手当引当金繰入額	47	▲ 20	67
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 660	▲ 627	▲ 34

科 目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
2 金融費用	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	—	—	—
通常収支差額	▲ 660	▲ 627	▲ 34
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	—	—	—
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	—	—	—
当期収支差額	▲ 660	▲ 627	▲ 34
一般財源等配分調整額	635	700	▲ 65
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	▲ 25	74	▲ 99

キャッシュ・フロー計算書 (自 令和5年4月 1日・至 令和6年3月31日) (単位:百万円)

科 目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	4	5	▲ 1
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	2	0	2
使用料及び手数料	0	—	0
国庫支出金(行政支出充当)	—	1	▲ 1
財産収入	1	3	▲ 2
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	0	▲ 0
行政支出	639	705	▲ 66
税連動支出	—	—	—
給与関係費	508	535	▲ 27
物件費	115	112	3
維持補修費	7	49	▲ 42
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	9	9	▲ 0
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
金融支出	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 635	▲ 700	65

科 目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	—	—	—
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	—	—	—
公共施設等整備支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	—	—	—
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 635	▲ 700	65
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 635	▲ 700	65
一般財源等配分調整額	635	700	▲ 65
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

事業類型：社会資本整備型 部 局：都市整備部
事業名：用地事業

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	▲ 15,142	▲ 12,594	14,159	13,154	—	—	▲ 423
当期変動額	—	▲ 660	—	635	—	—	▲ 25
当期末残高	▲ 15,142	▲ 13,255	14,159	13,789	—	—	▲ 448

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加-減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				▲ 423	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
① 事業用資産(建設仮勘定を含む)					
② インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③ その他					
小 計			—		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
① 特別債					
② 基金借入金					
③ 長期性債務(退職手当引当金等)		22			
小 計		22	▲ 22		
III その他の増減					
① その他の資産(負債を伴わないもの)					
② その他の負債(資産を伴わないもの)		3			
小 計		3	▲ 3		
I ~ IIIの増減合計		25	▲ 25		
当期末純資産残高				▲ 448	

事業類型：社会資本整備型 部 局：都市整備部
事業名：用地事業

注記（事業別財務諸表：用地事業）

1. 偶発債務

（1）債務保証又は損失補償に係る債務負担行為のうち、履行すべき額が未確定なもの

主なもの

事項	期間	限度額
令和6年度大阪府土地開発公社公共用地取得事業 資金借入金に対する債務保証 【一般会計・都市整備部・用地事業】	令和6年度 ～ 令和10年度	167億39百万円

2. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

都市基盤整備に必要な公共事業用地の取得、一定期間事業着手が見込めない土地の貸付及び事業計画の変更などにより不要となった土地の処分を行っています。また、地価動向の把握等に努めています。

事業類型：社会資本整備型 部 局：都市整備部
事業名：用地事業

(16)狭山池博物館管理運営事業 (目) 河川砂防費

事業の概要

西暦 616 年に築造された狭山池の「平成の大改修」に伴う埋蔵文化財調査で発掘された土木遺産を保存、展示することにより、後世にわかりやすく親しみやすく紹介することで、府民の土木文化の意識向上を図り、土木の交流拠点としての役割を担うことを目的とする施設「狭山池博物館」の管理運営を行う。

なお、平成 21 年度より府立狭山池博物館と大阪狭山市立郷土資料館を共同運営することにより運営の効率化を図っている。併せて、地域との協働運営を行うことで、地域の実情に即したきめ細やかなサービスを図るとともに、地域に開かれた魅力的な博物館づくりに努める。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	212,608,000	0	85,000,000	10,037,000	117,571,000
決 算 額	169,464,757	0	24,000,000	9,713,469	135,751,288

■主な個別事業

(単位：円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事 業 内 容
1 運営費	212,608,000	169,464,757	<p>狭山池博物館の展示物（堤体断面・土木遺産等）の保守点検及び良好な展示環境の維持等管理運営に要した経費</p> <p>【来館者数（目標）】 100,000 人</p> <p>【来館者数（実績）】 令和 5 年度 91,217 人</p>

貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	差 (A-B)	科 目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	—	—	I 流動負債	82	77	5
現金預金	—	—	—	地方債	81	76	5
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	其他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	1	1	0
其他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	其他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	其他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	1,212	1,293	▲ 81
其他流動資産	—	—	—	地方債	1,202	1,283	▲ 81
II 固定資産	2,163	2,170	▲ 7	長期借入金	—	—	—
事業用資産	2,079	2,156	▲ 77	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	2,079	2,156	▲ 77	其他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	10	10	0
建物	2,079	2,156	▲ 77	其他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	其他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	1,294	1,370	▲ 76
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	869	800	69
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	69	▲ 15	84
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	5	5	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	79	9	70				
投資その他の資産	—	—	—				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
其他の基金	—	—	—				
其他基金借入金	—	—	—				
其他債権	—	—	—				
資産の部合計	2,163	2,170	▲ 7	純資産の部合計	869	800	69
				負債及び純資産の部合計	2,163	2,170	▲ 7

事業類型：施設運営型 部 局：都市整備部
事業名：狭山池博物館管理運営事業

行政コスト計算書 (自 令和5年4月 1日・至 令和6年3月31日)

(単位：百万円)

科 目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	27	10	17
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	8	8	▲ 0
使用料及び手数料	1	1	0
国庫支出金(行政費用充当)	17	—	17
財産収入	0	1	▲ 0
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	0	0
2 行政費用	188	202	▲ 14
税連動費用	—	—	—
給与関係費	24	24	0
物件費	58	60	▲ 2
維持補修費	28	40	▲ 12
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	0	0	▲ 0
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	77	77	0
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	1	1	0
退職手当引当金繰入額	1	1	0
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 162	▲ 192	30

科 目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
2 金融費用	2	2	0
地方債利息・手数料	2	2	0
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	▲ 2	▲ 2	▲ 0
通常収支差額	▲ 163	▲ 194	30
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	—	2	▲ 2
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	2	▲ 2
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	—	▲ 2	2
当期収支差額	▲ 163	▲ 196	33
一般財源等配分調整額	156	122	34
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	▲ 7	▲ 74	67

キャッシュ・フロー計算書 (自 令和5年4月 1日・至 令和6年3月31日) (単位:百万円)

科 目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	27	10	17
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	8	8	▲ 0
使用料及び手数料	1	1	0
国庫支出金(行政支出充当)	17	—	17
財産収入	0	1	▲ 0
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	0	0
行政支出	111	126	▲ 15
税連動支出	—	—	—
給与関係費	26	26	▲ 0
物件費	58	60	▲ 2
維持補修費	28	40	▲ 12
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	0	0	▲ 0
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
金融支出	2	2	0
地方債利息・手数料	2	2	0
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 86	▲ 117	31

科 目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	—	—	—
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	70	5	65
公共施設等整備支出	70	5	65
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	▲ 70	▲ 5	▲ 65
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 156	▲ 122	▲ 34
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 156	▲ 122	▲ 34
一般財源等配分調整額	156	122	34
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

事業類型：施設運営型 部 局：都市整備部
事業名：狭山池博物館管理運営事業

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	—	▲ 3,187	2,821	1,165	—	—	800
当期変動額	—	▲ 163	76	156	—	—	69
当期末残高	—	▲ 3,351	2,898	1,322	—	—	869

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加-減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				800	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
① 事業用資産(建設仮勘定を含む)	70				
② インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③ その他					
小 計	70		70		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
① 特別債					
② 基金借入金					
③ 長期性債務(退職手当引当金等)		0			
小 計		0	▲ 0		
III その他の増減					
① その他の資産(負債を伴わないもの)					
② その他の負債(資産を伴わないもの)		0			
小 計		0	▲ 0		
I ~ IIIの増減合計	70	0	69		
当期末純資産残高				869	

事業類型：施設運営型 部 局：都市整備部
事業名：狭山池博物館管理運営事業

固定資産附属明細表（狭山池博物館管理運営事業）

【都市整備部】

固定資産（有形）

（単位：百万円）

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	3,846	-	-	3,846	1,767	77	2,079
土地	-	-	-	-	-	-	-
建物	3,846	-	-	3,846	1,767	77	2,079
工作物	-	-	-	-	-	-	-
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	-	-	-	-
土地	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	-	-
重要物品	327	-	-	327	323	-	5
図書	-	-	-	-	-	-	-
リース資産	-	-	-	-	-	-	-
ソフトウェア	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	9	74	4	79	-	-	79
合 計	4,182	74	4	4,253	2,090	77	2,163

固定資産（無形）

（単位：百万円）

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	-	-	-	-	-
地上権	-	-	-	-	-
特許権等	-	-	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	-	-
地上権	-	-	-	-	-
特許権等	-	-	-	-	-
合 計	-	-	-	-	-

事業類型：施設運営型 部 局：都市整備部
事業名：狭山池博物館管理運営事業

注記（事業別財務諸表：狭山池博物館管理運営事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

狭山池の「平成の大改修」に伴う埋蔵文化財調査で発掘された土木遺産を保存、展示し、後世にわかりやすく親しみやすく紹介し、府民の文化的向上を図るための施設「狭山池博物館」を管理運営しています。

事業類型：施設運営型 部 局：都市整備部
事業名：狭山池博物館管理運営事業

(17)津波・高潮ステーション管理運営事業 (目) 河川砂防費

事業の概要

津波・高潮が発生したときの西大阪地域の防災拠点及び津波・高潮災害に関する普及啓発、府民の防災意識の向上を目的とした施設「津波・高潮ステーション」の管理運営を行う。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	20,759,000	0	0	63,000	20,696,000
決 算 額	18,164,922	0	0	90,824	18,074,098

■主な個別事業

(単位：円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事 業 内 容
1 運営費	20,759,000	18,164,922	津波・高潮ステーションの管理運営に要した経費 【来館者数(目標)】 30,000人 【来館者数(実績)】 令和5年度 19,450人

貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	差 (A-B)	科 目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	—	—	I 流動負債	4	4	0
現金預金	—	—	—	地方債	4	4	—
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	0	0	0
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	61	66	▲ 4
その他流動資産	—	—	—	地方債	60	64	▲ 4
II 固定資産	469	480	▲ 12	長期借入金	—	—	—
事業用資産	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	—	—	—	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	1	1	0
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	66	70	▲ 4
浮標等	—	—	—				
航空機	—	—	—	純資産の部			
無形固定資産	—	—	—	純資産	403	410	▲ 7
地上権	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	▲ 7	▲ 9	▲ 2
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	469	480	▲ 12				
有形固定資産	469	480	▲ 12				
土地	—	—	—				
建物	234	242	▲ 7				
工作物	234	239	▲ 4				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	—	—	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	—	—	—				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	469	480	▲ 12	純資産の部合計	403	410	▲ 7
				負債及び純資産の部合計	469	480	▲ 12

事業類型：施設運営型 部 局：都市整備部
 事業名：津波・高潮ステーション管理運営事業

行政コスト計算書 (自 令和5年4月 1日・至 令和6年3月31日)

(単位：百万円)

科 目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	0	0	▲ 0
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	0	▲ 0
国庫支出金(行政費用充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	0	0	0
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	—	—	—
2 行政費用	31	33	▲ 1
税連動費用	—	—	—
給与関係費	6	5	1
物件費	6	6	▲ 0
維持補修費	5	8	▲ 2
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	0	0	0
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	14	14	—
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	0	0	0
退職手当引当金繰入額	0	0	0
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 31	▲ 33	1

科 目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
2 金融費用	0	0	—
地方債利息・手数料	0	0	—
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	▲ 0	▲ 0	—
通常収支差額	▲ 31	▲ 33	1
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	—	—	—
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	—	—	—
当期収支差額	▲ 31	▲ 33	1
一般財源等配分調整額	20	19	0
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	▲ 12	▲ 13	2

キャッシュ・フロー計算書 (自 令和5年4月 1日・至 令和6年3月31日) (単位:百万円)

科 目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	0	0	▲ 0
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	0	▲ 0
国庫支出金(行政支出充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	0	0	0
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	—	—	—
行政支出	18	19	▲ 2
税連動支出	—	—	—
給与関係費	6	6	1
物件費	6	6	▲ 0
維持補修費	5	8	▲ 2
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	0	0	0
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
金融支出	0	0	—
地方債利息・手数料	0	0	—
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 18	▲ 19	2

科 目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	—	—	—
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	2	—	2
公共施設等整備支出	2	—	2
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	▲ 2	—	▲ 2
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 20	▲ 19	▲ 0
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 20	▲ 19	▲ 0
一般財源等配分調整額	20	19	0
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

事業類型：施設運営型 部 局：都市整備部
事業名：津波・高潮ステーション管理運営事業

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	—	▲ 491	511	390	—	—	410
当期変動額	—	▲ 31	4	20	—	—	▲ 7
当期末残高	—	▲ 522	515	410	—	—	403

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加-減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				410	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
① 事業用資産(建設仮勘定を含む)					
② インフラ資産(建設仮勘定を含む)		7			
③ その他					
小 計		7	▲ 7		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
① 特別債					
② 基金借入金					
③ 長期性債務(退職手当引当金等)		0			
小 計		0	▲ 0		
III その他の増減					
① その他の資産(負債を伴わないもの)					
② その他の負債(資産を伴わないもの)		0			
小 計		0	▲ 0		
I ~ IIIの増減合計		7	▲ 7		
当期末純資産残高				403	

事業類型：施設運営型 部 局：都市整備部
事業名：津波・高潮ステーション管理運営事業

固定資産附属明細表（津波・高潮ステーション管理運営事業）

【都市整備部】

固定資産（有形）

（単位：百万円）

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—
インフラ資産	655	2	—	657	189	14	469
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	339	—	—	339	105	7	234
工作物	316	2	—	318	84	6	234
重要物品	—	—	—	—	—	—	—
図書	—	—	—	—	—	—	—
リース資産	—	—	—	—	—	—	—
ソフトウェア	—	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	—	2	2	—	—	—	—
合 計	655	4	2	657	189	14	469

固定資産（無形）

（単位：百万円）

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—

事業類型：施設運営型 部 局：都市整備部
事業名：津波・高潮ステーション管理運営事業

注記（事業別財務諸表：津波・高潮ステーション管理運営事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

津波・高潮が発生したときの西大阪地域の防災拠点及び津波・高潮災害に関する普及啓発、府民の防災意識の向上を目的とした施設「津波・高潮ステーション」を管理運営しています。

事業類型：施設運営型 部 局：都市整備部
事業名：津波・高潮ステーション管理運営事業

(18)川の駅はちけんや管理運営事業 (目) 河川砂防費

事業の概要

船着場や親水護岸、遊歩道などを整備した大川（旧淀川）左岸の八軒家浜において、船着場の管理、情報発信及び来訪者へのサービス提供機能を有した賑わい施設「川の駅はちけんや」の管理運営を行う。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	10,315,000	0	0	4,939,000	5,376,000
決 算 額	10,289,495	0	0	4,913,495	5,376,000

■主な個別事業

(単位：円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事業内容
1 運営費	10,315,000	10,289,495	川の駅はちけんやの管理運営に要した経費 【来館者数（目標）】 225,000 人 【来館者数（実績）】 令和5年度 297,455 人

貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	差 (A-B)	科 目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	—	—	I 流動負債	8	8	0
現金預金	—	—	—	地方債	8	8	—
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	0	0	0
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	126	134	▲ 8
その他流動資産	—	—	—	地方債	125	133	▲ 8
II 固定資産	276	284	▲ 9	長期借入金	—	—	—
事業用資産	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	—	—	—	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	1	1	0
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	134	143	▲ 8
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	142	142	▲ 0
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	▲ 0	▲ 0	▲ 0
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	276	284	▲ 9				
有形固定資産	276	284	▲ 9				
土地	—	—	—				
建物	276	284	▲ 9				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	—	—	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	—	—	—				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	276	284	▲ 9	純資産の部合計	142	142	▲ 0
				負債及び純資産の部合計	276	284	▲ 9

事業類型：施設運営型 部 局：都市整備部
事業名：川の駅はちけんや管理運営事業

行政コスト計算書 (自 令和5年4月 1日・至 令和6年3月31日)

(単位：百万円)

科 目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	5	5	▲ 0
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	2	2	▲ 0
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政費用充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	3	3	0
2 行政費用	20	20	0
税連動費用	—	—	—
給与関係費	1	1	▲ 0
物件費	10	10	0
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	—	—	—
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	9	9	—
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	0	0	0
退職手当引当金繰入額	0	0	0
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 15	▲ 15	▲ 0

科 目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
2 金融費用	0	0	—
地方債利息・手数料	0	0	—
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	▲ 0	▲ 0	—
通常収支差額	▲ 15	▲ 15	▲ 0
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	—	—	—
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	—	—	—
当期収支差額	▲ 15	▲ 15	▲ 0
一般財源等配分調整額	6	6	▲ 0
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	▲ 9	▲ 8	▲ 0

キャッシュ・フロー計算書 (自 令和5年4月 1日・至 令和6年3月31日) (単位:百万円)

科 目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	5	5	▲ 0
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	2	2	▲ 0
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政支出充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	3	3	0
行政支出	11	11	▲ 0
税連動支出	—	—	—
給与関係費	1	1	▲ 0
物件費	10	10	0
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	—	—	—
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
金融支出	0	0	—
地方債利息・手数料	0	0	—
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 6	▲ 6	0

科 目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	—	—	—
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	—	—	—
公共施設等整備支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	—	—	—
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 6	▲ 6	0
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 6	▲ 6	0
一般財源等配分調整額	6	6	▲ 0
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

事業類型：施設運営型 部 局：都市整備部
事業名：川の駅はちけんや管理運営事業

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	—	▲ 197	258	81	—	—	142
当期変動額	—	▲ 15	8	6	—	—	▲ 0
当期末残高	—	▲ 212	266	87	—	—	142

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加-減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				142	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
① 事業用資産(建設仮勘定を含む)					
② インフラ資産(建設仮勘定を含む)		0			
③ その他					
小 計		0	▲ 0		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
① 特別債					
② 基金借入金					
③ 長期性債務(退職手当引当金等)		0			
小 計		0	▲ 0		
III その他の増減					
① その他の資産(負債を伴わないもの)					
② その他の負債(資産を伴わないもの)		0			
小 計		0	▲ 0		
I ~ IIIの増減合計		0	▲ 0		
当期末純資産残高				142	

事業類型：施設運営型 部 局：都市整備部
事業名：川の駅はちけんや管理運営事業

固定資産附属明細表（川の駅はちけんや管理運営事業）

【都市整備部】

固定資産（有形）

（単位：百万円）

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—
インフラ資産	400	—	—	400	124	9	276
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	400	—	—	400	124	9	276
工作物	—	—	—	—	—	—	—
重要物品	—	—	—	—	—	—	—
図書	—	—	—	—	—	—	—
リース資産	—	—	—	—	—	—	—
ソフトウェア	—	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	—	—	—	—	—	—	—
合 計	400	—	—	400	124	9	276

固定資産（無形）

（単位：百万円）

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—

事業類型：施設運営型 部 局：都市整備部
事業名：川の駅はちけんや管理運営事業

注記（事業別財務諸表：川の駅はちけんや管理運営事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

船着場や親水護岸、遊歩道などを整備した大川（旧淀川）左岸の八軒家浜において、船着場の管理、情報発信及び来訪者へのサービス提供機能を有した賑わい施設「川の駅はちけんや」を管理運営しています。

事業類型：施設運営型 部 局：都市整備部
事業名：川の駅はちけんや管理運営事業

(19) 下水道事業(一般会計) (目) 下水道費

事業の概要

流域下水道事業に要する費用に充てるため、一般会計から流域下水道事業会計へ繰出しを行う。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	12,393,081,000	0	0	0	12,393,081,000
決 算 額	12,393,081,000	0	0	0	12,393,081,000

■ 主な個別事業

(単位：円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事業内容
1 流域下水道事業会計繰出金	12,393,081,000	12,393,081,000	一般会計から流域下水道事業会計への繰出金

貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	差 (A-B)	科 目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	—	—	I 流動負債	156	156	—
現金預金	—	—	—	地方債	156	156	—
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	—	—	—
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	2,095	2,251	▲ 156
その他流動資産	—	—	—	地方債	2,095	2,251	▲ 156
II 固定資産	31,379	27,663	3,716	長期借入金	—	—	—
事業用資産	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	—	—	—	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	—	—	—
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	2,251	2,407	▲ 156
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	29,128	25,256	3,872
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	3,872	4,459	▲ 586
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	—	—	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	31,379	27,663	3,716				
出資金	31,379	27,663	3,716				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	31,379	27,663	3,716				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	31,379	27,663	3,716	純資産の部合計	29,128	25,256	3,872
				負債及び純資産の部合計	31,379	27,663	3,716

事業類型：社会資本整備型 部 局：都市整備部
事業名：下水道事業（一般会計）

行政コスト計算書 (自 令和5年4月 1日・至 令和6年3月31日)

(単位：百万円)

科 目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	—	—	—
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政費用充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	—	—	—
2 行政費用	8,677	8,146	531
税連動費用	—	—	—
給与関係費	—	—	—
物件費	—	—	—
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	—	—	—
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	8,677	8,146	531
減価償却費	—	—	—
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	—	—	—
退職手当引当金繰入額	—	—	—
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 8,677	▲ 8,146	▲ 531

科 目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
2 金融費用	1	1	▲ 0
地方債利息・手数料	1	1	▲ 0
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	▲ 1	▲ 1	0
通常収支差額	▲ 8,678	▲ 8,147	▲ 530
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	—	—	—
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	—	—	—
当期収支差額	▲ 8,678	▲ 8,147	▲ 530
一般財源等配分調整額	12,394	12,458	▲ 64
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	3,716	4,311	▲ 594

事業類型：社会資本整備型 部 局：都市整備部
事業名：下水道事業（一般会計）

キャッシュ・フロー計算書 (自 令和5年4月 1日・至 令和6年3月31日) (単位:百万円)

科 目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	—	—	—
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政支出充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	—	—	—
行政支出	8,677	8,146	531
税連動支出	—	—	—
給与関係費	—	—	—
物件費	—	—	—
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	—	—	—
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	8,677	8,146	531
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
金融支出	1	1	▲ 0
地方債利息・手数料	1	1	▲ 0
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 8,678	▲ 8,147	▲ 530

科 目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	—	—	—
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	3,716	4,311	▲ 594
公共施設等整備支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	3,716	4,311	▲ 594
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	▲ 3,716	▲ 4,311	594
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 12,394	▲ 12,458	64
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 12,394	▲ 12,458	64
一般財源等配分調整額	12,394	12,458	▲ 64
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

事業類型：社会資本整備型 部 局：都市整備部
事業名：下水道事業（一般会計）

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	27	▲ 162,670	▲ 2,407	190,306	—	—	25,256
当期変動額	—	▲ 8,678	156	12,394	—	—	3,872
当期末残高	27	▲ 171,348	▲ 2,251	202,700	—	—	29,128

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加－減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				25,256	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
① 事業用資産(建設仮勘定を含む)					
② インフラ資産(建設仮勘定を含む)	88				
③ その他	3,785				流域下水道事業会計への出資金増 +3,716 地方債の償還等により +69
小 計	3,872		3,872		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
① 特別債					
② 基金借入金					
③ 長期性債務(退職手当引当金等)					
小 計			—		
III その他の増減					
① その他の資産(負債を伴わないもの)					
② その他の負債(資産を伴わないもの)					
小 計			—		
I～IIIの増減合計	3,872		3,872		
当期末純資産残高				29,128	

事業類型：社会資本整備型 部 局：都市整備部
事業名：下水道事業（一般会計）

注記（事業別財務諸表：下水道事業（一般会計））

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

府民の良好な生活環境を支え、河川や海の水質改善・保全に寄与するとともに、浸水から街を守るセーフティネットの構築を複数の市町村に跨り広域的に実施することを目的とした下水道整備等に要する費用に充てるため、一般会計から流域下水道事業会計（企業会計）へ繰出しを行っています。

事業類型：社会資本整備型 部 局：都市整備部
事業名：下水道事業（一般会計）

(20)建設災害復旧事業 (目) 建設災害復旧費

事業の概要

大雨等により被災した府管理の道路及び河川等の公共土木施設の復旧を行う。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	1,151,423,000	378,048,000	417,000,000	0	356,375,000
決 算 額	864,970,387	327,589,000	300,000,000	0	237,381,387

■主な個別事業

(単位：円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事 業 内 容
1 現年災害復旧費	1,119,234,000	836,705,987	令和5年度の自然災害により被災した公共土木施設の復旧に要した経費 【令和5年度実績】 ・一級河川 東除川（護岸崩壊） 170,664,800 円 ・一般府道 父鬼和気線（法面崩壊） 110,951,000 円 他
2 過年災害復旧費	32,189,000	28,264,400	令和4年度の自然災害により被災した公共土木施設の復旧に要した経費 【令和5年度実績】 ・一級河川 余野川（護岸崩壊） 16,450,000 円 他

貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	差 (A-B)	科 目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	—	—	I 流動負債	293	277	17
現金預金	—	—	—	地方債	293	277	17
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	其他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	—	—	—
其他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	其他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	其他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	1,474	1,462	12
其他流動資産	—	—	—	地方債	1,474	1,462	12
II 固定資産	—	—	—	長期借入金	—	—	—
事業用資産	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	—	—	—	其他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	—	—	—
建物	—	—	—	其他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	其他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	1,767	1,739	28
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	▲ 1,767	▲ 1,739	▲ 28
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	▲ 28	244	▲ 273
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	—	—	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	—	—	—				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
其他の基金	—	—	—				
其他基金借入金	—	—	—				
其他債権	—	—	—				
資産の部合計	—	—	—	純資産の部合計	▲ 1,767	▲ 1,739	▲ 28
				負債及び純資産の部合計	—	—	—

事業類型：社会資本整備型 部 局：都市整備部
事業名：建設災害復旧事業

行政コスト計算書 (自 令和5年4月 1日・至 令和6年3月31日)

(単位：百万円)

科 目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	—	—	—
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政費用充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	—	—	—
2 行政費用	87	—	87
税運動費用	—	—	—
給与関係費	—	—	—
物件費	—	—	—
維持補修費	87	—	87
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	—	—	—
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	—	—	—
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	—	—	—
退職手当引当金繰入額	—	—	—
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 87	—	▲ 87

科 目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
2 金融費用	1	1	0
地方債利息・手数料	1	1	0
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	▲ 1	▲ 1	▲ 0
通常収支差額	▲ 88	▲ 1	▲ 88
特別収支の部			
1 特別収入	328	11	316
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	328	11	316
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	778	39	739
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	778	39	739
過年度修正損	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	▲ 450	▲ 27	▲ 423
当期収支差額	▲ 539	▲ 28	▲ 510
一般財源等配分調整額	539	28	510
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	—	—	—

事業類型：社会資本整備型 部 局：都市整備部
事業名：建設災害復旧事業

キャッシュ・フロー計算書 (自 令和5年4月 1日・至 令和6年3月31日) (単位:百万円)

科 目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	—	—	—
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政支出充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	—	—	—
行政支出	87	—	87
税連動支出	—	—	—
給与関係費	—	—	—
物件費	—	—	—
維持補修費	87	—	87
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	—	—	—
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
金融支出	1	1	0
地方債利息・手数料	1	1	0
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	328	11	316
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	328	11	316
その他特別収入	—	—	—
特別支出	778	39	739
災害復旧費	778	39	739
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 539	▲ 28	▲ 510

科 目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	—	—	—
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	—	—	—
公共施設等整備支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	—	—	—
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 539	▲ 28	▲ 510
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 539	▲ 28	▲ 510
一般財源等配分調整額	539	28	510
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

事業類型：社会資本整備型 部 局：都市整備部
事業名：建設災害復旧事業

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	▲ 1,337	▲ 5,527	▲ 559	5,684	—	—	▲ 1,739
当期変動額	—	▲ 539	▲ 28	539	—	—	▲ 28
当期末残高	▲ 1,337	▲ 6,066	▲ 587	6,222	—	—	▲ 1,767

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加－減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				▲ 1,739	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
① 事業用資産(建設仮勘定を含む)					
② インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③ その他		28			
小 計		28	▲ 28		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
① 特別債					
② 基金借入金					
③ 長期性債務(退職手当引当金等)					
小 計			—		
III その他の増減					
① その他の資産(負債を伴わないもの)					
② その他の負債(資産を伴わないもの)					
小 計			—		
I～IIIの増減合計		28	▲ 28		
当期末純資産残高				▲ 1,767	

事業類型：社会資本整備型 部 局：都市整備部
事業名：建設災害復旧事業

注記（事業別財務諸表：建設災害復旧事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

大雨等により被災した府管理の道路・河川等の公共土木施設の復旧事業を行っています。

事業類型：社会資本整備型 部 局：都市整備部
事業名：建設災害復旧事業

(21)不動産調達事業(特別会計) (目) 不動産調達費

事業の概要

公共施設用地の調達事業を行う。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳				
		国庫	繰入金	繰越金	起債	附帯歳入
予 算 現 額	956,418,000	0	0	0	0	956,418,000
決 算 額	956,417,994	0	0	77,687,368	0	956,418,014

※歳入歳出差引残額 77,687,368 円は翌年度へ繰越

■主な個別事業

(単位：円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事業内容
1 不動産調達事業(特別会計)	956,418,000	956,417,994	用地買戻しに伴う不動産調達特別会計から一般会計への繰出しを実施

貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	差 (A-B)	科 目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	3,920	3,949	▲ 29	I 流動負債	0	0	0
現金預金	3,920	3,949	▲ 29	地方債	—	—	—
歳計現金等	3,920	3,949	▲ 29	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	0	0	0
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	4	3	0
その他流動資産	—	—	—	地方債	—	—	—
II 固定資産	6,204	6,831	▲ 627	長期借入金	—	—	—
事業用資産	3,468	3,487	▲ 20	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	3,468	3,487	▲ 20	その他長期借入金	—	—	—
土地	3,468	3,487	▲ 20	退職手当引当金	4	3	0
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	4	4	0
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	10,120	10,776	▲ 657
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	▲ 657	▲ 416	▲ 241
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	2,736	3,344	▲ 608				
有形固定資産	2,736	3,344	▲ 608				
土地	2,736	3,344	▲ 608				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	—	—	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	—	—	—				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	10,124	10,780	▲ 657	純資産の部合計	10,120	10,776	▲ 657
				負債及び純資産の部合計	10,124	10,780	▲ 657

事業類型：社会資本整備型 部 局：都市整備部
事業名：不動産調達事業

行政コスト計算書 (自 令和5年4月 1日・至 令和6年3月31日)

(単位：百万円)

科 目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	0	0	0
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政費用充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	0	0
2 行政費用	5	5	0
税連動費用	—	—	—
給与関係費	5	5	0
物件費	—	—	—
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	—	—	—
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	—	—	—
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	0	0	0
退職手当引当金繰入額	0	0	0
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 5	▲ 5	▲ 0

科 目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
2 金融費用	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	—	—	—
通常収支差額	▲ 5	▲ 5	▲ 0
特別収支の部			
1 特別収入	143	59	84
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	143	59	84
過年度修正益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	—	51	▲ 51
固定資産売却損	—	51	▲ 51
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	143	8	135
当期収支差額	137	3	134
一般財源等配分調整額	5	5	▲ 0
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	986	424	562
再計	▲ 843	▲ 416	▲ 427

事業類型：社会資本整備型 部 局：都市整備部
事業名：不動産調達事業

キャッシュ・フロー計算書 (自 令和5年4月 1日・至 令和6年3月31日) (単位:百万円)

科 目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	0	0	0
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政支出充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	0	0
行政支出	5	5	▲ 0
税連動支出	—	—	—
給与関係費	5	5	▲ 0
物件費	—	—	—
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	—	—	—
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
金融支出	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 5	▲ 5	0

科 目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	956	373	583
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	956	373	583
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	—	—	—
公共施設等整備支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	956	373	583
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	951	368	583
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	951	368	583
一般財源等配分調整額	5	5	▲ 0
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	986	424	562
前年度からの繰越金	3,949	4,000	▲ 51
形式収支	3,920	3,949	▲ 29
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	3,920	3,949	▲ 29

事業類型：社会資本整備型 部 局：都市整備部
事業名：不動産調達事業

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	21,788	▲ 8,579	6,139	8	3,430	12,009	10,776
当期変動額	—	137	187	5	—	986	▲ 657
当期末残高	21,788	▲ 8,442	6,326	13	3,430	12,995	10,120

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加-減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				10,776	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
① 事業用資産(建設仮勘定を含む)		20			
② インフラ資産(建設仮勘定を含む)		608			道路事業による用地買戻し -608
③ その他					
小 計		627	▲ 627		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
① 特別債					
② 基金借入金					
③ 長期性債務(退職手当引当金等)		0			
小 計		0	▲ 0		
III その他の増減					
① その他の資産(負債を伴わないもの)		29			
② その他の負債(資産を伴わないもの)		0			
小 計		29	▲ 29		
I ~ IIIの増減合計		657	▲ 657		
当期末純資産残高				10,120	

事業類型：社会資本整備型 部 局：都市整備部
事業名：不動産調達事業

固定資産附属明細表（不動産調達事業）

【都市整備部】

固定資産（有形）

（単位：百万円）

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	3,487	529	548	3,468	—	—	3,468
土地	3,487	529	548	3,468	—	—	3,468
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—
インフラ資産	3,344	—	608	2,736	—	—	2,736
土地	3,344	—	608	2,736	—	—	2,736
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
重要物品	—	—	—	—	—	—	—
図書	—	—	—	—	—	—	—
リース資産	—	—	—	—	—	—	—
ソフトウェア	—	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	—	—	—	—	—	—	—
合 計	6,831	529	1,156	6,204	—	—	6,204

固定資産（無形）

（単位：百万円）

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—

事業類型：社会資本整備型 部 局：都市整備部
事業名：不動産調達事業

注記（事業別財務諸表：不動産調達事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

公共施設用地等の調達事業を行っています。

事業類型：社会資本整備型 部 局：都市整備部
事業名：不動産調達事業

2 大阪府流域下水道事業会計決算概要説明書

令和5年度 大阪府流域下水道事業会計決算概要説明書

決算諸表は、地方公営企業法の規定による決算を行い、当事業年度における企業の経営成績及び当事業年度末現在における財政状態を明らかにするために作成したものであります。

1 令和5年度大阪府流域下水道事業決算報告書

この決算報告書は当事業年度中に執行した収入及び支出の状況について、予算の区分に従い予算額と決算額を対照表示したものです。

(1) 収益的収入及び支出

ア 収 入

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
第1款 流域下水道事業収益	67,115,827,000	67,242,455,701	126,628,701	
第1項 営業収益	28,297,477,000	28,288,795,723	△ 8,681,277	
（目）負担金	26,497,208,000	26,507,523,705	10,315,705	
（目）受託事業収益	1,800,269,000	1,781,272,018	△ 18,996,982	
第2項 営業外収益	38,818,350,000	38,953,659,978	135,309,978	
（目）国庫補助金	8,335,000	8,335,000	0	
（目）他会計補助金	8,676,801,000	8,676,801,000	0	
（目）長期前受金戻入	29,000,988,000	29,266,244,452	265,256,452	
（目）消費税及び地方消費税還付金	300,000,000	25,919,225	△ 274,080,775	
（目）雑収益	0	25,228,327	25,228,327	
（目）売電事業収益	478,476,000	586,586,190	108,110,190	
（目）施設使用料収益	334,556,000	345,318,860	10,762,860	
（目）受取利息及び配当金	19,194,000	19,226,924	32,924	

流域下水道事業収益は、予算額67,115,827,000円に対して、決算額は67,242,455,701円で、決算額の内訳は、次のとおりです。

第1項 営業収益は、下水処理に係る市町村からの負担金 26,507,523,705円、受託事業収益 1,781,272,018円です。

第2項 営業外収益は、国庫補助金 8,335,000円、他会計補助金 8,676,801,000円、長期前受金戻入 29,266,244,452円、消費税及び地方消費税還付金 25,919,225円、雑収益 25,228,327円、売電事業収入 586,586,190円、施設使用料収益 345,318,860円、受取利息及び配当金19,226,924円です。

イ 支 出

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	備 考
第1款 流域下水道事業費用	70,309,885,000	67,018,074,765	3,291,810,235	
第1項 営業費用	69,210,746,000	66,222,609,217	2,988,136,783	
(目) 管渠・ポンプ場・処理場費	31,458,408,000	28,614,884,473	2,843,523,527	
(目) 総係費	967,873,000	922,645,692	45,227,308	
(目) 減価償却費	35,448,678,000	35,415,350,174	33,327,826	
(目) 資産減耗費	1,335,787,000	1,269,728,878	66,058,122	
(目) 災害復旧費	0	0	0	
第2項 営業外費用	1,099,048,000	795,465,548	303,582,452	
(目) 支払利息及び企業債取扱諸費	768,828,000	768,342,921	485,079	
(目) 売電事業費用	7,220,000	4,769,905	2,450,095	
(目) 消費税及び地方消費税	300,000,000	0	300,000,000	
(目) 雑支出	23,000,000	22,352,722	647,278	
第3項 特別損失	91,000	0	91,000	
(目) 固定資産売却損	91,000	0	91,000	

流域下水道事業費用は、予算額70,309,885,000円に対して、決算額は67,018,074,765円で、決算額の内訳は、次のとおりです。

第1項 営業費用は、管渠・ポンプ場・処理場費 28,614,884,473円、総係費 922,645,692円、減価償却費 35,415,350,174円、固定資産の除却に伴う資産減耗費 1,269,728,878円です。

第2項 営業外費用は、大阪府公債に係る支払利息及び企業債取扱諸費 768,342,921円、売電事業費用 4,769,905円、消費税に係る雑支出等 22,352,722円です。

(2) 資本的収入及び支出

ア 収 入

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
第1款 流域下水道事業資本的収入	46,278,189,000	38,309,727,385	△ 7,968,461,615	翌年度繰越額に係る財源充当額 1,380,000,000円。 翌年度繰越額に係る財源充当額 (未収分) 1,194,000,000円。 翌年度繰越額に係る財源充当額 8,098,000円。 翌年度繰越額に係る財源充当額 (未収分) 6,698,263,000円。 翌年度繰越額に係る財源充当額 2,612,357,000円。 翌年度繰越額に係る財源充当額 (未収分) 107,783,000円。
第1項 企業債	13,419,000,000	12,181,000,000	△ 1,238,000,000	
(目) 企業債	13,419,000,000	12,181,000,000	△ 1,238,000,000	
第2項 出 資 金	3,716,280,000	3,716,280,000	0	
(目) 出資金	3,716,280,000	3,716,280,000	0	
第3項 国庫補助金	17,661,803,000	10,963,540,000	△ 6,698,263,000	
(目) 国庫補助金	17,661,803,000	10,963,540,000	△ 6,698,263,000	
第4項 負 担 金	5,441,855,000	5,441,856,147	1,147	
(目) 負担金	5,441,855,000	5,441,856,147	1,147	
第5項 受 託 金	465,699,000	435,106,565	△ 30,592,435	
(目) 受託金	465,699,000	435,106,565	△ 30,592,435	
第6項 固定資産売却代金	1,573,000	0	△ 1,573,000	
(目) 固定資産売却代金	1,573,000	0	△ 1,573,000	
第6項 基金繰入金	5,571,979,000	5,571,944,673	△ 34,327	
(目) 基金繰入金	5,571,979,000	5,571,944,673	△ 34,327	

流域下水道事業資本的収入は、予算額46,278,189,000円に対して、決算額は38,309,727,385円で、決算額の内訳は、次のとおりです。

第1項 企業債 12,181,000,000円、第2項 出資金 3,716,280,000円、第3項 国庫補助金 10,963,540,000円、第4項 市町村からの負担金 5,441,856,147円、第5項 受託金 435,106,565円、第6項 減債基金からの基金繰入金5,571,944,673円です。

イ 支 出

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	備 考
第1款 流域下水道事業資本的支出	55,648,526,000	43,539,321,306	12,109,204,694	翌年度繰越額12,000,501,000円 (不用額から除く)。
第1項 建設改良費	33,850,949,000	21,742,960,039	12,107,988,961	
(目) 建設事務費	787,359,000	727,250,345	60,108,655	
(目) 流域下水道建設事業費	32,683,283,000	20,647,113,710	12,036,169,290	
(目) 固定資産購入費	39,802,000	29,356,318	10,445,682	
(目) リース資産購入費	340,505,000	339,239,666	1,265,334	
第2項 企業債償還金	15,152,218,000	15,152,217,490	510	
(目) 企業債償還金	15,152,218,000	15,152,217,490	510	
第3項 基金組入金	6,629,473,000	6,629,438,673	34,327	
(目) 基金組入金	6,629,473,000	6,629,438,673	34,327	
第4項 国庫返納金	4,091,000	3,303,917	787,083	
(目) 国庫返納金	4,091,000	3,303,917	787,083	
第5項 建設負担金返還金	11,795,000	11,401,187	393,813	
(目) 建設負担金返還金	11,795,000	11,401,187	393,813	

流域下水道事業資本的支出は、予算額55,648,526,000円に対して、決算額は43,539,321,306円で、決算額の内訳は、次のとおりです。

第1項 建設改良費は、建設事務費 727,250,345円、流域下水道建設事業費 20,647,113,710円、固定資産購入費 29,356,318円、リース資産購入費（メガソーラーリース料） 339,239,666円です。

第2項 企業債償還金 15,152,217,490円、第3項 減債基金への基金組入金 6,629,438,673円、第4項 国庫返納金 3,303,917円、第5項 建設負担金返還金 11,401,187円です。

2 令和5年度大阪府流域下水道事業損益計算書

本計算書は、当事業年度の経営成績を表したものです。

(単位：円)

科 目	金 額	
1 営業収益		
(1) 負担金	24,115,257,427	
(2) 受託事業収益	1,619,338,233	25,734,595,660
2 営業費用		
(1) 管渠・ポンプ場・処理場費	26,139,558,987	
(2) 総係費	915,350,926	
(3) 減価償却費	35,415,350,174	
(4) 資産減耗費	1,269,728,878	63,739,988,965
営業損失		38,005,393,305
3 営業外収益		
(1) 受取利息及び配当金	19,226,924	
(2) 国庫補助金	8,335,000	
(3) 他会計補助金	8,676,801,000	
(4) 長期前受金戻入	29,266,244,452	
(5) 施設使用料収益	343,960,785	
(6) 売電事業収益	533,260,202	
(7) 雑収益	23,090,997	38,870,919,360
4 営業外費用		
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	764,334,438	
(2) 売電事業費用	4,337,233	
(3) 雑支出	201,583,094	970,254,765
経常損失		37,900,664,595
当年度純損失		104,728,710
前年度繰越欠損金		13,748,903,574
当年度未処理欠損金		13,853,632,284

営業収益は 25,734,595,660円で、その内訳は、下水処理に係る市町村からの負担金 24,115,257,427円及び受託金 1,619,338,233円です。

これに対し、営業費用は 63,739,988,965円で、その内訳は、管渠・ポンプ場・処理場費 26,139,558,987円、総係費 915,350,926円、減価償却費 35,415,350,174円、資産減耗費 1,269,728,878円です。

営業収益から営業費用を差し引いた営業損失は 38,005,393,305円となっています。

営業外収益は 38,870,919,360円で、その内訳は、受取利息及び配当金 19,226,924円、国庫補助金 8,335,000円、他会計補助金8,676,801,000円
長期前受金戻入 29,266,244,452円、施設使用料収益 343,960,785円、売電事業収益 533,260,202円、雑収益 23,090,997円です。

営業外費用は 970,254,765円で、その内訳は、大阪府公債に係る支払利息及び企業債取扱諸費 764,334,438円、売電事業費用4,337,233円、消費税に係る雑支出等 201,583,094円です。

営業損失に、営業外損益を加減した経常損失は 104,728,710円となっています。

当年度純損失は、経常純損失と同額。当年度未処理欠損金は、経常純損失に前年度繰越欠損を加えた 13,853,632,284円となっています。

3 令和5年度大阪府流域下水道事業剰余金計算書

本計算書は、資本金、資本剰余金及び利益剰余金について、当年度中の増減額を表したものです。

(資本金)

資本金は、一般会計からの出資に伴い、3,716,280,000円増加し、当年度末残高は95,122,672,057円となっています。

(資本剰余金)

資本剰余金については、今年度土地の取得がなかったため、当年度末残高は昨年度と同額の193,013,050,270円となっています。

(利益剰余金)

未処理欠損金は、当年度純損失である Δ 104,728,710円となっています。

この結果、利益剰余金の年度末残高は、当年度未処理欠損金と同額の Δ 13,853,632,284円となっています。

4 令和5年度大阪府流域下水道事業欠損金処理計算書

本計算書は、未処理欠損金の処理について表したものです。

当年度未処理欠損金 △13,853,632,284円は、翌年度に繰り越すこととしています。

5 令和5年度大阪府流域下水道事業貸借対照表

本表は、令和6年3月31日現在における当事業の財政状態を明らかにするため、当事業に属するすべての資産、負債及び資本を表したものです。

(単位：円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
1 固 定 資 産	1,001,415,369,274	3 固 定 負 債	147,323,961,750
(1) 有 形 固 定 資 産	971,527,450,475	(1) 企 業 債	141,478,183,441
ア 土 地	248,313,523,379	ア 建設改良費等の財源に	141,478,183,441
イ 建 物	55,699,752,366	充てるための企業債	
ウ 構 築 物	478,308,816,126	(2) 長 期 リ ー ス 債 務	3,074,748,996
エ 機 械 及 び 装 置	149,089,499,206	(3) 引 当 金	2,683,859,213
オ 車 両 及 び 運 搬 具	364,045	ア 退 職 給 付 引 当 金	2,683,859,213
カ 工 具 ・ 器 具 及 び 備 品	102,128,332	(4) 長 期 預 り 金	87,170,100
キ リ ー ス 資 産	3,412,373,945	4 流 動 負 債	33,180,030,323
ク 建 設 仮 勘 定	36,600,993,076	(1) 企 業 債	17,814,103,125
(2) 無 形 固 定 資 産	52,549,879	ア 建設改良費等の財源に	17,814,103,125
ア 地 上 権	7,530,982	充てるための企業債	
イ 施 設 利 用 権	45,018,897	(2) 短 期 リ ー ス 債 務	318,904,058
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産	29,835,368,920	(3) 預 り 金	1,058,083,704
ア 流 域 下 水 道 事 業 減 債 基 金	29,794,721,000	(4) 未 払 金	13,703,184,366
イ その他投資	40,647,920	(5) 前 受 金	81,393,070
2 流 動 資 産	23,333,583,205	(6) 引 当 金	204,362,000
(1) 現 金 預 金	19,313,311,262	ア 賞 与 引 当 金	172,484,000
(2) 未 収 金	4,014,997,613	イ 法 定 福 利 費 引 当 金	31,878,000
(3) 前 払 金	5,274,330	5 繰 延 収 益	569,962,870,363
		(1) 長 期 前 受 金	569,962,870,363
		負 債 合 計	750,466,862,436
		(資 本 の 部)	
		5 資 本 金	95,122,672,057
		6 剰 余 金	179,159,417,986
		(1) 資 本 剰 余 金	193,013,050,270
		ア 国 庫 補 助 金	133,980,408,025
		イ 負 担 金	56,235,542,697
		ウ 受 贈 財 産 評 価 額	2,797,099,548
		(2) 利 益 剰 余 金	△ 13,853,632,284
		ア 当 年 度 未 処 理 欠 損 金	13,853,632,284
		資 本 合 計	274,282,090,043
資 産 合 計	1,024,748,952,479	負 債 ・ 資 本 合 計	1,024,748,952,479

(資産の部)

固定資産は 1,001,415,369,274円で、ポンプ場や管路、処理場施設等の構築物 478,308,816,126円、機械設備や電気設備等の機械及び装置 149,089,499,206円等を計上しています。また、投資その他の資産として、流域下水道事業減債基金 29,794,721,000円等を計上しています。

流動資産は 23,333,583,205円で、現金預金 19,313,311,262円、未収金 4,014,997,613円等を計上しています。

以上、資産合計は 1,024,748,952,479円となっています。

(負債の部)

固定負債は 147,323,961,750円で、建設改良費等の財源に充てるための企業債（償還日が1年を超えるもの）141,478,183,441円、メガソーラー発電に係るリース債務 3,074,748,996円、引当金（退職給付引当金） 2,683,859,213円等を計上しています。

流動負債は 33,180,030,323円で、その内訳は、建設改良費等の財源に充てるための企業債（償還日が1年以内のもの）17,814,103,125円、メガソーラー発電に係る短期リース債務 318,904,058円、未払金 13,703,184,366円、引当金 204,362,000円、（賞与引当金 172,484,000円、法定福利費引当金 31,878,000円）等を計上しています。

繰延収益は長期前受金 569,962,870,363円を計上しています。

以上、負債合計は 750,466,862,436円となっています。

(資本の部)

資本金は 95,122,672,057円、剰余金は 179,159,417,986円で、資本剰余金 193,013,050,270円、利益剰余金 △13,853,632,284円となっています。

以上、資本合計は 274,282,090,043円で、負債・資本の合計は 1,024,748,952,479円となっています。

6 令和5年度大阪府流域下水道事業キャッシュ・フロー計算書

本計算書は、当事業年度における資金（現金預金）の増減を業務活動、投資活動、財務活動ごとに区分して表したものです。

(単位：円)

区 分	金 額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純損失	△ 104,728,710
減価償却費	35,415,350,174
資産減耗費	1,269,728,878
長期前受金戻入額	△ 29,266,244,452
退職給付引当金の増減額	146,617,355
賞与引当金等の増減額	911,000
受取利息及び配当金	△ 19,226,924
支払利息及び企業債取扱諸費	764,334,438
未収金の増減額	1,158,272,275
未払金の増減額	2,091,965,857
その他の流動資産の増減額	△ 251,730
その他の流動負債の増減額	673,309,527
小計	12,130,037,688
受取利息及び配当金	19,226,924
支払利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 764,334,438
消費税等の支払額	△ 1,028,869,782
業務活動によるキャッシュ・フロー	10,356,060,392

区 分	金 額
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 19,552,676,183
無形固定資産の取得による支出	△ 2,722,270
国庫補助金等による収入	16,306,233,442
流域下水道事業減債基金組入による支出	△ 6,629,438,673
流域下水道事業減債基金繰入による収入	5,571,944,673
国庫返納による支出	△ 3,303,917
建設負担金返還による支出	△ 10,366,048
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,320,328,976
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	12,181,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 15,152,217,490
一般会計からの出資による収入	3,716,280,000
リース債務の返済による支出	△ 315,724,998
財務活動によるキャッシュ・フロー	429,337,512
資金増加額	6,465,068,928
資金期首残高	12,848,242,334
資金期末残高	19,313,311,262

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

業務活動によるキャッシュ・フローにおいては 10,356,060,392円増加しています。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローについては、4,320,328,976円減少しています。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローにおいては、429,337,512円増加しています。

以上、資金増加額は6,465,068,928円で、資金期首残高 12,848,242,334円と合計して、資金期末残高は 19,313,311,262円です。

7 注記

本注記は、大阪府流域下水道事業会計に関する注記を記載しています。

なお、平成30年度から地方公営企業会計基準を適用して財務諸表等を作成しています。

8 収益費用明細書

本明細書は、損益計算書の内容を説明したもので、収益合計 64,605,515,020円に対し、費用合計 64,710,243,730円で、その差額 104,728,710円は、当年度純損失です。

9 固定資産明細書

本明細書は、貸借対照表に記載されている固定資産について、当年度中の増減額及び年度末現在高を表したものです。

10 企業債明細書

本明細書は、貸借対照表に記載されている企業債の内容を説明したもので、当年度末における未償還残高は 159,292,286,566円です。